

第2期

通常総代会資料

令和元年度事業報告：平成31年4月1日～令和2年3月31日

令和2年度事業計画：令和2年4月1日～令和3年3月31日



J A 綱領 — わたしたち J A のめざすもの —

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

J A 高知県経営理念

<経営理念>

高知県の豊かな自然の恵みを生かして、組合員・地域の皆様と共により良い「未来」をつくれます。

<経営方針>

- 地域農業を振興し、農業者の所得増大を実現します。
- 人と人とのつながりを大切にし、心豊かな地域社会を創造します。
- 新たな改革に挑戦し続け、さらなる協同の成果を実現します。

・ごあいさつ	1
・総代会次第	2
■ 総代会提出議案	3
・総代会への理事の提出書	6
■ 第1号議案 第2期(令和元年度)事業報告および事業報告の附属明細書並びに剰余金処分案の承認について	8
1. 組合の事業活動の概況に関する事項	9
(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果	9
(2) 当該事業年度における事業の経過	20
(3) 当該事業年度における重要事項	24
(4) 財務・事業成績の推移	24
(5) 単体自己資本比率	24
(6) 対処すべき重要な課題	24
2. 組合の運営組織の状況に関する事項	25
(1) 総代会の開催状況	25
(ア) 通常総代会	25
(2) 組合員の状況	26
(ア) 組合員数	26
(イ) 出資口数	26
(3) 役員の状況	27
(4) 会計監査人の状況	30
(5) 職員の状況	30
(6) 組織の構成	31
(ア) 組合の機構	31
(イ) 組合員組織	32
(7) 施設の設置状況	38
(ア) 組合の施設の状況	38
(イ) 共済事業の委託施設の状況	47
① 共済代理業者数の推移	47
② 当期新規代理業者	47
(8) 子会社等の状況	48
(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項	53
3. その他組合の状況に関する重要な事項	53
4. 事業報告の附属明細書	54
(1) 役員に対する報酬等の明細	54
(2) 役員等の兼職等の明細	55
(3) 役員との間の取引の明細	56
○ 第2期貸借対照表(報告事項)	58
○ 第2期損益計算書(報告事項)	60
○ 第2期注記表(報告事項)	62
1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	62
2. 表示方法の変更に関する注記	63
3. 貸借対照表に関する注記	63
4. 損益計算書に関する注記	64
5. 金融商品に関する注記	66
6. 有価証券に関する注記	70
7. 退職給付に関する注記	70
8. 税効果会計に関する注記	72
9. 合併に関する注記	73
10. その他の注記	73

○ 第 2 期附属明細書 (報告事項)	75
1. 貸借対照表等の附属明細書	75
(1) 組合員資本の明細	75
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細	79
(3) 外部出資の明細	80
(4) 引当金等の明細	82
(5) 子会社等との間の取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細	83
①子会社等との取引の明細	83
②子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細	84
(6) 事業管理費の明細	85
○ 第 2 期剰余金処分案	86
○ 独立監査人の監査報告書 (報告事項)	87
○ 監査報告書 (報告事項)	89
○ 第 2 期部門別損益計算書 (報告事項)	90
○ 第 2 期事業別の明細	91
■ 第 2 号議案 第 3 期 (令和 2 年度) 事業計画の設定について	96
■ 第 3 号議案 理事の報酬について	107
■ 第 4 号議案 監事の報酬について	108
■ 第 5 号議案 定款の一部変更について	109
■ 第 6 号議案 定款附属書総代選挙規程の一部変更について	111
■ 第 7 号議案 信用事業規程の一部変更について	114
■ 第 8 号議案 高知酒販協同組合からの脱退について	118
■ 第 9 号議案 協同組合ハイウェイシステムからの脱退について	119
■ 第 10 号議案 JA 高知県集出荷場再編構想について	120
■ 報告事項 (1) 第 2 期貸借対照表、損益計算書、注記表、計算書類の附属明細書の内容および会計監査人の監査報告・監事の監査報告、部門別損益計算書について	8
■ 報告事項 (2) 不祥事報告について	123

組合員のみなさまへ



高知県農業協同組合
代表理事組合長 武政 盛博

ご あ い さ つ

組合員の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃は当組合の事業運営に格段のご理解とご協力をいただいておりますことに、心より感謝とお礼を申し上げます。また、通常総代会の開催につきまして、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からご配慮いただきましたことに、重ねて感謝とお礼を申し上げます。

さて、令和元年度は8月の台風10号などの自然災害に加え、今年1月の日米貿易協定の発効による自由貿易の加速化、さらには新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴う農畜産物の需要低迷など農業分野全般において甚大な影響を生じる年となりました。

こうした中、JA高知県は昨年6月に総代会でご承認いただいた事業計画、3か年計画に基づき事業運営を行い、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を柱とした自己改革に取り組んでまいりました。

自己改革の目玉として位置付けてきた「JAファーマーズマーケットとさのさと」は昨年4月のオープン以来、延べ97万人の来店者数となりました。「とさのさとアグリコレット」とともに、食と農のみならず県内各地の魅力を幅広く発信することができました。

また、昨年9月には園芸連からバトンを承継し、新たな販売体制の確立と販売力の強化に取り組みました。営農販売事業本部、地区、営農経済センターの役割を明確にし、出荷、販売体制を効率化することで流通コストの低減に努めてきました。品目ごとの消費宣伝にも力を入れ、県内外の消費者に対する県産品の認知度向上を図りました。

収支状況では、全体で3億円を上回る事業利益を計上することができました。当初の計画値を上回る実績となりましたことは、組合員の皆様のご理解とご協力の賜物と、心よりお礼を申し上げます。

令和2年度は、さらなる飛躍につなげられるよう事業の礎となる経営基盤の強化に取り組んでまいります。政府の進める准組合員の事業利用規制の見直しなど外部からの改革ではなく、組合員の皆様と一緒に改革に取り組む、地域、農業振興にまい進していきます。

加えて、今年3月末に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」では、中小・家族経営など多様な担い手が地域社会に重要な役割を果たしていると評価されました。このことは私たちの声が政府に届いたことを意味しており、大きな成果であります。

引き続き、JA高知県へのご支援とご協力を賜りますようお願いいたしますとともに、組合員の皆様のご健勝とご多幸を心からご祈念申し上げ、あいさつといたします。

第 2 期 通 常 総 代 会 次 第

日 時：令和 2 年 6 月 29 日（月）午後 1 時

場 所：サンピアセリーズ

- | | |
|-------------|---------|
| 1. 開 会 | 6. 議長選任 |
| 2. J A 綱領唱和 | 7. 書記任命 |
| 3. 組合長あいさつ | 8. 議 事 |
| 4. 来賓紹介 | 9. 閉 会 |
| 5. 総代会成立宣言 | |

第2期通常総代会提出議案

- 報告事項** (1) 第2期貸借対照表、損益計算書、注記表、計算書類の附属明細書の内容および会計監査人の監査報告・監事の監査報告、部門別損益計算書について
(2) 不祥事報告について
- 第1号議案** 第2期（令和元年度）事業報告および事業報告の附属明細書並びに剰余金処分案の承認について
- 第2号議案** 第3期（令和2年度）事業計画の設定について
- 第3号議案** 理事の報酬について
- 第4号議案** 監事の報酬について
- 第5号議案** 定款の一部変更について
- 第6号議案** 定款附属書総代選挙規程の一部変更について
- 第7号議案** 信用事業規程の一部変更について
- 第8号議案** 高知酒販協同組合からの脱退について
- 第9号議案** 協同組合ハイウェイシステムからの脱退について
- 第10号議案** J A 高知県集出荷場再編構想について

総代会参考書類

(※ 当該資料は農業協同組合法施行規則第 161 条第 1 項に基づき交付する総会参考書類に該当するものです。)

第 1 号議案 第 2 期（令和元年度）事業報告および事業報告の附属明細書並びに剰余金処分案の承認について

第 2 期（令和元年度）の「事業報告」および「剰余金処分案」を確定させるため、ご承認をお願いするものです。第 2 期（令和元年度）の事業報告および剰余金処分案は、本冊子「第 2 期通常総代会資料（8 ページ～86 ページ）」に記載のとおりです。

第 2 号議案 第 3 期（令和 2 年度）事業計画の設定について

第 3 期（令和 2 年度）の「事業計画」の設定について、ご承認をお願いするものです。第 3 期（令和 2 年度）事業計画は、本冊子「第 2 期通常総代会資料(96 ページ～106 ページ）」に記載のとおりです。

第 3 号議案 理事の報酬について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和 2 年度の理事の報酬については、令和 2 年 7 月から令和 3 年 3 月まで昨年度の報酬から 1 割減額した総額 31,600 万円以内とし、その範囲内における各理事の報酬額、支給方法などについては、理事会に一任することについて、ご承認をお願いするものです。

なお、理事の報酬額には職員兼務理事の職員分給与は含まないものとします。また、理事は 67 名です。

第 4 号議案 監事の報酬について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和 2 年度の監事の報酬については、令和 2 年 7 月から令和 3 年 3 月まで昨年度の報酬から 1 割減額した総額 2,900 万円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額、支給方法などについては、監事会に一任することについて、ご承認をお願いするものです。

なお、監事は 10 名（うち員外監事 2 名）です。

第 5 号議案 定款の一部変更について

以下に示す主な事項に関し、定款を一部変更することについて、ご承認をお願いするものです。

- (1) 役員の数について、理事の定数を 67 名から 48 名に、監事の定数を 10 名から 5 名（うち、常勤監事 2 名、員外監事 1 名）に変更するため、所要の修正をします。
- (2) 役員の数について、「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」が成立したことによって行われた農業協同組合法および同施行規則の改正をふまえ、所要の修正をします。

第6号議案 定款附属書総代選挙規程の一部変更について

以下に示す主な事項に関し、定款附属書総代選挙規程を一部変更することについて、ご承認をお願いするものです。

- (1) 総代の欠格事由について、「成年後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」が成立したことによって行われた農業協同組合法および同施行規則の改正をふまえ、所要の修正をするものです。
- (2) 高知県農業協同組合では総代選挙で無投票当選制を採用していることから、高知県標準版の総代選挙規程に沿ったものとして内容の整合性があるものとするため、所要の修正をするものです。

第7号議案 信用事業規程の一部変更について

以下に示す主な事項に関し、大口信用供与等規制の見直しに伴い、信用事業規程を一部変更することについて、ご承認をお願いするものです。

- (1) 大口信用供与等規制の適用除外となる金融機関のグループ内与信について、所要の修正をするものです。
- (2) 信用供与等の額、計算方法の記載について、今般の見直しおよび将来的な改正に対応可能とするために、所要の修正をするものです。

第8号議案 高知酒販協同組合からの脱退について

高知酒販協同組合から脱退することについて、ご承認をお願いするものです。

第9号議案 協同組合ハイウェイシステムからの脱退について

協同組合ハイウェイシステムから脱退することについて、ご承認をお願いするものです。

第10号議案 J A高知県集出荷場再編構想について

農業者の高齢化に伴う生産部会の部会員の減少および集出荷場の作業員の高齢化や労働力不足によって、集出荷場に関する組合員の負担が増加してしまふこととなります。

このため、将来的に集約していく集出荷場を一定設定することにより、設備投資を抑え、出荷コストを低減していくことを目的に、J A高知県集出荷場再編構想を策定することについて、ご承認をお願いするものです。

総代会への理事の提出書

第2期通常総代会を開催するにあたり、第1号議案から第10号議案までの議案を総代会に提出します。

令和2年6月29日

高知県農業協同組合

代表理事組合長	武政 盛博	常	務	大崎 洋吉
				// 長尾 理夫
代表理事副組合長	秦泉寺 雅一			// 吉福 洋
				// 岡野 郁夫
代表理事専務	田内 成幸			
//	前田 倫夫	理	事	久岡 隆
//	青木 厚林			// 山村 明伸
				// 林 幸一
常	小松 藤雄			// 川井 由紀
//	岩崎 司			// 野町 亜理
//	畠山 博文			// 中村 富貴
//	竹吉 功			// 石元 千恵
//	濱口 達也			// 広岡 勉
//	山本 一夫			// 近澤 朋成
//	川竹 壽栄			// 齊藤 仁信
//	安岡 憲保			// 小松 昌平
//	森田 祐輔			// 松本 晋吉
//	森下 智裕			// 杉村 信夫
//	葛根 学			// 前田 晴夫
//	和田 常男			// 橋本 薫
//	河野 龍彦			// 川井 高廣
//	徳久 一夫			// 澤本 誠
//	垣内 育男			// 井口 善喜
//	金堂 元彦			// 岩田 卓雄
//	土居 正明			// 片山 一也
//	島田 信行			// 山本 純二郎
//	今村 篤志			// 山本 倫弘
//	竹中 義博			// 水田 実
//	馬場 義人			// 濱田 善久
//	宇賀 裕生			// 福永 守恭
//	大原 光鶴			// 谷脇 健司
//	谷脇 憲二			// 明神 正和
//	堀田 盛幸			// 宇都宮 恵一
//	上澤 哲猪			// 谷本 秀喜
//	國廣 純一			// 伊勢脇 精蔵
//	池地 文男			

第 1 号議案

第 2 期（令和元年度）事業報告および事業報告の附属明細書並びに剰余金処
分案の承認について

報告事項（1）

第 2 期貸借対照表、損益計算書、注記表、計算書類の附属明細書の内容および
会計監査人の監査報告・監事の監査報告、部門別損益計算書について

第 2 期（令和元年度）事業報告

平成 31 年 4 月 1 日から

令和 2 年 3 月 31 日まで

○ 第 2 期（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）事業報告

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

（1）当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和元年度は J A ファーマーズマーケットとさのさと・とさのさと支所・とさのさとアグリコレットのオープンや、県園芸連の権利義務承継等を行い、統合構想で掲げていた J A 高知県の施設等の体制が整いました。また、事業年度も通期の 12 か月間を迎え、J A 高知県が本格的に始動した年となりました。

さて、農業・J A をめぐる情勢に目を向けてみると、一昨年の TPP11、昨年の日欧 EPA に続き、日米貿易協定が令和 2 年 1 月に発効され、大規模な農業の貿易自由化の波が押し寄せております。

また、同年 2 月以降、新型コロナウイルスが世界的に深刻化し日本も大きな影響を受けました。健康へ与える影響だけでなく、外出自粛等による経済へのダメージも深刻であり、本県でも花卉をはじめとした県内農畜産物が大きな影響を受けました。現在は、一時期より落ち着きを取り戻しましたが、終息の見通しはたっており、農業・J A 経営への影響は勿論のこと、日本・世界中の経済・生活様式・価値観に与える影響は甚大であり、これらの変化に対応していく必要があります。

このような先行きが不透明な情勢のなか、J A 高知県は引き続き「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向けて、役職員一丸となって取り組んでまいりました。

事業活動・組合運営を行う中で整理すべき課題もある一方、統合を行ったからこそ実現可能となった取組も数多くあります。

今後ともこれまで各 J A ・連合会で培ってきた協同の力を礎にして、課題解決や新たな取組を実施してまいりますので、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

次頁より、令和元年度の各事業別の取組報告を記載しておりますのでご覧ください。

各事業別事業報告

1. 農業所得増大対策室

J Aグループ高知担い手サポート連絡協議会の事務局として、環境制御関連機器や省力化機器等の導入を推進したほか、産地の実態に応じた新技術・新品目の取組が進むよう、試験研究に対しての助成を行いました。

集出荷場等の再編計画の策定は、生産者組織とも協議を進め、基本方針及び10年後の拠点となる集出荷場を明確化した再編構想案を取りまとめました。また、外部コンサルタント等と連携して、集出荷場の業務改善・効率化に取組み、2集出荷場において、作業員の作業効率の向上など一定の成果を上げることができました。

労働力不足対策は、無料職業紹介所の運営強化を図るための担当者会議の開催等による担当者のレベルアップ、新聞広告等による農作業ヘルパーの登録拡大を進めました。また、外国人材の活用は、集出荷場での雇用の仕組みづくりを行うなど、特定技能外国人導入に向けての情報収集を行いました。

2. 営農指導事業

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現に向け、補助事業やJ Aグループ高知担い手サポート連絡協議会の助成事業を活用して、園芸用ハウス整備や環境制御装置等の普及拡大を推進するとともに、現地検討会等を開催し、農業者間の交流と技術指導対応の強化に取組みました。

農業経営管理支援は、記帳代行サービスが全地区で提供できる体制整備を進めるとともに、新たな記帳支援システムを導入し、経営分析の拡大を図りました。

農産物の安全・安心対策は、生産履歴記帳対応、残留農薬検査を継続実施するとともに、エコシステム栽培登録基準を高知県版ガイドライン準拠GAPにステップアップできるよう取組みました。

担い手の確保対策は、生産部会やJ A出資法人と連携し、新規就農者の受入を順次進めました。

営農指導事業の強化は、品目担当専門営農指導員を中心に研修会等を開催、各品目の課題解決と技術向上を推進するとともに、各地区の新任営農指導員や若手営農指導員のスキルアップに取組みました。

3. 販売事業

(1) 園芸販売

本県の特徴である園芸品の県域共販と県共計の仕組みを生かしたほか、地区生産部会や営農指導と連携した生産・販売活動、県外事務所を中心に卸売市場での予約的相対取引や販売促進など営業活動を推進するとともに、県域品目部会など生産者の意見反映により県域のまとまりを促進し、一元集出荷と共販活動の強化に取り組めました。

また、「(株)とさのさと」との連携を強化するなど直接販売の拡大を推進したほか、卸売市場や量販店が実施するフェアへの生産者等の参加、実需者ニーズに対応した効果的な販促企画を展開し、県域全体で販売促進に取り組めました。

県域一元出荷による青果物・花卉の販売量は、年度前期の高温乾燥などの影響により計画を下回り、販売単価は暖冬などによる全国的な流通量の増加や2月以降深刻化した新型コロナウイルス感染拡大により、野菜・果実の業務用品目や花卉で前年同期を下回る結果となりました。

(2) 米穀集荷販売

J Aグループ高知米穀委員会の取組方針に基づき新品種、多収性品種の作付拡大に取り組み、主食米と非主食米のバランスのとれた生産を推進しました。

集荷は時期別に価格差を設定し早期米の集荷拡大に努めたほか、販売は事前契約を基本に県外・県内へ積極的に展開し、県域共同計算集荷ほか全量を3月末に完売しました。

水稻種子は、計画に沿った生産・供給に取り組めました。

(3) パールライス精米販売

精米は、地産地消による県産米の消費拡大を推進したほか、J Aグループの精米ブランド「パールライス」の宣伝活動を強化するなど、販売拡大に取り組めました。

また、搗精工場は、食品安全性の更なる向上を目的に「精米 HACCP」を取得しました。

(4) 畜産販売

畜産は、施設整備や増頭対策等の補助事業を活用し「土佐和牛」「土佐あかうし」「米豚」など、付加価値のある家畜の生産力と販売力強化を推進しました。

また、「土佐あかうし」は、ブランド力の強化を目指し、日本初となる「赤身肉格付」の令和2年4月導入に取り組めました。

酪農は、酪農生産基盤を維持し計画的な生乳生産に努めるとともに、生産管理チェックシート記帳管理を進め、品質の高位平準化を図りました。

令和4年度の新食肉センター稼働に向け「高知県食肉センター(株)」を設立し、実施設計の契約締結、運営シミュレーションの再検証などを進めました。

(5) 農産販売

製品茶、ペット茶、ゆずジュースの新商品を発売したほか、県内外商談会・イベントでの宣伝、新規取引の獲得など、製品茶・ゆず製品の販売拡大に取り組めました。

ゆず果汁は、産地間連携の強化、系統出荷への生産者誘導など、県域・系統メリットの創出に取り組めました。

【販売高実績】

受託販売高

(単位：千円)

品目	金額	品目	金額
米穀	1,686,387	畜産物	3,520,757
野菜	50,204,251	林産物	453,288
果実	2,691,569	特産物	1,668,369
花き	3,703,740	その他	328,606
		合計	64,256,971

買取販売高

(単位：千円)

品目	金額	品目	金額
米穀	573,606	畜産物	1,695,654
野菜	2,024,268	特産物等	369,972
		合計	4,663,501

加工販売高

(単位：千円)

品目	金額	品目	金額
加工米(精米・玄米)	2,081,436	その他	282,425
ゆず果汁	905,603	合計	3,269,464

※ 加工販売高の実績は、加工事業のものであります。

4. 購買事業

営農経済渉外については、各営農経済センターと購買事業本部と連携を図りながら巡回戸数の拡大と予約率向上に向けて取組みました。あわせて病害虫の簡単な相談等、情報提供を補助するツールとして携帯タブレットを活用した取組を行いました。また、研修会も実施し営農経済渉外担当者の資質向上に向けて取組みました。

生産資材部門については、肥料・農薬 50 品目を中心として予約率 50%以上を目標として推進活動に取組みました。結果として、予約率については、肥料が 54.5%、農薬が 39%となりました。今後も予約率 50%以上を目指して取組を進めます。品目集約に向けた取組として、営農販売事業本部と連携を図りながら生姜について県下統一の予約注文書を作成し、共同購入を実施することにより仕入機能強化に努めました。さらに今後もこの取組を強化していきます。

農業機械については、全農との一体運営により組合員への訪問活動を積極的に行い年間で 7,166 件の農家巡回を実施しました。7 月には県下全域を対象とした農機大展示会を開催し、3 月には各地区において展示会を開催し取扱拡大に取組みました。また、免許センターでの

大型特殊免許（農耕車限定）の取得に向け県、県農業機械協会と連携を図りながら、事前講習を実施し免許取得に向けた支援を行いました。

燃料事業については、子会社である株式会社 J A エナジーこうちと連携を図りながら燃料の取扱拡大に努めました。また、施設園芸における営農用 A 重油および営農用加温灯油・二酸化炭素施用機器灯油について一定の期間に引き取りされた施設園芸農家の方に価格精算を行いました。

生活事業については、女性部と連携を図りながら共同購入を実施するとともに各地区の取組として「電化ショー」「ジュエリー展」「麗宝店」等のイベントに積極的に取組みました。あわせて A コープ店舗について全日食のシステムを導入し事務の効率化および経営の合理化に取組みました。

購買事業の将来方向については、合理的な配送体制を検討するため物流実態調査を行いました。今後、物流実態調査の結果に基づき出向く体制の強化を前提として合理的な配送体制を検討していきます。

【購買品供給高実績】

(単位：千円)

品目	購買品供給高	品目	購買品供給高
肥料	3,301,346	燃料	2,799,492
農薬	2,510,588	食品	3,296,456
飼料	1,376,229	生活用品	895,504
農業機械	1,233,358	家庭用燃料	6,821,679
生産資材	4,274,547	その他	
自動車	395,776	合計	26,904,975

※ 家庭用燃料の実績には、当組合の子会社の株式会社 J A エナジーこうちへの供給高 6,116,916 千円が含まれています。損益計算書の購買品供給高については、この実績を控除した金額の表示となっています。

5. 信用事業

信用事業は、「J Aらしさ」を基本として、総合事業体である J A の強みを生かした農畜産品をプレゼントする貯金キャンペーンや J A 高知県発足を記念し「合併記念定期貯金キャンペーン」を実施し貯蓄増強に取組みました。その結果、他行との金利競合や相続等による貯金の流出はありましたが、貯金残高は 6,864 億円、前年同期比 101.3%となりました。

貸出金については、農業・地域を基盤とする金融機関として、ニーズに沿った資金対応を行ってまいりました。特に、農業資金では資金ニーズ調査を行うなど出向く体制の構築に努めました。生活資金では、住宅ローン・マイカーローン・フリーローンのキャンペーンを展開し、地域の幅広い資金ニーズに対応しましたが、劣後ローンの償還もあり、貸出金残高は

659 億円、前年同期比 94.0%となりました。

また、高知市内に在住する組合員との絆を深める拠点として、9月に「とさのさと支所」を開設し、土日のローン相談会の開催や、平日 18 時まで金融商品のPRや相談業務に努めてまいりました。

貯金	残高	686,404,879
貸出金	残高	65,925,772

6. 共済事業

共済事業においては、「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供によって、組合員・利用者・地域の皆様が「安心」と「満足」を感じる「豊かで暮らしやすい地域社会」を実現するために、令和元年度も契約者に感謝の気持ちを込めた3Q訪問活動と、各地区の地域特性に沿った、「こどもくらぶ活動」「ふるさと活動」等による次世代・新規利用者との接点づくり活動等を積極的に展開してまいりました。

そして、「ひとの保障」においては、特に契約者ニーズの高い「医療系共済」「年金共済」等の生存保障を、「いへの保障」では、南海地震のみならず近年多発する台風・豪雨災害等への備えに対する「建物更生共済」の保障提案活動に取り組みました。

その結果、長期共済新契約「生命万一・建更」計画比 98.7%、「医療系共済」計画比 116.6%、「介護系共済」計画比 97.0%、「年金共済」計画比 206.2%となり、医療系・年金共済の生存保障が普及しました。

一方、長期共済保有契約高は、満期契約の到来と、保障ニーズの変化、多様化、県内人口の減少等のため、2兆1,447億6,447万円と前年同期比で97.4%となりました。

生命万一・建更	保障金額	157,896,720
医療系	入院日額	31,782
介護系	介護共済金額・生活障害金額	5,230,250
年金	年金原資※	7,714,080

※ 年金開始時における積立金

7. 組織・経営基盤

自己改革を支える経営基盤強化の取組として、長引くマイナス金利政策の影響により信用事業収支の将来的な悪化が見込まれる中、自己改革に掲げた基本目標への取組が継続できるよう、JA経営の安定化・強化のための対策について研究を進めました。令和元年12月より

経営基盤強化対策室を設置するとともに、常勤理事を構成員とするプロジェクト会議で議論を重ねた結果、「営農経済事業」の解決すべき課題とその対策（経済事業の赤字改善、県域JAとして全体最適化、成長戦略、それらを支える土台づくり等）を整理し、役職員で共有する「改革ホワイトプラン」として取りまとめました。

また、「支所等店舗再編対策」についても併せて議論し、収支悪化に加えて地域人口の減少やIT化の進展等の環境変化に対応するとともに、利用者ニーズに応えられる事業へと専門化・高度化していくためには「取組まざるを得ない対策である」として、取組推進を打ち出すこととしました。

不祥事等の未然防止に向けた取組として、全地区および各事業本部でのコンプライアンス研修会や適切な自主点検、内部監査等を行いました。

広報活動では、組合員とのより良いコミュニケーションづくりをめざして、広報誌「こうぐり」の発行、HPやSNSを通じた情報発信に取組みました。JA高知中央会の受託事業として行う統一広報活動では、自己改革への理解醸成に向けパブリシティ・新聞・TV番組等を行いました。

組織活動では、女性組織・青壮年部活動、各種部会活動や、JA高知中央会から受託している県域組織の事務局運営に取組みました。

また、組合員のご意見を事業運営へ反映させるため、支所運営委員会・地区運営委員会・本所運営委員会を定期的を開催しました。

総合事業のあり方や准組合員の利用規制に関する意識確認を行うため組合員調査（平成31年1月～4月）をふまえ、引き続き組合員との対話を継続するため「JA高知県の自己改革の対話運動」を行うこととしました。

「人材育成・職場づくり」では、各種研修会等に役職員を派遣するなど人材育成・経営管理意識の向上等に努めたほか、人事戦略プロジェクトを設置して組合員との相互満足の上を目指した人材育成基本方針や新たな人事制度を研究しました。また、令和2年度の新採用職員66名を採用しました。

自己改革工程表(農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化)実践状況報告書(令和2年3月31日時点)

1. 営農指導

戦略	戦術	具体的な施策	業績評価指標	令和元年度目標	令和元年度取組結果	進捗率
生産量の拡大・品質の向上対策	反収・品質の向上	先端機器の導入	環境制御装置等の導入	主要品目60%	53.3%	88.8%
	つながり強化	出向く機会の増大	訪問件数	52,900件	52,177件	98.6%
	経営管理支援	青色申告会の拡大	会員数	1,580人	1,517人	96.0%
	安全安心の強化	個別経営指導の実施	実施件数	260件	253人	97.3%
労働力の確保	営農指導の体制強化	エコシステム栽培へのガイドライン準拠GAPの登録推進	エコシステム栽培のGAP登録	1,960件	2,276件	116.1%
	無料職業紹介所の運営強化	営農指導員の増員	人役	210人役	185.5人役	88.3%
	外国人材の活用	求人・求職者の募集対応強化	求職者数	280件	197件	70.3%
		関連業者の調査、情報収集	集出荷場での導入	2地区	0地区	1地区は面接・書類提出済み。新型コロナウイルスの影響で来日できない状況。

2. 園芸販売

戦略	戦術	具体的な施策	業績評価指標	令和元年度目標	令和元年度取組結果	進捗率
品目部会員の所得向上	販売力の強化	顧客と販売単価の確保・向上をはかる計画的な事前値決め販売の実施	値決め販売量の割合	20%以上	22.0%	110.0%
		取引先・実需者との営業商談の実施	県外6事務所を主体とした個別商談回数	130回	205回	157.6%
		実需者との商談による規格外品等の買取販売の実施	実需者との交流商談会による新規取引件数	5件以上	2件	40.0%
		生産者及びマネキン派遣による試食宣伝の実施	取敢高	20.5億円	21.4億円	104.3%
	宣伝・販促活動の実施	量販店でのJ.A.グループ高知フェアの実施	試食宣伝の実施回数と派遣人数	500回 700人	534回 577人	106.8% 82.4%
		輸出の定着・拡大に向けた営業・商談の実施	フェアの実施店数	2,500店以上	3,624店	144.9%
		適切な作業管理と異物混入等の防止をはかるガイドライン準拠・集出荷場版GAPの実施	新規取引件数	2件以上	3件	150.0%
	労力・出荷コストの低減	出荷包装規格の見直し検討	出荷場版GAPの実施状況の巡回点検回数	地区本部・本所各2回以上	地区47回 本部13回	300.0%
		出荷荷口の大型化	実施件数	2件以上	1件(なす3本袋)	50.0%
		照合・確認業務等の見直しによる新システムの構築	貸切トラック・J.Rコンテナ台数	1,000台	1,054台	105.4%
販売代金の精算・決済期間の短縮	計精算システムの整備	新システムへの構築と移行	システム移行計画書、並びにシステム設計書の作成	電算センター・委託先(富士通)と連携、設計書作成中	100.0%	
	集出荷場等施設配置の見直し	再編計画に基づく、施設等の整備、広域出荷体制の実践	再編計画の策定	素案完成済 協議中	100.0%	
出荷コストの低減	集出荷場の運営方式の見直し	集出荷場の運営方式の改善コンサル対応	集出荷作業の見直し実践集出荷場数	3か所	3か所	100.0%

3. 米穀販売

戦略	戦術	具体的な施策	業績評価指標	令和元年度目標	令和元年度取組結果	進捗率
県域共同計算実施による集荷販売	主食用米と非主食用米のバランスの取れた生産の推進	県内外の需要に合った生産と集荷販売と連携した新品種・新用需要米の生産拡大 県外卸向けの産地指定米や特産米の集荷販売	主食用米（酒米を除く）の集荷販売数量 （その内、新品種・多収性品種・産地指定米の販売数量）	10,500 t	8,829 t	84.0%
				(2,500 t)	2,496 t	99.8%
	酒米の生産・供給の実施 県産米の産地地酒及び県外への推進を実施し、消費拡大を図る。	酒造組合、県など関連組織との連携による酒米需給のマッチングの取組 米穀卸及び産地店への積極的な推進を行い、県内外への販売を実施する。	非主食用米の集荷販売数量 酒米の集荷販売計画数量 精米搗精数量	6,000 t	3,227 t	53.7%
				530 t	475 t	89.6%
				3,100 t	3,019 t	97.3%

4. 畜産販売

戦略	戦術	具体的な施策	業績評価指標	令和元年度目標	令和元年度取組結果	進捗率
畜産・酪農生産者の所得向上 担い手農業者の所得向上	販売力強化による高知果ブランドの確立・強化 酪農生産基盤の維持 提案力強化	地域団体商標の有効活用による土佐あかうしの更なるブランド力の強化と有利販売 行政や生産者、四国生乳販連との連携強化による酪農生産基盤の維持と計画的な生乳生産	市場出荷の平均枝肉単価の向上・集荷頭数の確保 生乳生産量の確保と後継牛確保の取組	平均枝肉単価 (去勢・税抜) 2,150円/kg	平均枝肉単価 (去勢・税抜) 2,125円/kg	99.8%
				集荷頭数420頭	集荷頭数436頭	103.8%
新食肉センターの整備による食肉事業の総合的な取組強化	川上から川下まで一気通貫の取組みによる収支改善	新たに民間から取込む事業（セリ・部分肉加工・内臓販売など）、新規に取組む事業（廃工牛の集荷・JA直売所への供給）で安定的な経営	新会社設立(7月)実施設計 適切な整備に向けての計画とおりの進捗	計画生産 20,000 t	19,331 t	96.6%
				性判別精液採取 500本	426本	85.2%
				<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計契約 10月11日委託先と随時契約締結 ・運営シミュレーション再精査R2.1月～ ・令和2年度4月開始予定の新食肉センター建設に係る施工業者の選定・入札準備(1カ月遅れ)。 		

5. 農産販売

戦略	戦術	具体的な施策	業績評価指標	令和元年度目標	令和元年度取組結果	進捗率
高付加価値商品の販売による所得増大	高付加価値商品の販売による所得増大	厳しい環境下において高付加価値商品を製造することによる荒茶単価の維持 茶・ゆず製品の新品開発による販売拡大	二番茶平均販売単価 その内、高付加価値の荒茶（紅茶、半発酵茶、金炒茶）の販売単価 新品開発 訪問件数	二番茶平均販売単価 815円/kg	二番茶平均販売単価 848円/kg	104.0%
				高付加価値荒茶販売単価 1,500円/kg	高付加価値荒茶販売単価 1,500円/kg	100.0%
営業力強化	営業力強化による所得増大	加工品の営業訪問活動による販売高拡大	訪問件数	2アイテム	3アイテム	150.0%
				6,000件/年	6,144件/年	102.4%

6. 生産資材購買

戦略	戦術	具体的な施策	業績評価指標	令和元年度目標	令和元年度取組結果	進捗率
生産資材コストの低減	営農指導との連携	県域一括仕入	肥料銘柄集約	3 銘柄	2 銘柄	66.6%
	物流コストの低減	合理的な物流体制の構築	県下統一作物別肥料予約注文書策定 物流実態調査	1 作物 実態調査	1 作物 実態調査実施	100%
組合員サービスの向上	出向く体制の強化	営農経済渉外担当者の配置	配置総数	45人	71人(購買課兼任含む)	157.7%
	利便性の向上	前年実績に基づく予約取り締め	専任担当者配置数	37人	37人	100.0%
組合員ニーズへの対応	円滑な情報連携	情報端末機の普及	肥料農薬50品目を主体とした予約率の向上 携帯PDA導入	50%	肥料：54.5% 農薬：39.0%	肥料：109.0% 農薬：78.0%
				37台	52台(内26台新規)	140.5%

7. 農業機械購買

戦略	戦術	具体的な施策	業績評価指標	令和元年度目標	令和元年度取組結果	進捗率
組合員サービスの向上	出向く体制の強化	調子問い合わせ推進実施	訪問推進件数	6,000件	7,166件	119.4%
	共同利用によるコスト低減	農機レンタル、作業請負の件数拡大	利用件数	500件	750件	150.0%

8. 燃料購買

戦略	戦術	具体的な施策	業績評価指標	令和元年度目標	令和元年度取組結果	進捗率
生産資材コストの低減	農業者の営農支援	仕入機能強化および安定供給	重油取扱数量拡大	37,050kℓ	35,650kℓ	96.2%
			灯油取扱数量拡大	1,000kℓ	1,253kℓ	125.3%
石油中継基地の防災対策	石油中継基地の適正な配置	石油中継基地の移設および集約	戸配送の合理化 検討	検討	建設候補地は決定しているが、特別高圧電力の鉄塔が近くに あるため、消防法に抵触しないよう タンク容量等を調整して 香南市消防本部・四国電力等関係機関と連携し、次年度 工事に着手ができるよう準備を進める。	

9. 農業融資

戦略	戦術	具体的な施策	業績評価指標	令和元年度目標	令和元年度取組結果	進捗率
農業の成長支援	事業関連連携により出向く体制の整備 農業者の課題に対する相談機能の構築	事業関連連携による資金需要調査の実施 メイン強化先及び新規就農者への訪問	地区別実施件数	20件(延べ140件)	300件	214.2%
			訪問件数	1,050件	673件	64.0%

戦略	戦術	具体的な施策	業績評価指標	令和元年度目標	令和元年度取組結果	進捗率
地域コミュニティの活性化	食と農の体験の場の提供	食農教育活動	年間延べ参加人数	4,200人	4,434人	105.5%
	ゆとりと生きがいづくり、交流の場づくり	高齢者生活支援 生活文化活動	男性助け合い組織の設置 年間延べ参加人数	検討 1,000人	未検討 1,637人	163.7%
組合員のメンバーシップの強化	安全・安心の環境づくり	目的別グループづくり 防災活動	支援制度づくりと運用 防災・減災の学習会の開催	仕組みづくり 全地区年1回以上	未検討 2地区	28.6%
	組織の活性化	女性の運営参画 次世代を担う層との交流活動	正組合員女性比率 フレミズ層交流イベント回数	34%以上 5回	29.7% 4回	87.3% 80.0%
「食」農「協同組合」にかかると 民理解の醸成	准組合員のメンバーシップ強化	准組合員の組織化 モニター制の実施	組織の創設 制度の創設	検討 検討	検討実施 検討実施	
	組織員向け広報の充実	広報誌「こうぐり」の発行 支所だよりの発行 農業新聞の発行 トップ広報の実施 プレスリリースの実施 HPの強化 SNSの実施 広告展開（みどりの広場） 全体イベントの実施 メディアとの関係づくり	「食」「農」の誌面運動イベント実施数 発行支所数 発信本数 定例記者会見数 発信本数 訪問者数 フォローワー数 発信本数 実施回数 実施回数	年2回 29支所 360本 年2回 77本 月10,000人 500 年6回 年1回 年1回	2回実施済み 22支所 410本 1回 63本 17,564人 897 6回 1回 1回	100.0% 75.8% 113.8% 50.0% 81.8% 175.6% 179.4% 100.0% 100.0% 100.0%
	地域社会への情報発信					
	役職員の協同に関する学習活動	職場内報の発行	出荷場版GAPの実施状況の巡回点検回数	年4回	4回	100.0%

(2) 当該事業年度における事業の経過

月 日	事 項
平成31年4月9日	JAファーマーズマーケットとさのさとリニューアルオープン
4月15日～26日	みのり監査法人 期末監査
令和元年5月7日	第1回定例理事会
5月7日	第1回監事会
5月13日～22日	決算定期監査
5月15日～24日	みのり監査法人 期末監査
5月21日	第1回本所運営委員会
5月24日	幡多地区運営委員会
5月24日	土長地区運営委員会
6月3日	第2回定例理事会
6月3日	第2回監事会
6月5日	仁淀川地区運営委員会
6月5日	高知地区運営委員会
6月10日	高西地区運営委員会
6月27日	通常総代会
7月3日～12日	随時監査（高西地区）
7月8日	第3回定例理事会
7月8日	第3回監事会
7月29日	第4回定例理事会
7月30日～8月7日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ
8月5日～23日	随時監査（安芸地区）
8月19日～29日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ
8月27日	第5回定例理事会
8月27日	第4回監事会
9月2日～6日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ
9月9日～24日	随時監査（香美地区）
9月17日～27日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ
9月20日	とさのさと支所、とさのさとアグリコレットオープン
9月27日	第6回定例理事会
9月27日	第5回監事会
10月10日～24日	随時監査（土長地区等）
10月15日～18日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ
10月28日	第7回定例理事会
10月28日	第6回監事会
11月5日	幡多地区運営委員会
11月11日～15日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ
11月11日～18日	仮決算定期監査
11月19日～21日	みのり監査法人 高知県園芸農業協同組合連合会の包括承継における残高検証
11月27日	第8回定例理事会
11月27日	第7回監事会
12月2日～6日、11日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ
12月11日～18日	随時監査（幡多地区）
12月27日	第9回定例理事会
12月27日	第8回監事会
令和2年1月9日～23日	随時監査（仁淀川地区）
1月14日～17日	みのり監査法人 期中監査Ⅱ
1月17日	第2回本所運営委員会
1月22日～31日	みのり監査法人 期中監査Ⅱ
1月27日	第10回定例理事会
1月23日	幡多地区運営委員会
1月24日	安芸地区運営委員会
1月24日	土長地区運営委員会
1月24日	仁淀川地区運営委員会
1月27日	第9回監事会
1月29日	香美地区運営委員会
1月29日	高西地区運営委員会
2月4日～2月20日	みのり監査法人 期中監査Ⅱ
2月10日	高知地区運営委員会
2月17日～20日	随時監査（高知地区（春野）、高知市地域（とさのさと））
2月25日～28日	みのり監査法人 期中監査Ⅲ
2月27日	第11回定例理事会
2月27日	第10回監事会
2月28日	香美地区運営委員会
3月3日～3月26日	みのり監査法人 期中監査Ⅲ
3月6日～9日	随時監査（統括本部）
3月19日	第11回監事会
3月27日	第12回定例理事会

●当該事業年度における事業の経過

①農業振興の取組



水稻苗の育苗供給
(4～5月、高西地区)



新ショウガ目慣らし会
(5月31日、高知地区)



緑茶加工場 製茶・新ライン完成
(5月25日、仁淀川地区)



原木栽培の乾シイタケの現地入札会
(6月20日、幡多地区)



大葉の小袋出荷を開始
(7月1日～、幡多地区)



シシトウ栽培交流会を初開催
(7月11日、高西地区)



ナス袋詰め包装の規格変更
(令和2園芸年度～、安芸地区)



欧州に向けてユズ輸出
(11月14日、土長地区)



ユズ・ミカン シンガポールで視察・消費宣伝
(1月9～14日、香美地区)



(株)アグリード土佐あき 統合環境制御システム
「アネシスQ2600」導入(2月、安芸地区)

●当該事業年度における事業の経過

②地域振興の取組



小学校でコンテナショウガ栽培授業
(5月、高西地区)



あぐりスクール開校
(5月25日、幡多地区)



Aコープ上八川、下八川、吾川、池川リニューアルオープン (7月、仁淀川地区)



土佐山田支所 ふれあい夕涼み会
(7月27日、香美地区)



高知ユナイテッドSCへ新米贈呈
(9月15日、高知地区)



ハルピアまつり
(10月26・27日、高知地区)



大豊町に訪問入浴車寄贈
(10月24日、土長地区)



あき・あい・あい収穫祭
(11月16日、安芸地区)



小学校 みそ作り体験
(11月27日、土長地区)



全国高校駅伝競走大会出場校に農産物贈呈
(12月10日、香美地区・土長地区)

●当該事業年度における事業の経過

③組織活動の取組



あぐり食堂「ほっと」オープン
(4月19日、土長地区)



青壮年部戸波支部 中学校で出前授業
(5月28日、仁淀川地区)



女性部土佐市地区 梅干しづくり講座
(6月4日、仁淀川地区)



女性部四万十地区 ときめきピアホール
(8月23日、高西地区)



女性部幡多地区 伝統料理試食会
(10月25日、幡多地区)



女性部安芸地区 女性部マルシェ
(1月18日、安芸地区)



第2回なの花のつどい
(2月7日、香美地区)



女性部春野地区 高齢者へお弁当
(2月10日、高知地区)



青壮年部安芸地区 清掃活動
(2月21日、安芸地区)



青壮年部津野山地区 ハウス張り作業受託
(2月28日、高西地区)

(3) 当該事業年度における重要事項

当組合は、令和元年9月1日に、高知県園芸農業協同組合連合会の資産・負債・その他一切の権利義務を承継しています。

(4) 財務・事業成績の推移

(単位：千円)

区分	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (当期)
財務	事業利益	182,761	171,437	672,335	322,766
	経常利益	316,733	303,365	924,024	919,210
	当期剰余金	221,044	205,858	△466,606	784,110
	総資産	134,398,382	135,087,043	743,111,126	752,745,810
	純資産	7,108,560	7,289,863	41,210,594	41,821,673
信用事業	貯金	124,589,928	124,966,218	677,239,644	686,404,879
	預金	108,259,966	108,220,351	586,946,995	600,551,043
	貸出金	12,340,156	12,545,303	70,103,195	65,925,772
	有価証券	3,839,260	3,863,220	14,150,721	9,457,079
	国債	3,839,260	3,863,220	8,807,056	6,482,054
	その他	-	-	5,343,665	2,975,025
共済事業	長期共済保有高	445,526,781	431,960,685	2,201,121,422	2,144,764,479
	短期共済新契約掛金	970,682	941,973	1,882,392	4,506,268
購買事業	購買品供給・取扱高	3,076,034	3,225,031	10,798,815	26,904,975
販売事業	販売品販売・取扱高	2,813,134	2,859,876	21,183,068	68,920,473

※平成29年度までは、コスモス農業協同組合の財務・事業成績であります。平成30年度における財務・事業成績の大幅な変動の主な要因は、平成31年1月1日の合併によるものであります。

(5) 単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 16.10% (令和2年3月31日現在)

(6) 対処すべき重要な課題

① 自己改革に関する取組～総合事業を活かした「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現～

当JAは「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を実現するために、営農・販売・購買・信用・共済などをはじめとする総合事業を引き続き展開します。これらの取組を継続していくためにも、JA事業の継続性を保つ必要があることから、収支均衡以上の経営を維持できるよう事業・組織・経営の改革に取組みます。

② 不祥事事件の発生を踏まえたコンプライアンス体制の強化

令和元年12月に発覚した経済担当職員による横領に関しまして、組合員の皆様にはご心配をおかけし、大変遺憾に存じます。当該職員につきましては一般職員就業規則に基づきまして懲戒解雇いたしました。今後は、不祥事の再発防止に向けて内部監査体制を強化するとともに、自主検査の実施や研修等のコンプライアンスプログラムを充実してまいります。

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総代会の開催状況

(ア) 通常総代会

令和元年 6月 27日 13時より開催

総代会日現在総代数		581名
出席総代数	実際に出席した総代	371名
	代理人	2名
	書面	189名
	計	562名
出席准組合員数		0名
重要な議事及び議決事項		
報告事項		
(1) 第1期貸借対照表、損益計算書、注記表および附属明細書の内容並びにJA全国監査機構の監査報告および監事の監査報告について		
(2) 高知県信用農業協同組合連合会からの自己資本増強にかかる協力依頼への対応について		
(3) JAバンク基本方針の変更について		
第1号議案	第1期(平成30年度)事業報告及び損失処理案の承認について	
第2号議案	高知県農業協同組合の3か年計画について	
第3号議案	第2期(令和元年度)事業計画の設定について	
第4号議案	理事の報酬について	
第5号議案	監事の報酬について	
第6号議案	権利義務承継契約の承認について	
第7号議案	定款の一部変更について	
第8号議案	定款変更に伴う監事監査規程の廃止について	
第9号議案	会計監査人の選任について	
第10号議案	営農振興積立金規程の一部変更について	
第11号議案	(仮称)高知県食肉センター株式会社の設立および出資について	
第12号議案	株式会社とさのさとの増資について	
第13号議案	株式会社コスモスアグリサポートの増資について	
第14号議案	新支所の開設について	

(2) 組合員の状況

(ア) 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	44,590	542	1,773	43,359	
	法人	農事組合法人	44	6	1	49
		その他の法人	115	13	1	127
	計	44,749	561	1,775	43,535	
准組合員	個人	41,118	2,416	1,139	42,395	
	農業協同組合	6	0	0	6	
	農事組合法人	1	0	0	1	
	その他の団体	163	8	2	169	
	計	41,288	2,424	1,141	42,571	
合計		86,037	2,985	2,916	86,106	
備考	当期末正組合員戸数	38,686戸				
	当期末准組合員戸数	35,888戸		合計	74,574戸	

(イ) 出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	7,403,289	114,791	318,376	7,199,704	
	法人	農事組合法人	3,018	50	0	3,068
		その他の法人	13,370	312	100	13,582
	計	7,419,677	115,153	318,476	7,216,354	
准組合員	個人	3,400,167	162,612	148,256	3,414,523	
	農業協同組合	22,348	0	0	22,348	
	農事組合法人	50	0	0	50	
	その他の団体	32,112	184	32	32,264	
	計	3,454,677	162,796	148,288	3,469,185	
処分未済持分		323,235	127,007	126,833	323,409	
合計		11,197,589	404,956	593,597	11,008,948	
摘要：(1) 出資1口金額					1,000円	
(2) 当期末払込済出資総額					11,008,948,000円	

(3) 役員の状況

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	武 政 盛 博	常 勤	有	実践的能力者
代表理事副組合長	秦 泉 寺 雅 一	常 勤	有	実践的能力者
代表理事専務	田 内 成 幸	常 勤	有	実践的能力者 総務企画管理担当
代表理事専務	前 田 倫 夫	常 勤	有	実践的能力者 信用共済事業担当
代表理事専務	青 木 厚 林	常 勤	有	実践的能力者 経済事業担当
常務	小 松 藤 雄	常 勤	無	実践的能力者 総務企画管理担当
常務	岩 崎 司	常 勤	無	実践的能力者 信用事業担当
常務	畠 山 博 文	常 勤	無	実践的能力者 共済事業担当
常務	竹 吉 功	常 勤	無	実践的能力者 営農販売事業担当
常務	濱 口 達 也	常 勤	無	実践的能力者 購買事業担当
常務	山 本 一 夫	常 勤	無	実践的能力者 安芸地区統括
常務	川 竹 壽 栄	常 勤	無	実践的能力者 安芸地区信用共済事業担当
常務	安 岡 憲 保	常 勤	無	実践的能力者 安芸地区経済事業担当
常務	森 田 祐 輔	常 勤	無	実践的能力者 香美地区統括
常務	森 下 智 裕	常 勤	無	実践的能力者 香美地区信用共済事業担当
常務	葛 根 学	常 勤	無	実践的能力者 香美地区経済事業担当
常務	和 田 常 男	常 勤	無	実践的能力者 土長地区北部総務信用共済事業担当
常務	河 野 龍 彦	常 勤	無	実践的能力者 土長地区北部経済事業担当
常務	徳 久 一 夫	常 勤	無	実践的能力者 土長地区統括
常務	垣 内 育 男	常 勤	無	実践的能力者 土長地区南部営農販売事業担当
常務	金 堂 元 彦	常 勤	無	実践的能力者 土長地区南部総務信用共済事業担当
常務	土 居 正 明	常 勤	無	実践的能力者 土長地区南部購買事業担当
常務	島 田 信 行	常 勤	無	実践的能力者 高知地区統括
常務	今 村 篤 志	常 勤	無	実践的能力者 高知地区経済事業担当
常務	竹 中 義 博	常 勤	無	実践的能力者 高知市地域担当
常務	馬 場 義 人	常 勤	無	実践的能力者 仁淀川地区信用共済事業担当
常務	宇 賀 裕 生	常 勤	無	実践的能力者 仁淀川地区経済事業担当

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
常務	大原光鶴	常勤	無	実践的能力者 仁淀川地区統括
常務	谷脇憲二	常勤	無	実践的能力者 仁淀川地区信用共済事業担当
常務	堀田盛幸	常勤	無	実践的能力者 仁淀川地区経済事業担当
常務	上澤哲猪	常勤	無	実践的能力者 高西地区統括
常務	國廣純一	常勤	無	実践的能力者 高西地区経済事業担当
常務	池地文男	常勤	無	実践的能力者 高西地区信用共済事業担当
常務	大崎洋吉	常勤	無	実践的能力者 高西地区津野山地域担当
常務	長尾理夫	常勤	無	実践的能力者 幡多地区統括
常務	吉福洋	常勤	無	実践的能力者 幡多地区信用共済事業担当
常務	岡野郁夫	常勤	無	実践的能力者 幡多地区経済事業担当
理事	久岡隆	非常勤	無	実践的能力者
理事	山村明伸	非常勤	無	実践的能力者
理事	林幸一	非常勤	無	認定農業者
理事	川井由紀	非常勤	無	女性理事
理事	野町亜理	非常勤	無	認定農業者 女性理事
理事	中村富貴	非常勤	無	認定農業者 女性理事
理事	石元千恵	非常勤	無	女性理事
理事	広岡勉	非常勤	無	認定農業者
理事	近澤朋成	非常勤	無	認定農業者
理事	齊藤仁信	非常勤	無	認定農業者
理事	小松昌平	非常勤	無	認定農業者
理事	松本晋吉	非常勤	無	認定農業者
理事	杉村信夫	非常勤	無	実践的能力者
理事	前田晴夫	非常勤	無	実践的能力者
理事	橋本薫	非常勤	無	実践的能力者
理事	川井高廣	非常勤	無	認定農業者
理事	澤本誠	非常勤	無	認定農業者

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
理事	井口善喜	非常勤	無	実践的能力者
理事	岩田卓雄	非常勤	無	認定農業者
理事	片山一也	非常勤	無	認定農業者
理事	山本純二郎	非常勤	無	実践的能力者
理事	山本倫弘	非常勤	無	認定農業者
理事	水田実	非常勤	無	実践的能力者
理事	濱田善久	非常勤	無	認定農業者
理事	福永守恭	非常勤	無	認定農業者
理事	谷脇健司	非常勤	無	認定農業者
理事	明神正和	非常勤	無	認定農業者
理事	宇都宮恵一	非常勤	無	認定農業者
理事	谷本秀喜	非常勤	無	認定農業者
理事	伊勢脇精蔵	非常勤	無	認定農業者
常勤監事	北添和明	常勤		
常勤監事	武井隆一	常勤		
常勤監事	山岡さか	常勤		
監事	楠瀬邦司	非常勤		
監事	藤坂豊和	非常勤		
監事	岡本明夫	非常勤		
監事	松井一男	非常勤		
監事	松田博和	非常勤		
監事	山崎誠一	非常勤		員外監事
監事	村田弘文	非常勤		員外監事

(4) 会計監査人の状況

当組合の会計監査人はみのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士北川健二氏および公認会計士松木克史氏です。

(5) 職員の状況

職員数の増減

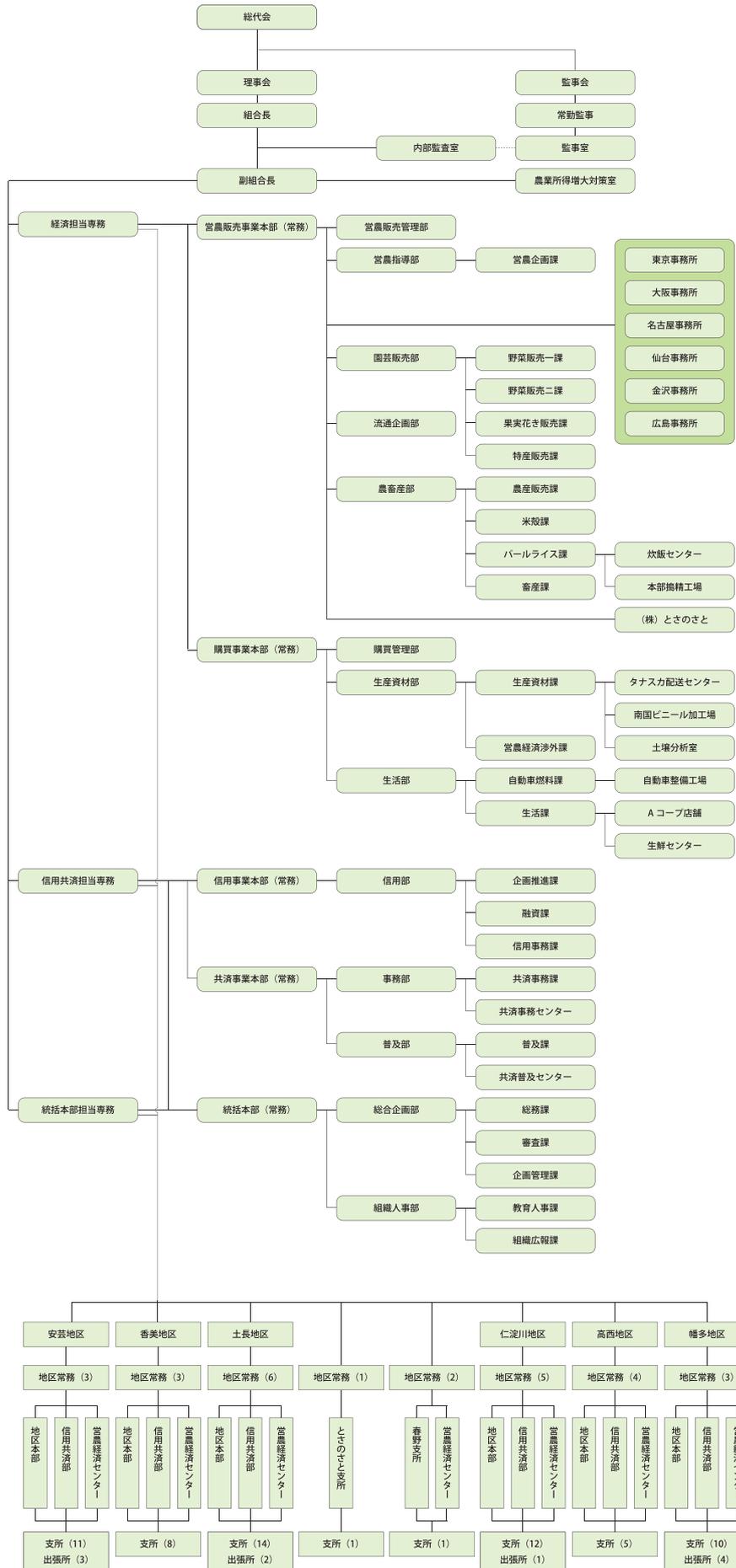
(単位：人)

区 分	前期末	当期増加	当期減少	当期末		
				男	女	計
一 般 職 員	1,524	222	130	1,008	608	1,616
嘱 託 職 員	57	26	18	41	24	65
限 定 一 般 職 員	45	0	4	28	13	41
契 約 職 員	393	145	58	181	299	480
合 計	2,019	393	210	1,258	944	2,202

※期末職員数には期末退職者は含みません。

※一般職員の大幅な当期増加の主な要因は、園芸連からの権利義務の承継によるもの（60人）および全農からの事業移管によるもの（84人）です。

(6) 組織の構成
(ア)組合の機構



(イ) 組合員組織

※当JAの組合員組織を記載しています。

【統括本部】

組 織 名	構 成 員 数
本所運営委員会	25名

【安芸地区】

組 織 名	構 成 員 数
地区運営委員会	32名
支所運営委員会	286名
青壮年部	299名
女性部	924名
園芸部	1,411名
稲作部会	54名
花卉部	68名
柚子部	920名
果樹部	116名
特産部	18名
酪農部会	4名
肉用牛部会	17名
高知県農業協同組合農業経営改善協議会安芸地区本部	619名
年金友の会	5,522名

【香美地区】

組 織 名	構 成 員 数
地区運営委員会	16名
支所運営委員会	174名
園芸部	1,011名
果樹部	265名
花卉部	67名
生姜生産部	81名
酪農部	5名
青壮年部	165名
女性部	413名
助け合い組織かがやき	37名
高知県農業協同組合農業経営改善協議会香美地区本部	363名
年金友の会	5,395名
億友会	558名

【土長地区】

組 織 名	構 成 員 数
地区運営委員会	30名
支所運営委員会	80名
青壮年部(南国)	39名
青壮年部(長岡)	29名
青壮年部(れいほく)	77名
女性部(南国)	518名
女性部(長岡)	27名
女性部(れいほく)	378名
園芸部(南国)	394名
園芸部(長岡)	64名
園芸部(十市)	55名
園芸部(れいほく)	112名
畜産部	50名
直販部	252名
稲作部	104名
酒米部	36名
露地野菜部	15名
酪農部	5名
桃部	11名
ぜんまい部	227名
無農薬柚子部	401名
年金友の会(南国)	2,704名
年金友の会(長岡)	403名
年金友の会(十市)	280名
年金友の会(れいほく)	2,646名
共済億友会(南国)	296名
共済億友会(長岡)	43名
共済億友会(十市)	31名
共済億友会(れいほく)	246名
十市果樹研究会	16名
かざぐるま市運営協議会	230名
風の市運営協議会	256名
学校給食米生産部	28名
機械銀行	16名
高知県農業協同組合農業経営改善協議会土長地区本部	51名

【高知地区】

組 織 名	構 成 員 数
地区運営委員会	17名
支所運営委員会	123名
青壮年部	158名
女性部	163名
園芸部	290名
直販部	307名
養鰻部	2名
年金友の会	1,319名
高知県農業協同組合農業経営改善協議会高知地区本部	184名

【仁淀川地区】

組 織 名	構 成 員 数
地区運営委員会	68名
支所運営委員会	617名
青壮年部(コスモス)	123名
青壮年部(土佐市)	131名
女性部(コスモス)	573名
女性部(土佐市)	326名
園芸部(コスモス)	474名
園芸部(土佐市)	576名
コスモス畜産部	16名
コスモス茶生産部	239名
助け合い組織仁淀川地区にここ会	224名
助け合い組織仁淀川地区赤い禪隊	51名
年金友の会(コスモス)	8,444名
年金友の会(土佐市)	1,966名

【高西地区】

組 織 名	構 成 員 数
地区運営委員会	26名
支所運営委員会	170名
ニラ部会	67名
カントリー・エレベーター利用組合	309名
工コ栽培米生産部会	16名
生姜部会	37名
イチゴ部会	3名
ハウス胡瓜部会	7名
ユズ生産部会	25名
ユズ研究部会	65名
小生姜部会	6名
茶生産部会	31名
夏秋ピーマン生産部会	40名
養豚協会	4名
肉用牛部会	8名
興津園芸部会（ピーマン）	12名
興津園芸部会（ミョウガ）	51名
みどり市直販部会	403名
サトイモ生産部会	31名
アスパラガス部会	9名
酒米生産部会	18名
梨生産部会	4名
堆肥センター利用組合	16名
高知県農業協同組合農業経営改善協議会高西地区本部	224名
水耕セリ部会	6名
青壮年部（四万十）	51名
青壮年部（津野山）	5名
女性部(四万十)	352名
女性部(津野山)	21名
年金友の会(四万十)	2,079名
年金友の会(津野山)	1,184名
億友会(四万十)	196名
億友会(津野山)	31名
共済友の会(四万十)	1,618名

【幡多地区】

組 織 名	構 成 員 数
地区運営委員会	28名
支所運営委員会	385名
園芸部	1,295名
果樹部	597名
花卉部	44名
特産部	255名
畜産部	21名
水稻部	150名
青壮年部	273名
女性部	1,060名
高知県農業協同組合農業経営改善協議会幡多地区本部	71名
年金友の会	7,757名

(7) 施設の設置状況

(ア) 組合の施設の状況

	種 別	名 称	所 在 地	摘 要
本 所	事務所	統括本部（総合企画部）	高知市北御座2番27号	
	事務所	統括本部（組織人事部）	高知市春野町弘岡下中央2454-15	
	事務所	信用事業本部	高知市北御座2番27号	
	事務所	共済事業本部	高知市北御座2番27号	
	事務所	購買事業本部	高知市五台山5015-1	
	事務所	営農販売事業本部	高知市仁井田字新港4706番地4	
	事務所	畜産課事務所	高知市海老ノ丸13-58	
	事務所	米穀課・パルライス課事務所	南国市大埴甲25	
	事務所	とさのさと支所	高知市北御座10-10	
	事務所	Aコープかがみ	香南市香我美町下分82-2	
	精米麦施設	搗精工場	南国市大埴甲25	
	生産資材加工施設	南国ビニール加工場	南国市立田1105	
	その他施設	J A 高知病院売店	南国市明見字中野526-1	
	その他施設	炊飯センターごはん工房	高知市池字遅越282-42	
その他施設	タナスカ広域配送センター	高知市五台山5015-1		
安 芸 地 区	事務所	安芸地区本部	安芸市幸町1-16	
	事務所	あき支所	安芸市幸町1-16	
	事務所	東洋支所	安芸郡東洋町甲浦333-1	
	事務所	吉良川支所	室戸市吉良川町甲2240-1	
	事務所	室戸支所	室戸市室津1743	
	事務所	安田支所	安芸郡安田町安田1847	
	事務所	田野支所	安芸郡田野町1858-2	
	事務所	北川支所	安芸郡北川村野友甲830	
	事務所	奈半利支所	安芸郡奈半利町乙1810	
	事務所	あき東支所	安芸市川北甲6852	
	事務所	あき北支所	安芸市土居17-3	
	事務所	芸西支所	安芸郡芸西村西分甲5773-1	
	事務所	安芸営農経済センター	安芸市幸町1-16	
	事務所	芸西資材センター	安芸郡芸西村西分甲459	
	事務所	芸東営農センター室戸事業所	室戸市室津1743	
	事務所	芸東営農センター吉良川事業所	室戸市吉良川町甲2016-16	
	事務所	中芸営農センター安田事業所	安芸郡安田町安田1847	
	事務所	東川事業所	安芸市入河内603-1	
	事務所	中芸営農センター中山事務所	安芸郡安田町正弘694-2	
	事務所	芸東営農センター東洋事務所	安芸郡東洋町野根丙1306	
	事務所	芸東営農センター羽根事務所	室戸市羽根町乙1308	
	事務所	芸東営農センター羽根店舗	室戸市羽根町乙1145	
	事務所	中芸営農センター中山店舗	安芸郡安田町正弘694-2	
	事務所	中芸営農センター・あいあい広場	安芸郡奈半利町乙1810	
	事務所	赤野出張所	安芸市赤野乙31-2	
	事務所	穴内出張所	安芸市穴内乙81-1	
	事務所	わじき出張所	安芸郡芸西村和食甲2145-5	
	集出荷場	安芸 フラワーセンター	安芸市幸町1-16	
	集出荷場	安芸集出荷場	安芸市土居288-1	
	集出荷場	芸東集出荷場（総合選果場）	室戸市吉良川町甲2016-16	
	集出荷場	芸東集出荷場（なす選果場）	室戸市羽根町乙1308	
	集出荷場	中山集出荷場	安芸郡安田町正弘694-2	
	集出荷場	中芸集出荷場	安芸郡安田町東島4307-13	
	集出荷場	芸西集出荷場	安芸郡芸西村西分甲1183-1	
	集出荷場	穴内集出荷場	安芸市穴内乙81-10	
	集出荷場	赤野集出荷場	安芸市赤野乙58	
集出荷場	唐浜集出荷場	安芸郡安田町唐浜816		
ライスセンター	安芸 ライスセンター	安芸市井ノ口字美正2995		
ライスセンター	安田ライスセンター	安芸郡安田町東島1329		
精米麦施設	精米加工場	室戸市領家727-1		
育苗センター（水稻）	安芸 育苗センター	安芸市井ノ口字美正2995		

	種 別	名 称	所 在 地	摘 要
安芸地区	育苗センター（水稻）	奈半利育苗センター	安芸郡奈半利町乙1908	
	育苗センター（水稻）	安田育苗センター	安芸郡安田町唐浜260-1	
	生産資材加工施設	芸西ビニール加工場	安芸郡芸西村馬ノ上1320-1	
	生産資材加工施設	安田パーク製造工場	安芸郡安田町西島1092	
	生産資材加工施設	安芸 堆肥センター	安芸市穴内甲736	
	農畜産物等加工施設	北川ユズ加工場	安芸郡北川村野友甲622	
	農畜産物等加工施設	安芸 ユズ加工場	安芸市東浜横エウジ98-4	
	農畜産物等加工施設	中山ユズ加工場	安芸郡安田町小川52-1	
	農機センター	農機センター	安芸市幸町1-16	
	農機センター	芸西農機センター	安芸郡芸西村和食甲2229-2	
	車輛センター	あき車輛センター	安芸市幸町1-16	
	車輛センター	芸西車輛センター	安芸郡芸西村和食甲2229-2	
	給油所	ほっとステーションあきSS	安芸市幸町1-16	
	給油所	奈半利SS	安芸郡奈半利町乙1810	
	給油所	芸西SS	安芸郡芸西村西分甲5773-1	
	葬祭施設	葬祭会館ルミエール室戸	室戸市室津1768-1	
葬祭施設	葬祭会館ルミエール田野	安芸郡田野町867-1		
香美地区	事務所	香美地区本部	香南市野市町西野2704番地2	
	事務所	野市支所	香南市野市町西野2704番地2	
	事務所	物部支所	香美市物部町大柵1388-2	
	事務所	香北支所	香美市香北町美良布1293	
	事務所	土佐山田支所	香美市土佐山田町百石町2-2-48	
	事務所	吉川支所	香南市吉川町吉原99-1	
	事務所	赤岡支所	香南市赤岡町本町544	
	事務所	夜須支所	香南市夜須町坪井42-1	
	事務所	香我美支所	香南市香我美町下分1796	
	事務所	香美営農経済センター	香南市野市町大谷26	
	事務所	物部購買課	香美市物部町大柵1388-2	
	事務所	香北購買課	香美市香北町美良布1293	
	事務所	土佐山田購買課	香美市土佐山田町百石町2-2-48	
	事務所	野市購買課	香南市野市町大谷26	
	事務所	吉川購買課	香南市吉川町吉原99-1	
	事務所	夜須購買課	香南市夜須町坪井42-1	
	事務所	香我美購買課	香南市香我美町徳王子1534	
	事務所	山北購買課	香南市香我美町山北1292-1	
	事務所	Aコープ香北	香美市香北町美良布1293	
	集出荷場	物部集出荷場	香美市物部町山崎52-1	
	集出荷場	香北集出荷場	香美市香北町美良布1293	
	集出荷場	土佐山田集出荷場	香美市土佐山田町百石町2-2-48	
	集出荷場	土佐山田平山地区園芸出荷場兼農産物加工処理施設	香美市土佐山田町東川下休場55-1	
	集出荷場	野市集出荷場	香南市野市町大谷26	
	集出荷場	吉川集出荷場	香南市吉川町吉原99-1	
	集出荷場	夜須集出荷場	香南市夜須町坪井42-1	
	集出荷場	香我美集出荷場	香南市香我美町徳王子1532-1	
	集出荷場	山北果樹集出荷場	香南市香我美町山北1307	
	集出荷場	特産センター	香南市野市町大谷28-1	
	ライスセンター	香北ライスセンター	香美市香北町小川1150	
	ライスセンター	土佐山田籾共同乾燥調製施設	香美市土佐山田町谷殿井口1851	
	ライスセンター	野市ライスセンター	香南市野市町本村字柳川13	
	ライスセンター	香南地区広域ライスセンター	香南市野市町本村字ひかり田247-1	
農機センター	香北農機センター	香美市香北町美良布1502		

	種 別	名 称	所 在 地	摘 要
香美地区	農機センター	土佐山田農機センター	香美市土佐山田町楠目1007-2	
	車輛センター	香美車輛センター	香南市野市町大谷36-1	
	育苗センター（水稻）	野市水稻共同育苗センター	香南市野市町本村3-1	
	育苗センター（水稻）	土佐山田育苗センター	香美市土佐山田町百石町2-2-48	
	生産資材加工施設	香我美パーク堆肥工場	香南市香我美町徳王子332	
	農畜産物等貯蔵施設	香北生姜貯蔵庫	香美市香北町下野尻292-1	
	給油所	物部給油所	香美市物部町仙頭3328-1	
	給油所	かがみ給油所	香南市香我美町下分82-2	
	給油所	香北給油所	香美市香北町蕪生野870-1	
	給油所	百石給油所	香美市土佐山田町百石町2-2-48	
	給油所	野市給油所	香南市野市町大谷18-2	
	ガス関連施設	L Pガスセンター	香美市土佐山田町百石町2-2-48	
	その他施設	香北農林漁家婦人センター	香美市香北町美良布1118-1	
土長地区	事務所	土長地区本部	南国市大桶乙894-1	
	事務所	南国支所	南国市大桶乙894-1	
	事務所	南国中央支所	南国市上野田303-1	
	事務所	大篠支所	南国市大桶甲1853-2	
	事務所	日章支所	南国市田村乙1760-2	
	事務所	三和支所	南国市里改田151	
	事務所	久礼田支所	南国市久礼田418	
	事務所	岡豊支所	南国市岡豊町八幡220	
	事務所	長岡支所	南国市下末松169番地4	
	事務所	長岡会館	南国市下末松170番地1	
	事務所	十市支所	南国市十市3535	
	事務所	れいほく支所	土佐郡土佐町土居284-1	
	事務所	田井出張所	土佐郡土佐町田井1495-1	
	事務所	本山支所	長岡郡本山町本山530-4	
	事務所	大杉支所	長岡郡大豊町川口1926-7	
	事務所	大田口支所	長岡郡大豊町黒石350	
	事務所	大川支所	土佐郡大川村小松28-5	
	事務所	十市購買店舗	南国市十市2730-1	
	事務所	ごめん出張所	南国市駅前町1丁目4番地39	
	事務所	岩村 倉庫兼会議室	香美市土佐山田町神通寺363	
	事務所	南国営農経済センター	南国市上野田303-1	
	事務所	長岡経済課事務所	南国市下末松171番地1	
	事務所	長岡園芸事務所	南国市下末松173番地	
	事務所	南国資材店舗	南国市上野田320-1	
	事務所	南国南部資材店舗	南国市浜改田1267	
	事務所	Yショップくれだ	南国市久礼田416-1	
	事務所	本川店	吾川郡いの町長沢254-5	
	事務所	Aコープとさ	土佐郡土佐町土居281-1	
	事務所	J Aグリーンなんごく	南国市上野田320-1	
	事務所	J Aグリーンとさ	土佐郡土佐町土居30-2	
	事務所	J Aグリーンもとやま	長岡郡本山町本山538	
	事務所	J Aグリーンおおとよ	長岡郡大豊町黒石350	
	集出荷場	長岡園芸集出荷場	南国市下末松174番地イ1	
	集出荷場	上倉 筍出荷場	南国市白木谷532-1	
	集出荷場	十市集出荷場	南国市十市2777-1	
	集出荷場	久礼田 やさい横持ち場	南国市久礼田416-1・417-2	
	集出荷場	前浜 やさい横持ち場	南国市前浜1547-1	
	集出荷場	土佐町農産物集出荷場	土佐郡土佐町土居270-1	
	集出荷場	土佐町集出荷場	土佐郡土佐町田井6646	
	集出荷場	本山集出荷場	長岡郡本山町本山538	
	集出荷場	大田口集出荷場	長岡郡大豊町黒石350	

種 別	名 称	所 在 地	摘 要
集出荷場	南国中央集出荷場	南国市上野田303-1	
集出荷場	南国中央新集出荷場	南国市上野田313	
集出荷場	南国南部集出荷場	南国市浜改田1265・1267	
集出荷場	稲生 園芸集出荷場	南国市稲生553-1	
集出荷場	岡豊 やさい横持ち場	南国市岡豊町八幡235-1	
集出荷場	岩村 やさい横持ち場	南国市福船374-2	
ライスセンター	土佐町ライスセンター	土佐郡土佐町高須225	
ライスセンター	南国ライスセンター	南国市上野田317	
ライスセンター	長岡ライスセンター	南国市下末松252番地	
精米麦施設	土佐町精米施設	土佐郡土佐町土居280-1	
育苗センター（水稻）	南国育苗センター	南国市大桶甲1-3	
生産資材加工施設	十市ほかし施設	南国市十市2018	
生産資材加工施設	堆肥センター	長岡郡本山町木能津374	
農畜産物等加工施設	南国みそ共同加工講習所	南国市岡豊町笠ノ川130-1	
農畜産物等加工施設	米粉製粉工場	土佐郡土佐町土居70-1	
農畜産物等加工施設	柚子加工場	長岡郡大豊町黒石200-2	
その他加工施設	特用林産物加工所	南国市久礼田17	
倉庫	岩村 園芸集出荷場-2	香美市土佐山田町神通寺361-1	
倉庫	旧国府支所 倉庫	南国市国分1188	
倉庫	岩村 園芸集出荷場-1	南国市福船372・373	
倉庫	購買倉庫	南国市十市2730-1	
倉庫	日章支所 倉庫	南国市田村乙1760-2	
倉庫	三和支所 倉庫	南国市里改田151	
倉庫	旧岩原事業所	長岡郡大豊町岩原2-2	
倉庫	土佐町資材倉庫	土佐郡土佐町土居30-2	
倉庫	本山資材倉庫	長岡郡本山町本山538	
倉庫	大田口資材倉庫	長岡郡大豊町黒石350	
倉庫	土佐町米倉庫	土佐郡土佐町土居279-1	
倉庫	本山米倉庫	長岡郡本山町本山538	
農畜産物等貯蔵施設	長岡低温倉庫	南国市下末松251番地	
農畜産物等貯蔵施設	農業倉庫	南国市十市2328-1	
農畜産物等貯蔵施設	岡豊支所 倉庫-1、2	南国市岡豊町八幡220	
農畜産物等貯蔵施設	上倉倉庫	南国市白木谷532-1	
農畜産物等貯蔵施設	長岡購買品倉庫	南国市下末松171番地1	
農畜産物等貯蔵施設	南国米倉庫	南国市上野田317	
直販所	産直市（長岡）	南国市下末松126番地1	
直販所	直販所 ごとおち市	南国市緑ヶ丘1丁目1107	
直販所	かざぐるま市	南国市上野田320-1	
直販所	風の市	南国市左右山85（道の駅南国内）	
農機センター	大田口農機センター	長岡郡大豊町黒石350	
農機センター	農機センター	土佐郡土佐町土居277-2	
農機センター	農機センター	南国市大桶甲29-2	
車輛センター	車輛センター	南国市大桶甲29-2	
給油所	給油所施設	南国市十市1833-2	
給油所	大川簡易給油所	土佐郡大川村小松28-5	
給油所	大田口簡易給油所	長岡郡大豊町黒石350	

土長地区

	種 別	名 称	所 在 地	摘 要	
土長地区	給油所	日章給油センター	南国市田村 2 0 4 4 - 5		
	給油所	森給油所	土佐郡土佐町土居 3 2 - 1		
	給油所	さくら給油所	長岡郡本山町本山 8 3 8 - 1		
	ガス関連施設	L P ガス保管庫	長岡郡大豊町黒石 3 5 0		
	葬祭施設	ルミエールなんこく	南国市大桶甲 1 8 5 3 - 1		
	葬祭施設	ルミエール夕月	土佐郡土佐町境 4 2 - 1		
	葬祭施設	ルミエール山月	長岡郡大豊町川口 2 0 4 7 - 1, 2, 3		
	その他施設	飲食店 (長岡)	南国市下末松 1 2 6 番地 1		
	その他施設	ながおか温泉	南国市下末松 1 0 6 番地		
	その他施設	ながおか温泉駐車場内小屋	南国市下末松 1 1 1 番地 1		
	その他施設	長岡健康管理施設	南国市下末松 1 7 0 番地 2		
	その他施設	長岡憩いの場	南国市下末松 1 7 0 番地 2		
	その他施設	長岡民具館	南国市下末松 1 6 8 番地 4		
	その他施設	長岡実習棟	南国市下末松 1 6 8 番地 4		
	その他施設	ローリー車庫	南国市十市 1 6 1 5 - 1		
	その他施設	長岡職員住宅	南国市下末松 1 0 5 番地 8		
	高知地区	事務所	春野支所	高知市春野町西分 5 1 2 - 2	
		事務所	A コープはるの・直販所「春の里」	高知市春野町西分 5 1 2 - 2	
事務所		J A グリーンはるの店	高知市春野町西分 5 1 2 - 2		
集出荷場		グリーンはるの第一集出荷場	高知市春野町西分 5 1 2 - 2		
集出荷場		第二集出荷場	高知市春野町西分 5 1 2 - 2		
集出荷場		第三集出荷場	高知市春野町西分 5 1 2 - 2		
集出荷場		芳原集出荷場	高知市春野町芳原 7 3 7		
育苗センター (水稲)		春野育苗センター (水稲)	高知市春野町森山 1 7 1 0		
生産資材加工施設		ビニール加工工場	高知市春野町弘岡下 1 6 9 9		
生産資材加工施設		バーク堆肥工場	高知市春野町森山 2 8 9 9		
農畜産物等加工施設		養鰻出荷・加工場	高知市春野町森山 1 7 1 0		
農機センター		春野農機センター	高知市春野町森山 1 7 1 0		
給油所		春野給油所	高知市春野町西分 5 1 2 - 2		
葬祭施設		ルミエールはるの	高知市春野町弘岡下 1 4 5 1 - 1		
仁淀川地区	事務所	仁淀川地区本部	高岡郡佐川町甲 1 7 5 1 番地 1		
	事務所	高齢者福祉センター	高岡郡佐川町甲 1 7 6 7 番地		
	事務所	佐川支所	高岡郡佐川町甲 1 7 5 1 番地 1		
	事務所	吾川支所	吾川郡仁淀川町大崎 1 2 2 番地		
	事務所	池川支所	吾川郡仁淀川町土居甲 8 0 7 番地		
	事務所	吾北支所	吾川郡いの町小川東津賀才 5 3 番地 1		
	事務所	日高支所	高岡郡日高村本郷 2 3 8 番地		
	事務所	斗賀野支所	高岡郡佐川町中組 6 9 番地		
	事務所	越知支所	高岡郡越知町越知甲 2 3 8 7 番地		
	事務所	仁淀支所	吾川郡仁淀川町森 2 5 7 1 番地		
	事務所	伊野支所	吾川郡いの町駅前町 2 2 1 番地		
	事務所	土佐市支所	土佐市蓮池 9 4 8 - 1		
	事務所	旧波介本所	土佐市波介 4 3 8 3 - 1		
	事務所	戸波支所	土佐市家俊 1 0 7 0		
	事務所	旧宇佐支所	土佐市宇佐町宇佐 1 8 0 4		
	事務所	新居支所	土佐市新居 9 6 8 - 1		
	事務所	枝川出張所	吾川郡いの町枝川 5 4 9 7 番地 8		
	事務所	黒岩事業所	高岡郡佐川町黒原 4 0 2 番地 1		
	事務所	永野事業所	高岡郡佐川町永野 1 7 3 3 番地 1		
	事務所	尾川事業所	高岡郡佐川町本郷耕 1 8 9 6 番地		
	事務所	能津事業所	高岡郡日高村本村 6 2 番地 8		
事務所	横畠西事業所	高岡郡越知町横畠中 3 0 9 1 番地			

種 別	名 称	所 在 地	摘 要
事務所	別枝事業所	吾川郡仁淀川町別枝522番地0	
事務所	長者事業所	吾川郡仁淀川町長者乙2495番地	
事務所	アグリセンター仁淀川	吾川郡仁淀川町大崎264番地5	
事務所	Aコープ吾川	吾川郡仁淀川町大崎264番地5	
事務所	Aコープ池川	吾川郡仁淀川町土居甲807番地	
事務所	Aコープ上八川	吾川郡いの町上八川甲1928番地2	
事務所	Aコープ下八川	吾川郡いの町下八川乙448番地1	
事務所	サングリーンコスモス	高岡郡日高村本郷512番地	
事務所	伊野支所営農経済課兼グリーン伊野	吾川郡いの町枝川5497番地8	
事務所	工芸村特産センター	吾川郡いの町鹿敷1226番地	
事務所	水辺の駅あいの里仁淀川	吾川郡いの町柳瀬本村551番地	
事務所	みのり館	土佐市蓮池1008-1	
事務所	新居購買店舗	土佐市新居968-1	
事務所	北原A T Mコーナー	土佐市北地642-2	
集出荷場	トマト集出荷施設	高岡郡日高村本郷450番地	
集出荷場	第2トマト集出荷施設	高岡郡日高村本郷450番地	
集出荷場	みつば出荷調製作業施設	高岡郡越知町越知甲2375番地	
集出荷場	枝川生姜集出荷貯蔵施設	吾川郡いの町枝川1301番地1	
集出荷場	野菜集出荷場	土佐市波介1884-1	
集出荷場	園芸集出荷場	土佐市高岡町乙3483-1	
集出荷場	集出荷場(旧資材倉庫)	土佐市高岡町乙3519-1	
集出荷場	北原集出荷場	土佐市北地4993-1	
集出荷場	共同出荷場	土佐市家俊895-1	
集出荷場	土佐文旦・露地生姜集出荷場	土佐市家俊919-1	
集出荷場	販売出荷場	土佐市用石487・488	
集出荷場	宇佐出荷場	土佐市宇佐町宇佐2091	
集出荷場	東部集出荷場	土佐市新居966-2	
ライスセンター	日高ライスセンター	高岡郡日高村本郷316番地	
ライスセンター	尾川西山ミニライスセンター	高岡郡佐川町西山耕2129番地	
育苗センター(水稻)	育苗センター	高岡郡日高村本郷2820番地	
農畜産物等加工施設	佐川緑茶加工場	高岡郡佐川町黒原6610番地	
農畜産物等加工施設	吾川新製茶工場	吾川郡仁淀川町大崎253番地	
農畜産物等加工施設	仁淀第1製茶工場	吾川郡仁淀川町高瀬1820番地	
農畜産物等加工施設	仁淀第2製茶工場	吾川郡仁淀川町別枝2504番地	
倉庫	出間イ草集出荷場	土佐市出間581-1	
倉庫	購買倉庫	土佐市用石486	
倉庫	いぐさ集出荷貯蔵庫	土佐市本村53-4	
倉庫	波介購買倉庫	土佐市波介4383-1	
倉庫	イ草出荷貯蔵所(肥料倉庫)	土佐市波介4383-1	
倉庫	谷地作業所	土佐市谷地338	
倉庫	肥料農薬倉庫	土佐市家俊1070	
倉庫	購買倉庫	土佐市家俊1070	
倉庫	新居肥料倉庫	土佐市新居968-1	
倉庫	本村出荷場	土佐市新居1948-4	
農畜産物等貯蔵施設	生姜貯蔵庫(谷地)	土佐市谷地674-1	
農畜産物等貯蔵施設	みかん貯蔵庫・購買倉庫	土佐市北地270-1	
農畜産物等貯蔵施設	生姜予冷庫	土佐市家俊1024	
農畜産物等貯蔵施設	予冷庫	土佐市家俊895-1	
農畜産物等貯蔵施設	戸波生姜予冷庫	土佐市家俊895-1	
農畜産物等貯蔵施設	集出荷場用貯蔵庫	土佐市家俊919-1	
農畜産物等貯蔵施設	予冷棟	土佐市新居966-10	
農畜産物等貯蔵施設	生姜予冷庫	土佐市新居5112	
直販所	波介直販所	土佐市蓮池901-2	
直販所	ふるさと市	土佐市北地646	

仁淀川地区

	種 別	名 称	所 在 地	摘 要
仁 淀 川 地 区	直販所	朝市建物	土佐市家俊1037-1	
	直販所	直販市店舗	土佐市塚地116-1	
	農機センター	農機センター	高岡郡佐川町甲1755番地4	
	農機センター	農機事業センター	土佐市波介4392-3	
	車輛センター	車輛センター	吾川郡いの町下八川乙448番地1	
	給油所	佐川給油所	高岡郡佐川町甲1757番地3	
	給油所	黒岩給油所	高岡郡佐川町黒原402番地1	
	給油所	仁淀川給油所	吾川郡仁淀川町大崎440番地1	
	給油所	清水給油所	吾川郡いの町清水下分1000番地	
	給油所	下八川給油所	吾川郡いの町下八川乙448番地1	
	給油所	日高給油所	高岡郡日高村本郷238番地2	
	給油所	能津給油所	高岡郡日高村本村62番地8	
	給油所	斗賀野給油所	高岡郡佐川町中組85番地1	
	給油所	永野給油所	高岡郡佐川町永野1719番地4	
	給油所	伊野給油所	吾川郡いの町枝川5497番地8	
	給油所	北原給油所	土佐市北地638-1	
	給油所	新居給油所	土佐市新居5122-1	
	ガス関連施設	越知ガスセンター	高岡郡越知町越知甲2375番地	
	葬祭施設	葬祭会館ルミエールコスモス	高岡郡佐川町丙1645番地2	
	葬祭施設	コスモスホール清水	吾川郡いの町清水下分1000番地	
	葬祭施設	葬祭会館ルミエールとさし	土佐市北地648	
	その他施設	ふれあいの家	土佐市北地236-1	
	その他施設	新居農舎	土佐市新居968-12	
その他施設	コンテナ洗淨棟・生姜給水・排水処理施設	土佐市家俊895-1		
高 西 地 区	事務所	高西地区本部	高岡郡四万十町榊山町586-2	
	事務所	四万十支所	高岡郡四万十町榊山町586-2	
	事務所	興津支所	高岡郡四万十町興津382-5	
	事務所	大野見支所	高岡郡中土佐町大野見奈路558	
	事務所	梶原支所	高岡郡梶原町1444-1	
	事務所	東津野支所	高岡郡津野町力石2884-1	
	事務所	四万十営農経済センター	高岡郡四万十町榊山町3-15	
	事務所	津野山営農経済センター	高岡郡津野町北川2281-4	
	事務所	四万十購買店舗	高岡郡四万十町榊山町3-15	
	事務所	興津購買店舗	高岡郡四万十町興津382-5	
	事務所	大野見購買店舗	高岡郡中土佐町大野見奈路558	
	事務所	梶原購買店舗	高岡郡梶原町1161-1	
	事務所	販売推進課大奈路事務所	高岡郡四万十町東大奈路513	
	事務所	志和事業所	高岡郡四万十町志和429-1	
	事務所	J Aメモリアルこうち津野山出張所	高岡郡津野町力石2884-1	
	集出荷場	野菜集出荷場	高岡郡四万十町東大奈路513他	
	集出荷場	野菜集荷所	高岡郡梶原町梶原1158-2	
	集出荷場	野菜集出荷場	高岡郡四万十町興津411	
	集出荷場	野菜集出荷場	高岡郡中土佐町大野見奈路558	
	集出荷場	ニラ集出荷場	高岡郡四万十町東大奈路513	
	集出荷場	栗集荷所	高岡郡梶原町梶原1159	
	集出荷場	東津野農産物集荷所	高岡郡津野町力石4652	
	カントリーエレベーター	カントリーエレベーター	高岡郡四万十町東大奈路513	
	生産資材加工施設	堆肥センター	高岡郡四万十町東川角1002	
	生産資材加工施設	堆肥サブセンター	高岡郡四万十町興津上木戸715	
	農畜産物等加工施設	生姜漬け物加工場	高岡郡四万十町東大奈路513	
	農畜産物等加工施設	園芸航空輸送施設	高岡郡梶原町梶原1155-1	
農畜産物等加工施設	クリーンルーム	高岡郡津野町北川2281-4		

	種 別	名 称	所 在 地	摘 要
高 西 地 区	農畜産物等加工施設	東津野製茶工場	高岡郡津野町力石3100	
	倉庫	購買倉庫(2棟)	高岡郡四万十町大井野1-1	
	倉庫	購買倉庫	高岡郡四万十町七里甲286	
	倉庫	購買倉庫	高岡郡四万十町興津382-5	
	倉庫	購買倉庫(2棟)	高岡郡中土佐町大野見奈路558	
	倉庫	購買集配センター	高岡郡四万十町榊山町3-15	
	倉庫	農業倉庫(旧茶加工場)	高岡郡四万十町東大奈路513	
	倉庫	購買倉庫	高岡郡椿原町川西路2384	
	農畜産物等貯蔵施設	農業倉庫	高岡郡四万十町七里甲286	
	農畜産物等貯蔵施設	農業倉庫	高岡郡四万十町黒石586-1	
	農畜産物等貯蔵施設	市乳冷蔵庫	高岡郡四万十町大井野1-1	
	農畜産物等貯蔵施設	生姜貯蔵庫(3棟)	高岡郡四万十町東大奈路513	
	農畜産物等貯蔵施設	農業倉庫	高岡郡四万十町東大奈路513	
	農畜産物等貯蔵施設	生姜種苗貯蔵施設	高岡郡四万十町下呉地15-12	
	農畜産物等貯蔵施設	生姜種苗貯蔵施設	高岡郡四万十町市生原144-1	
	農畜産物等貯蔵施設	茗荷種苗貯蔵施設	高岡郡四万十町興津411	
	農畜産物等貯蔵施設	生姜貯蔵庫	高岡郡中土佐町大野見奈路558	
	農畜産物等貯蔵施設	椎茸低温倉庫	高岡郡椿原町椿原1623	
	直販所	みどり市	高岡郡四万十町榊山町5-2	
	農機センター	四万十農機センター	高岡郡四万十町榊山町7-11	
	農機センター	津野山農機センター	高岡郡津野町北川2281-4	
	給油所	窪川給油所	高岡郡四万十町古市町2-42	
	給油所	興津給油所	高岡郡四万十町興津406-2	
	給油所	大野見給油所	高岡郡中土佐町大野見奈路558	
	給油所	椿原給油所	高岡郡椿原町椿原1623-2	
	給油所	東津野給油所	高岡郡津野町力石2884-1	
	ガス関連施設	ガス充填所	高岡郡四万十町東大奈路513	
	葬祭施設	ルミール四万十	高岡郡四万十町榊山町9-7	
	その他施設	コインランドリー	高岡郡四万十町榊山町56-2	
	その他施設	農業倉庫	高岡郡四万十町南川口93-1	
	その他施設	営農みらい塾ハウス	高岡郡椿原町下西の川1565他	
	その他施設	営農みらい塾管理棟	高岡郡椿原町下西の川1573	
	幡 多 地 区	事務所	幡多地区本部	四万十市右山五月町7-40
事務所		中村支所	四万十市右山五月町7-40	
事務所		宿毛支所	宿毛市南沖須賀1-1	
事務所		三崎支所	土佐清水市三崎浦1-6-7	
事務所		佐賀支所	幡多郡黒潮町佐賀888	
事務所		大方支所	幡多郡黒潮町入野2098	
事務所		大正支所	高岡郡四万十町大正北ノ川363-4	
事務所		十和支所	高岡郡四万十町十川233-5	
事務所		西土佐支所	四万十市西土佐江川崎253	
事務所		三原支所	幡多郡三原村来栖野346	
事務所		大月支所	幡多郡大月町弘見2045-2	
事務所		中村西部事業所	四万十市国見581	
事務所		下ノ加江事業所	土佐清水市下ノ加江514-3	
事務所		大方南部事業所	幡多郡黒潮町田野浦679	
事務所		中村南部出張所	四万十市竹島58-1	
事務所		宿毛東出張所	宿毛市平田町戸内2088-2	
事務所		中村東部出張所	四万十市藤岡甲314	
事務所		中村北部出張所	四万十市岩田1-1	
事務所		清水ふれあい店舗	土佐清水市元町1-18	
集出荷場		中村集出荷場	四万十市佐岡415-1	
集出荷場	宿毛集出荷場	宿毛市鷺洲5347-7		
集出荷場	三崎集出荷場	土佐清水市三崎浦3-14-10		

	種 別	名 称	所 在 地	摘 要
幡 多 地 区	集出荷場	大正集出荷場	高岡郡四万十町大正北ノ川 3 6 3 - 4	
	集出荷場	十和集出荷場	高岡郡四万十町十和川口 3 7 4	
	集出荷場	西土佐集出荷場	四万十市西土佐江川崎 2 5 2 - 1	
	集出荷場	三原集出荷場	幡多郡三原村来栖野 2 3 7	
	集出荷場	大月集出荷場	幡多郡大月町弘見 2 0 2 5 - 1	
	集出荷場	佐賀集出荷場	幡多郡黒潮町佐賀 8 8 8	
	集出荷場	大方集出荷場	幡多郡黒潮町入野 2 0 9 2 - 1	
	集出荷場	大方野菜選果場 (きゅうり)	幡多郡黒潮町入野 2 0 9 2 - 1	
	集出荷場	大方南部集出荷場	幡多郡黒潮町田野浦 6 7 9	
	集出荷場	宿毛みかん共同選果場	宿毛市鷺洲 5 3 4 7 - 8	
	ライスセンター	宿毛ライスセンター	宿毛市鷺洲 5 3 4 7 - 7	
	育苗センター (水稻)	中村育苗センター	四万十市古津賀 1 5 3 5	
	育苗センター (水稻)	宿毛育苗センター	宿毛市鷺洲 5 3 4 7 - 8	
	生産資材加工施設	佐賀堆肥センター	幡多郡黒潮町小黒ノ川 5 3 2 - 1	
	生産資材加工施設	西土佐堆肥センター	四万十市西土佐長生 8 6 3 - 2	
	生産資材加工施設	大月堆肥センター	幡多郡大月町才角 1 7 7 7 - 1	
	農畜産物等加工施設	十和製茶工場	高岡郡四万十町井崎 3 1 9 - 1	
	農畜産物等加工施設	西土佐ゆず加工施設	四万十市西土佐江川崎 2 5 2 - 1	
	直販所	J A グリーンはた中村	四万十市右山五月町 7 - 4 0	
	直販所	ふれあいの店 具同店	四万十市渡川 3 - 1 - 2 9	
	直販所	J A グリーンはた宿毛	宿毛市南沖須賀 1 - 1	
	農機センター	中村農機センター	四万十市右山五月町 7 - 4 0	
	農機センター	宿毛農機センター	宿毛市南沖須賀 1 - 1	
	農機センター	三崎農機センター	土佐清水市三崎浦 3 - 1 4 - 1 0	
	農機センター	大方農機センター	幡多郡黒潮町入野 2 0 9 8	
	農機センター	十和農機センター	高岡郡四万十町十和川口 3 7 4	
	農機センター	西土佐農機センター	四万十市西土佐江川崎 1 5 3 - 1	
	農機センター	大月農機センター	幡多郡大月町弘見 2 0 3 8 - 2	
	給油所	ジャスポート四万十	四万十市右山五月町 7 - 3 8	
	給油所	後川給油所	四万十市岩田 1 - 1	
	給油所	東中筋給油所	四万十市国見 5 8 1	
	給油所	宿毛給油所	宿毛市中央 7 - 8 - 2 1	
	給油所	小筑紫給油所	宿毛市小筑紫町小筑紫 1 0 2 - 1	
	給油所	平田給油所	宿毛市平田町戸内 3 5 3 8	
	給油所	ジャスポート三崎	土佐清水市三崎 4 1 2 - 1	
	給油所	ジャスポート佐賀・購買店舗	幡多郡黒潮町佐賀 8 8 8	
	給油所	ジャスポート大方	幡多郡黒潮町入野 2 0 9 2 - 1	
	給油所	十和給油所	高岡郡四万十町十和川口 3 7 4	
	給油所	西土佐給油所	四万十市西土佐江川崎 1 5 3 - 1	
	給油所	三原給油所	幡多郡三原村来栖野 3 4 2 - 1	
	給油所	弘見給油所	幡多郡大月町弘見 2 1 8 4 - 1	
	給油所	姫ノ井給油所	幡多郡大月町姫ノ井 1 1 2 3	
	葬祭施設	ルミエール中村	四万十市佐岡 4 1 5 - 1	
その他施設	小筑紫事務所	宿毛市小筑紫町小筑紫 1 0 2 - 1		
その他施設	楠山事務所	宿毛市橋上町楠山 3 4		
その他施設	下川口事務所	土佐清水市下川口 9 6 6		
その他施設	大正事務所	高岡郡四万十町大正 4 7 3 - 1		

(イ) 共済事業の委託施設の状況

① 共済代理業者数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共 済 代 理 店 数	345	12	16	341

② 当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共 済 代 理 店	キングモータース	安芸市津久茂町2529	自動車修理工場
共 済 代 理 店	香北岡村モータース	香美市香北町根須197-1	自動車修理工場
共 済 代 理 店	FACTORY ZAN	香南市香我美町福万 字マトバ221	自動車販売会社
共 済 代 理 店	岡崎自動車	南国市久礼田972-1	自動車販売会社
共 済 代 理 店	ネットヨタ南国(株)	高知市南川添4-28	自動車販売会社
共 済 代 理 店	MOTO SHOP ZOOMEE	高知市朝倉西町2丁目12-12	原付自転車販売
共 済 代 理 店	甫木元自動車	吾川郡仁淀川町岩丸890-1	自動車販売会社
共 済 代 理 店	池川西森自動車整備工場	吾川郡仁淀川町見ノ越410	自動車販売会社
共 済 代 理 店	PMサービス(株)	高岡郡日高村下分2560-1	自動車販売会社
共 済 代 理 店	Due Ride	土佐市蓮池2902-4	自動車販売会社
共 済 代 理 店	岡本自動車	土佐市蓮池2175-1	自動車修理工場
共 済 代 理 店	(有)ビクトリー	四万十市古津賀2587	自動車販売会社

(8) 子会社等の状況

会 社 名	株式会社 高知県農協電算センター
代 表 者 氏 名	山本 隆明
設 立 年 月 日	昭和55年8月23日
所 在 地	高知市北御座2-27
主 要 な 事 業 内 容	1. 農業協同組合・農業協同組合中央会・農業協同組合連合会の業務 2. 前号の子会社・関連会社・関連団体の業務 3. 農業法人・集落営農組織・農業者の業務 4. 公共団体の業務 5. 前各号に附帯または関連する一切の業務
資 本 金 総 額	100,000千円
議 決 権 保 有 割 合	39.3%

会 社 名	株式会社 とさのさと
代 表 者 氏 名	竹中 義博
設 立 年 月 日	平成30年4月2日
所 在 地	高知市北御座10-46
主 要 な 事 業 内 容	小売
資 本 金 総 額	75,000千円
議 決 権 保 有 割 合	88.9%

会 社 名	株式会社 J Aメモリアルこうち
代 表 者 氏 名	永野 智明
設 立 年 月 日	平成13年1月12日
所 在 地	高知市小倉町15
主 要 な 事 業 内 容	1. 葬儀に関わるセレモニーの企画・運営・管理 2. ギフト・酒類・石碑・仏壇・仏具の販売
資 本 金 総 額	1,486,700千円
議 決 権 保 有 割 合	97.4%

会 社 名	株式会社 J A エナジーこうち
代 表 者 氏 名	川島 徹也
設 立 年 月 日	平成元年5月30日
所 在 地	高知市五台山5015-1
主 要 な 事 業 内 容	1.高圧ガスの製造・販売・保守及びガス機器の販売 2.農産物の販売・検査 3.生活関連機器の販売 4.石油の販売 他
資 本 金 総 額	282,100千円
議 決 権 保 有 割 合	52.3%

会 社 名	高知県くみあい運輸 株式会社
代 表 者 氏 名	浜田 利男
設 立 年 月 日	昭和46年7月1日
所 在 地	高知市五台山5015-1
主 要 な 事 業 内 容	貨物運送取扱業
資 本 金 総 額	27,000千円
議 決 権 保 有 割 合	38.7%

会 社 名	株式会社 協同プロセスこうち
代 表 者 氏 名	佐竹 一夫
設 立 年 月 日	平成4年8月21日
所 在 地	高知市仁井田字新築4351-1
主 要 な 事 業 内 容	食肉加工販売業
資 本 金 総 額	24,000千円
議 決 権 保 有 割 合	50.0%

会 社 名	協同キラメッセ室戸 有限会社
代 表 者 氏 名	宇賀 俊六
設 立 年 月 日	平成7年9月21日
所 在 地	室戸市吉良川町丙890-11
主 要 な 事 業 内 容	1.農産物・畜産物・海産物の加工及び販売 2.レストランの経営 3.上記各号に附帯関連する一切の事業
資 本 金 総 額	3,000千円
議 決 権 保 有 割 合	100%

会 社 名	株式会社 アグリード土佐あき
代 表 者 氏 名	安岡 憲保
設 立 年 月 日	平成27年10月15日
所 在 地	安芸市幸町1-16
主 要 な 事 業 内 容	農業生産・担い手支援事業
資 本 金 総 額	9,000千円
議 決 権 保 有 割 合	100%

会 社 名	有限会社 芸西青果市場
代 表 者 氏 名	松本 晋吉
設 立 年 月 日	平成元年9月1日
所 在 地	安芸郡芸西村和食甲1305-1
主 要 な 事 業 内 容	青果市場の販売及び事業に必要な共同施設の設置
資 本 金 総 額	9,300千円
議 決 権 保 有 割 合	26.9%

会 社 名	株式会社 土佐花き園芸市場
代 表 者 氏 名	久保 圭司
設 立 年 月 日	昭和32年9月3日
所 在 地	高知市布師田3024-1
主 要 な 事 業 内 容	花き卸売販売業
資 本 金 総 額	20,000千円
議 決 権 保 有 割 合	21.0%

会 社 名	株式会社 れいほく未来
代 表 者 氏 名	西村 行雄
設 立 年 月 日	平成23年4月1日
所 在 地	土佐郡土佐町土居31
主 要 な 事 業 内 容	1.農産物の生産・加工・販売 2.農作業の受託 3.畜産事業 4.農産物を原材料とする加工品の製造販売
資 本 金 総 額	72,400千円
議 決 権 保 有 割 合	96.2%

会 社 名	有限会社 天然の湯ながおか温泉
代 表 者 氏 名	金堂 元彦
設 立 年 月 日	平成12年12月14日
所 在 地	南国市下末松106
主 要 な 事 業 内 容	サービス業
資 本 金 総 額	5,000千円
議 決 権 保 有 割 合	100%

会 社 名	株式会社 南国スタイル
代 表 者 氏 名	垣内 育男
設 立 年 月 日	平成24年4月2日
所 在 地	南国市福船372
主 要 な 事 業 内 容	1.農業の経営 2.農作業の受託 3.農産物の加工並びに販売
資 本 金 総 額	51,290千円
議 決 権 保 有 割 合	99.3%

会 社 名	株式会社 ヤ・シイ
代 表 者 氏 名	池尻 申
設 立 年 月 日	平成13年11月30日
所 在 地	香南市夜須町千切537-90
主 要 な 事 業 内 容	1.スポーツ・レジャー施設等の運営 2.道の駅の運営 3.飲食業 等
資 本 金 総 額	40,000千円
議 決 権 保 有 割 合	20.0%

会 社 名	有限会社 十市パークステーション管理組合
代 表 者 氏 名	土居 正明
設 立 年 月 日	平成18年1月4日
所 在 地	南国市十市3535
主 要 な 事 業 内 容	不動産賃貸業
資 本 金 総 額	91,550千円
議 決 権 保 有 割 合	100%

会 社 名	株式会社 コスモスアグリサポート
代 表 者 氏 名	大原 光鶴
設 立 年 月 日	平成28年9月1日
所 在 地	高岡郡佐川町甲1751-1
主 要 な 事 業 内 容	1.農業の経営 2.農作業の受託 3.農産物の加工並びに販売
資 本 金 総 額	90,000千円
議 決 権 保 有 割 合	100%

会 社 名	営農支援センター四万十 株式会社
代 表 者 氏 名	川村 陽三
設 立 年 月 日	平成17年9月16日
所 在 地	高岡郡四万十町黒石314-1
主 要 な 事 業 内 容	1.農産物の生産、加工並びに販売 2.種苗の生産、販売 3.農作業の受託
資 本 金 総 額	3,900千円
議 決 権 保 有 割 合	38.5%

会 社 名	高知県食肉センター 株式会社
代 表 者 氏 名	澤田 章史
設 立 年 月 日	令和元年7月29日
所 在 地	高知市北御座2-27
主 要 な 事 業 内 容	1. 家畜の集荷及び販売 2. 家畜のと畜・解体業 3. 食肉市場の開設及び運営 4. 食肉、食肉副生物、食肉加工品、食料品等の処理、製造及び販売 5. 食肉、食肉副生物の加工業務の受託 6. 食肉、食肉副生物の冷蔵冷凍保管業務 7. 前各号に付帯関連する一切の業務
資 本 金 総 額	100,000千円
議 決 権 保 有 割 合	33.0%

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

①新たな支所の設置

当組合は令和元年9月に「とさのさと支所」を高知市北御座に設置しました。

当該支所は「とさのさとアグリコレット」に併設しており、隣接する「J A ファーマーズマーケットとさのさと」と一体となり高知市内の次世代利用者層等に J A や食・地域の情報を発信しています。

②新たな関連会社の設立

当組合は令和元年7月に新たな関連会社として「高知県食肉センター株式会社」を高知市内に設立しました。

当該子会社は高知県と食肉事業組合と J A グループ高知の 3 者が出資し、令和 4 年の新食肉センターの完成並びに操業を目指しています。

3. その他組合の状況に関する重要な事項

(1) 当 J A の新型コロナウイルス感染症に対する取組等について

①当 J A 施設での感染症対策取組状況等

当 J A では組合員の営農継続を第一に考え、集出荷施設および各店舗におきましては、職員の体調管理や営業時間中のマスクの着用、手洗い・手指の消毒等を徹底しております。

また、一定の人数が集う会議・研修・イベントおよび懇親会（公私ともに）については、3 密を避ける感染防止策を講じており、対策が難しい場合は原則自粛しております。

県外出張・県外からの視察受入についても原則自粛しております。

②組合員への支援

当 J A の強みである総合事業を最大限活用し、組合員に支援を図ってまいります。

ア. 販売部門では、上記①に記載のとおり感染者を発生させないことを第一とした取組を実施しています。また、特に需要の大きく落ち込んだ品目については、補助事業の活用や応援販売活動の実施、学校給食やふるさと納税返礼品への当該品目の使用提案等の対策を行っています。

イ. 営農部門では、農業者が活用できる国の事業である「持続化給付金」および「高収益作物次期作支援交付金」について、申請に向けた対応支援を継続して行っています。

ウ. 信用部門では、減収等により資金繰りが悪化したり、既往債務の返済が困難な方等に日本政策金融公庫（セーフティーネット資金）、J A プロパー資金（アグリマイティ資金、災害支援資金）等の資金の活用や、既存貸付金にかかる条件緩和（条件変更）等を行い、柔軟に対応しております。

エ. 共済部門では、共済掛金の払い込み猶予期間の延長や共済証書貸付の金利免除等の対策を行っています。

4. 事業報告の附属明細書
(1) 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた 報酬等限度額
理 事	340,947	344,000
監 事	30,999	31,500
合 計	371,947	375,500

(2) 役員等の兼職等の明細

役職名	区 分		氏 名	兼職先名又は兼業事業名	兼職先等での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常勤	有	武政 盛博	高知県農業協同組合中央会	理事
				高知県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				高知県厚生農業協同組合連合会	経営管理委員
				高知県施設農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会高知県本部	運営委員
				株式会社高知県農協電算センター	取締役
				一般社団法人高知県農業開発機構	理事
				一般社団法人高知県農業会議	理事
代表理事副組合長	常勤	有	秦泉寺 雅一	高知県農業協同組合中央会	理事
				高知県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				高知県厚生農業協同組合連合会	経営管理委員
				高知県施設農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会高知県本部	運営委員
				四国生乳販売農業協同組合連合会	理事
				株式会社高知県農協電算センター	取締役
				株式会社南国スタイル	取締役
				株式会社 J A エナジーこうち	取締役
				公益社団法人高知県種苗センター	理事長
				一般社団法人高知県畜産会	理事
				一般社団法人高知県農業開発機構	理事
代表理事専務	常勤	有	田内 成幸	高知県農業協同組合中央会	理事
				高知県厚生農業協同組合連合会	経営管理委員
				高知県施設農業協同組合連合会	監事
				全国共済農業協同組合連合会高知県本部	運営委員
				株式会社高知県農協電算センター	取締役
代表理事専務	常勤	有	前田 倫夫	一般社団法人高知県農業開発機構	理事
				高知県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
代表理事専務	常勤	有	青木 厚林	高知県農業信用基金協会	理事
				高知県農業協同組合中央会	理事
				株式会社とさのさと	取締役
				公益社団法人高知県青果物基金協会	理事長
				一般社団法人高知県農業用廃プラスチック処理公社	代表理事
				一般社団法人高知県農業開発機構	副会長
				一般財団法人高知県地産外商公社	理事
				株式会社高知青果市場	監査役
常務理事	常勤	無	小松 藤雄	一般財団法人高知県農協役職員連盟	理事
常務理事	常勤	無	岩崎 司	株式会社とさのさと	監査役
常務理事	常勤	無	竹吉 功	高知県農業信用基金協会	監事
				株式会社とさのさと	取締役
				四国生乳販売農業協同組合連合会	監事
				公益社団法人高知県種苗センター	理事
				公益社団法人高知県青果物基金協会	専務理事
				一般社団法人高知県畜産会	理事
				一般社団法人高知県肉用子牛価格安定基金協会	理事
				一般社団法人高知県中央食肉公社	理事
一般社団法人高知県農業用廃プラスチック処理公社	専務理事				
常務理事	常勤	無	濱口 達也	株式会社 J A メリアルこうち	取締役
				株式会社 J A エナジーこうち	取締役
常務理事	常勤	無	山本 一夫	一般社団法人高知県農業用廃プラスチック処理公社	理事
常務理事	常勤	無	安岡 憲保	株式会社 J A メリアルこうち	取締役
				株式会社アグリード土佐あき	代表取締役社長
常務理事	常勤	無	森田 祐輔	一般社団法人高知県中央食肉公社	理事
				株式会社 J A メリアルこうち	取締役
常務理事	常勤	無	和田 常男	公益社団法人香南市農業公社	理事
				一般社団法人大川村ふるさとむら公社	監事
常務理事	常勤	無	河野 龍彦	株式会社れいほく未来	取締役
				一般社団法人高知県中央食肉公社	理事
				一般社団法人嶺北畜産協会	理事
				株式会社大豊ゆとりファーム	取締役
				株式会社れいほく畜産	取締役

区 分			氏 名	兼職先名又は兼業事業名	兼職先等での役職名
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事	常勤	無	徳久 一夫	株式会社 J Aメモリアルこうち	取締役
常務理事	常勤	無	垣内 育男	株式会社南国スタイル	代表取締役社長
常務理事	常勤	無	金堂 元彦	有限会社天然の湯ながおか温泉	代表取締役社長
常務理事	常勤	無	土居 正明	有限会社十市パークステーション管理組合	取締役
常務理事	常勤	無	島田 信行	高知県農業協同組合中央会	監事
				高知県厚生農業協同組合連合会	監事
				株式会社 J Aメモリアルこうち	取締役
				一般社団法人高知県農業開発機構	監事
常務理事	常勤	無	竹中 義博	株式会社とさのさと	代表取締役社長
常務理事	常勤	無	大原 光鶴	株式会社 J Aメモリアルこうち	取締役
				株式会社コスモスアグリサポート	代表取締役社長
常務理事	常勤	無	堀田 盛幸	一般社団法人高知県中央食肉公社	理事
常務理事	常勤	無	上澤 哲猪	株式会社 J Aメモリアルこうち	取締役
常務理事	常勤	無	國廣 純一	一般社団法人高岡郡高原畜産センター	理事
				農事組合法人藤川川ファーマーズ	理事
常務理事	常勤	無	大崎 洋吉	一般社団法人高岡郡高原畜産センター	理事
				一般社団法人津野山畜産公社	理事
常務理事	常勤	無	長尾 理夫	株式会社 J Aメモリアルこうち	取締役
				一般社団法人スタートアグリカルチャーすくも	副理事長
				一般社団法人黒潮町農業公社	理事
常務理事	常勤	無	岡野 郁夫	一般社団法人黒潮町農業公社	理事
監事	常勤	無	北添 和明	高知県農業協同組合中央会	監事
				高知県厚生農業協同組合連合会	監事
				株式会社 J Aエナジーこうち	監査役
				株式会社コスモスアグリサポート	監査役
				一般社団法人高知県農業開発機構	監事
一般社団法人高知県農業用廃プラスチック処理公社	監事				
監事	常勤	無	武井 隆一	高知県信用農業協同組合連合会	監事
				株式会社高知県農協電算センター	監査役
				株式会社 J Aメモリアルこうち	監査役
				公益社団法人高知県種苗センター	監事
監事	常勤	無	山岡 さか	株式会社とさのさと	監査役
				株式会社 J Aメモリアルこうち	監査役
				有限会社天然の湯ながおか温泉	監査役
				公益社団法人高知県青果物基金協会	監事

(3) 役員との間の取引の明細

(単位：千円)

役職等	取 引 内 容 及 び 金 額		摘 要
	取引の種類	取 引 金 額	
理事(1名)	貸付金	当期取引額	—
		当期首残高	13,113
		当期末残高	11,129
		当期増減額	△ 1,984

第 2 期 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部		
科 目	金 額	
1. 信用事業資産		679,375,159
(1) 現金		4,445,816
(2) 預金		600,551,043
系統預金	600,437,685	
系統外預金	113,357	
(3) 有価証券		9,457,079
国債	6,482,054	
地方債	954,025	
政府保証債	1,247,020	
社債	773,980	
(4) 貸出金		65,925,772
(5) その他の信用事業資産		207,301
未収収益	155,834	
その他の資産	51,466	
(6) 貸倒引当金 (控除)		△ 1,211,852
2. 共済事業資産		3,468
(1) その他の共済事業資産		3,468
3. 経済事業資産		18,958,582
(1) 受取手形		1,254
(2) 経済事業未収金		7,882,778
(3) 経済受託債権		1,490,681
(4) 棚卸資産		4,677,094
購買品	2,858,563	
販売品	271,738	
加工品	1,448,689	
貯蔵品	44,096	
その他の棚卸資産	54,006	
(5) その他の経済事業資産		6,041,575
(6) 貸倒引当金 (控除)		△ 1,134,802
4. 雑資産		3,915,411
(1) 雑資産		4,008,472
(2) 貸倒引当金 (控除)		△ 93,061
5. 固定資産		19,819,005
(1) 有形固定資産		19,680,141
土地	10,172,638	
建物	28,893,770	
機械装置	9,987,547	
リース資産	393,537	
建設仮勘定	86,929	
その他の有形固定資産	6,538,813	
減価償却累計額 (控除)	△ 36,393,096	
(2) 無形固定資産		138,863
その他の無形固定資産	138,863	
6. 外部出資		30,618,412
(1) 外部出資		30,689,258
系統出資	27,625,545	
系統外出資	1,168,397	
子会社等出資	1,895,315	
(2) 外部出資等損失引当金 (控除)		△ 70,845
7. 繰延税金資産		55,770
資 産 の 部 合 計		752,745,810

負債の部		
科目	金額	
1. 信用事業負債		687,776,754
(1) 貯金		686,404,879
(2) 借入金		100,788
(3) その他の信用事業負債		1,271,086
未払費用	795,748	
その他の負債	475,337	
2. 共済事業負債		2,618,437
(1) 共済資金		1,536,822
(2) 未経過共済付加収入		1,078,967
(3) 共済未払費用		0
(4) その他の共済事業負債		2,647
3. 経済事業負債		12,684,120
(1) 経済事業未払金		1,964,990
(2) 経済受託債務		4,897,613
(3) その他の経済事業負債		5,821,516
4. 設備借入金		78,284
5. 雑負債		2,482,173
(1) 未払法人税等		54,496
(2) リース債務		211,548
(3) 資産除去債務		130,063
(4) その他の負債		2,086,066
6. 諸引当金		5,137,019
(1) 賞与引当金		598,174
(2) 退職給付引当金		2,560,778
(3) 役員退職慰労引当金		38,564
(4) 特例業務負担金引当金		1,802,954
(5) 子会社等支援引当金		136,546
7. 再評価に係る繰延税金負債		147,346
負債の部合計		710,924,136
純資産の部		
1. 組合員資本		40,697,649
(1) 出資金		11,008,948
(2) 再評価積立金		7,901
(3) 資本準備金		12,746
(4) 利益剰余金		29,991,462
利益準備金	12,488,455	
その他利益剰余金	17,503,006	
特別積立金	11,437,861	
目的積立金	5,192,845	
(営農振興積立金)	(1,850,205)	
(施設整備積立金)	(1,569,389)	
(経営安定積立金)	(151,350)	
(共同利用施設積立金)	(766,982)	
(その他目的積立金)	(854,918)	
当期末処分剰余金	872,299	
(うち当期剰余金)	(784,110)	
(5) 処分未済持分(控除)		△ 323,409
2. 評価・換算差額等		1,124,023
(1) その他有価証券評価差額金		738,663
(2) 土地再評価差額金		385,359
純資産の部合計		41,821,673
負債及び純資産の部合計		752,745,810

第 2 期 損 益 計 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	金 額	
1. 事業総利益		16,274,586
事業収益		45,112,828
事業費用		28,838,241
(1) 信用事業収益	6,120,461	
資金運用収益	5,548,656	
(うち預金利息)	(3,649,727)	
(うち有価証券利息)	(180,647)	
(うち貸出金利息)	(1,050,841)	
(うちその他受入利息)	(667,438)	
役務取引等収益	198,249	
その他事業直接収益	306,381	
その他経常収益	67,173	
(2) 信用事業費用	805,024	
資金調達費用	612,649	
(うち貯金利息)	(599,785)	
(うち給付補てん備金繰入)	(9,805)	
(うち借入金利息)	(457)	
(うちその他支払利息)	(2,601)	
役務取引等費用	48,513	
その他経常費用	143,862	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△138,086)	
信用事業総利益		5,315,436
(3) 共済事業収益	4,344,898	
共済付加収入	3,972,075	
共済貸付金利息	0	
その他の収益	372,823	
(4) 共済事業費用	251,887	
共済借入金利息	0	
共済推進費	165,682	
共済保全費	47,875	
その他の費用	38,329	
共済事業総利益		4,093,011
(5) 購買事業収益	22,070,930	
購買品供給高	20,788,059	
修理サービス料	497,909	
その他の収益	784,962	
(6) 購買事業費用	18,779,102	
購買品供給原価	17,651,768	
購買品供給費	360,203	
修理サービス費	429,828	
その他の費用	337,301	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△33,065)	
購買事業総利益		3,291,828
(7) 販売事業収益	8,030,449	
販売品販売高	4,663,501	
販売手数料	1,762,879	
その他の収益	1,604,069	
(8) 販売事業費用	5,387,166	
販売品販売原価	4,106,011	
販売費	357,419	
その他の費用	923,735	
(うち貸倒引当金繰入額)	(14,909)	
販売事業総利益		2,643,283
(9) 保管事業収益		5,302
(10) 保管事業費用		350

高知県農業協同組合
(単位：千円)

科 目	金 額	
保管事業総利益		4,952
(11) 加工事業収益	3,275,661	
(12) 加工事業費用 (うち貸倒引当金繰入額)	2,866,337 (11,747)	
加工事業総利益		409,324
(13) 利用事業収益	821,396	
(14) 利用事業費用 (うち貸倒引当金戻入益)	307,183 (△35,688)	
利用事業総利益		514,213
(15) その他事業収益	296,594	
(16) その他事業費用 (うち貸倒引当金戻入益)	193,503 (△18)	
その他事業総利益		103,090
(17) 指導事業収入	147,131	
(18) 指導事業支出	247,685	
指導事業収支差額		(△100,554)
2. 事業管理費		15,951,820
(1) 人件費	11,059,968	
(2) 業務費	1,568,711	
(3) 諸税負担金	428,856	
(4) 施設費	2,824,667	
(5) その他事業管理費	69,617	
事業利益		322,766
3. 事業外収益		953,747
(1) 受取雑利息	33,734	
(2) 受取出資配当金	397,049	
(3) 賃貸料	116,129	
(4) 償却債権取立益	6,399	
(5) 雑収入	400,434	
4. 事業外費用		357,303
(1) 支払雑利息	114	
(2) 寄付金	5,128	
(3) 外部出資等損失引当金繰入	60,000	
(4) 雑損失 (うち貸倒引当金繰入額)	292,060 (1,143)	
経常利益		919,210
5. 特別利益		1,668,542
(1) 固定資産処分益	118,166	
(2) 一般補助金	1,287,918	
(3) その他の特別利益	262,458	
6. 特別損失		1,776,118
(1) 固定資産処分損	61,504	
(2) 固定資産圧縮損	1,288,238	
(3) 減損損失	307,923	
(4) その他の特別損失	118,452	
税引前当期利益		811,635
法人税、住民税及び事業税	64,039	
法人税等調整額	△ 36,515	
法人税等合計		27,524
当期剰余金		784,110
権利義務の承継に伴う繰越損失金引継額		1,109,159
土地再評価差額金取崩額		64,673
目的積立金取崩額		1,132,674
当期未処分剰余金		872,299

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

- i) 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ii) 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 購買品（数量管理品）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・ 購買品（売価管理品）

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・ その他の棚卸資産（販売品、加工品 他）

（米のみ）先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。また、令和元年 9 月 1 日に高知県園芸農業協同組合連合会より権利義務承継した償却中の減価償却資産については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を 0 とする定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

また、過去勤務費用については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。

(追加情報)

高知県園芸農業協同組合連合会との権利義務の承継により、年金資産が221,585千円、退職給付債務が322,772千円増加するとともに、当組合では高知県園芸農業協同組合連合会の退職給付債務計算を簡便法から原則法に変更しています。これは令和元年9月1日における権利義務を承継したことを機に当組合での原則法での計算方法と合わせるためです。簡便法から原則法への変更による増加額、13,166千円については人件費として計上しています。なお、数理計算上の差異の償却については、発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 特例業務負担金引当金

農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来見込額に基づき計上しています。

⑥ 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑦ 子会社等支援引当金

子会社の再建に伴う親組合としての支援損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 計算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため、各科目の金額合計と一致しない場合があります。また、金額が千円未満の科目については「0」、期末に残高がない科目については「-」で表示しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した引当金

貸出金から控除されている貸倒引当金の額	72,634千円
購買未収金から控除されている貸倒引当金の額	8,192千円

(2) 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で15,948,780千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 6,957,092千円、機械装置 6,833,953千円、土地 3,251千円、その他の有形固定資産 2,137,219千円、無形固定資産 17,203千円

(3) 担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を 3,000,000 千円供していますが、これに対応する債務はありません。また為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を 16,060,000 千円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る債務として、定期預金（系統預金）230,600 千円を担保に供しています。

(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	2,787,723 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	850,810 千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額	11,129 千円
-------------------	-----------

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 104,189 千円、延滞債権額は 2,288,960 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額ははありません。

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 101,792 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は 2,494,943 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(7) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
- 再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る金額 165,668 千円
- 同法律第 3 条 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳または同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)及び同施行令第 2 条第 4 号に定める当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

①子会社等との取引による収益総額	9,016,546 千円
うち事業取引高	9,016,546 千円
②子会社等との取引による費用総額	2,418,859 千円
うち事業取引高	2,418,859 千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、継続的な収支の把握を行っている場所別の管理会計上の区分を基本的に店舗単位でグルーピングを行い、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

この結果、当事業年度に減損損失を計上した資産または資産グループは以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
中山購買	一般	土地、その他	

東洋購買	一般	土地、その他	
道の駅大山	一般	その他	
芸西車両センター	一般	土地、その他	
室戸購買	一般	土地	
吉良川購買	一般	土地、その他	
羽根 A コープ	一般	その他	
奈半利 JA グリーン	一般	土地、その他	
北川 A コープ	一般	土地、建物、その他	
富家事業所 (遊休)	遊休	土地、建物	業務外固定資産
旧 A コープとさやまだ (遊休)	遊休	土地	業務外固定資産
香我美育苗センター (遊休)	遊休	土地	業務外固定資産
JA グリーンとさ	一般	土地	
春野町仁ノ字鳥羽殿	遊休	土地	業務外固定資産
吾川製茶工場	共用	土地	
サングリーンコスモス	一般	建物、その他	
佐川農機センター	一般	土地、建物、その他	
JA グリーン伊野	一般	土地	
A コープ上八川	一般	その他	
紙の博物館前直販所	一般	建物	
工芸村特産センター	一般	建物、その他	
水辺の駅直販所	一般	その他	
枝川出張所	一般	土地	
佐川伏尾団地ボンベ (遊休)	遊休	土地	業務外固定資産
越知役場前事業所 (遊休)	遊休	土地	業務外固定資産
旧神谷支所 (遊休)	遊休	土地	業務外固定資産
天王南 4 丁目美容室建物 (賃貸)	賃貸	土地	業務外固定資産
大野見給油所	一般	その他	
旧川口出張所 (遊休)	遊休	土地	業務外固定資産
大奈路旧茶工場隣土地 (賃貸)	賃貸	土地	業務外固定資産
宮農センター輝	一般	建物、その他	
栲原購買	一般	建物	
ジャスポート佐賀	一般	土地、その他	
大方南部購買	一般	土地	
三原 SS	一般	土地、その他	
給油所用地 (遊休)	遊休	土地	業務外固定資産

②減損損失の認識に至った経緯

市場価額の著しい下落及び収益力が低下している一般資産と共用資産について短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産である賃貸資産及び遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場所	種類および金額
中山購買	2,888 千円 (土地 929 千円、その他 1,958 千円)
東洋購買	7,819 千円 (土地 7,108 千円、その他 711 千円)
道の駅大山	0 千円 (その他 0 千円)
芸西車両センター	3,886 千円 (土地 2,172 千円、その他 1,714 千円)
室戸購買	245 千円 (土地 245 千円)
吉良川購買	3,694 千円 (土地 2,808 千円、その他 886 千円)
羽根 A コープ	322 千円 (その他 322 千円)
奈半利 JA グリーン	5,367 千円 (土地 727 千円、その他 4,640 千円)
北川 A コープ	2,789 千円 (建物 502 千円、土地 1,656 千円、その他 630 千円)
富家事業所 (遊休)	158 千円 (建物 32 千円、土地 125 千円)

旧 A コープとさやまだ (遊休)	51 千円 (土地 51 千円)
香我美育苗センター (遊休)	159 千円 (土地 159 千円)
JA グリーンとさ	19,100 千円 (土地 19,100 千円)
春野町仁ノ字鳥羽殿	46 千円 (土地 46 千円)
吾川製茶工場	49,233 千円 (土地 49,233 千円)
サングリーンコスモス	70,073 千円 (建物 65,824 千円、その他 4,249 千円)
佐川農機センター	34,215 千円 (建物 5,941 千円、土地 28,159 千円、その他 114 千円)
JA グリーン伊野	77,056 千円 (土地 77,056 千円)
A コープ上八川	340 千円 (その他 340 千円)
紙の博物館前直販所	20 千円 (建物 20 千円)
工芸村特産センター	622 千円 (建物 4 千円、その他 617 千円)
水辺の駅直販所	75 千円 (その他 75 千円)
枝川出張所	12,293 千円 (土地 12,293 千円)
佐川伏尾団地ポンベ (遊休)	5 千円 (土地 5 千円)
越知役場前事業所 (遊休)	3 千円 (土地 3 千円)
旧神谷支所 (遊休)	52 千円 (土地 52 千円)
天王南 4 丁目美容室建物 (賃貸)	100 千円 (土地 100 千円)
大野見給油所	265 千円 (その他 265 千円)
旧川口出張所 (遊休)	244 千円 (土地 244 千円)
大奈路旧茶工場隣土地 (賃貸)	3 千円 (土地 3 千円)
営農センター輝	216 千円 (建物 44 千円、その他 172 千円)
栲原購買	4,530 千円 (建物 4,530 千円)
ジャスポート佐賀	2,513 千円 (土地 2,012 千円、その他 501 千円)
大方南部購買	3,681 千円 (土地 3,681 千円)
三原 SS	883 千円 (土地 84 千円、その他 799 千円)
給油所用地 (遊休)	4,959 千円 (土地 4,959 千円)
合計	307,923 千円 (建物 76,901 千円、土地 213,021 千円、その他 18,000 千円)

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しています。正味売却価額については、その時価は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.37% で割引いて算定しています。

(追加情報)

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金及び当組合管内の組合員等に対する貸出金、事業債権である経済事業未収金並びに有価証券であり、貸出金及び経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、主として農家組合員に対する制度融資の原資として高知県や株式会社日本政策金融公庫から借り入れたものです。

③金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件及び大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、統括本部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ

ユ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行うとともに、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ii) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析、及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が886,628千円増加し、また金利が1%下降したものと想定した場合には、経済価値が304,267千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

iii) 資産調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	600,551,043	600,570,284	19,241
満期保有目的の債券	999,924	1,164,680	164,756
その他有価証券	8,457,155	8,457,155	-
有価証券	9,457,079	9,621,835	164,756
貸出金	65,925,772	-	-
貸倒引当金（注1）	1,211,852	-	-
貸出金（引当金控除後）	64,713,920	69,007,431	4,293,511
経済事業未収金	7,882,778	-	-
貸倒引当金（注2）	1,134,802	-	-
経済事業未収金（引当金控除後）	6,747,976	-	-
外部出資（注3）	38,157	38,157	-
資 産 計	681,508,175	-	-

貯金	686,404,879	687,892,568	1,487,688
借入金	100,788	101,541	753
経済事業未払金	1,964,990	-	-
設備借入金	78,284	-	-
負債計	688,548,942	-	-

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注3) 外部出資は、系統外出資のうち市場価格のある上場株式です。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利に反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資（注1）	30,651,100
外部出資等損失引当金（注2）	70,845
外部出資（引当金控除後）	30,580,254

(注1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 外部出資に対する損失引当金を控除しています。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	600,551,043	-	-	-	-	-
有価証券	500,000	200,000	100,000	-	-	7,650,000
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	1,000,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	500,000	200,000	100,000	-	-	6,650,000
貸出金（注1,2,3）	12,118,252	5,783,702	5,180,804	4,677,842	3,988,923	33,453,303
経済事業未収金(注4)	6,729,135	-	-	-	-	-
合計	619,898,431	5,983,702	5,280,804	4,677,842	3,988,923	33,453,303

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 3,541,588 千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権、期限の利益を喪失した債権等 704,312 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 18,630 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(注4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 1,153,643 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（注）	481,556,428	98,608,422	99,726,530	2,580,982	3,271,486	661,028
借入金	26,850	18,939	17,056	13,704	11,362	12,875
設備借入金	19,571	19,571	19,601	19,586	-	-
経済事業未払金	1,964,990	-	-	-	-	-
合計	483,567,840	98,646,933	99,763,188	2,614,273	3,282,848	673,903

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	199,924	235,880	35,955
政府保証債	800,000	928,800	128,800
合計	999,924	1,164,680	164,755

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
国債	6,282,130	5,504,817	777,312
地方債	954,025	849,988	104,036
政府保証債	447,020	400,000	47,020
社債	773,980	699,975	74,004
外部出資	38,157	19,430	18,727
合計	8,495,312	7,474,212	1,021,100

(注) なお、上記の差額から繰延税金負債 282,436 千円を差し引いた額 738,663 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	1,541,660	142,004	-
地方債	1,294,110	94,448	-
社債	969,119	69,772	-
合計	3,804,889	306,225	-

(4) 当事業年度中において、保有目的区分が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、一般職員退職給与規程および限定一般職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）並びに全国共済農業協同組合連合会及び株式会社りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付債務	10,084,366
権利義務の承継による退職給付債務の引継額	322,772
勤務費用	600,141
利息費用	19,376
数理計算上の差異の発生額	△126,029
退職給付の支払額	△692,654
簡便法から原則法への振替額	13,166

期末における退職給付債務	10,221,138
--------------	------------

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,318,258
権利義務の承継による年金資産の引継額	221,585
期待運用収益	75,012
数理計算上の差異の発生額	97,005
特定退職金共済制度への拠出金	329,861
確定給付企業年金制度への拠出金	174,060
退職給付の支払額	△490,788
期末における年金資産	8,724,995

④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	10,221,138
特定退職金共済制度	△6,426,639
確定給付企業年金制度	△2,298,355
未積立退職給付債務	1,496,143
未認識過去勤務費用	1,175,625
未認識数理計算上の差異	△110,989
貸借対照表計上額純額	2,560,778
退職給付引当金	2,560,778

⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	600,141
利息費用	19,376
期待運用収益	△75,012
数理計算上の差異の費用処理額	45,816
過去勤務費用の費用処理額	△134,357
簡便法から原則法への振替額の費用処理額	13,166
出向者の退職給付費用のうち出向先負担分	△28,366
合計	440,765

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。

特定退職金共済制度

債券	66%
年金保険投資	25%
現金及び預金	4%
その他	5%
合計	100%

確定給付企業年金制度

一般勘定	88%
株式	11%
その他	1%
債券	0%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.34%
長期期待運用収益率	
特定退職金共済制度	0.70%
確定給付企業年金制度	1.49%

(2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、令和元年 12 月に令和 14 年 3 月までの拠出金を一括払いしており、令和 2 年 3 月末における前払い残高は 1,802,954 千円です。なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の金額は 1,802,954 千円です。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	583,607
賞与引当金	191,842
退職給付引当金	708,311
特例業務負担金引当金	498,697
減価償却費	673,956
減損損失	1,008,867
その他	267,385
繰延税金資産 小計	3,932,667
評価性引当額	△3,592,054
繰延税金資産 合計 (A)	340,613
繰延税金負債	
資産除去債務に係る有形固定資産	△2,406
その他有価証券評価差額金	△282,436
繰延税金負債 合計 (B)	△284,842
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	55,770

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.60%
評価性引当額の増減	△20.15%
住民税均等割等	6.71%
その他	1.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.39%

9.合併に関する注記

当事業年度において、権利義務承継対象資産の全部について、権利義務承継直前の帳簿価額を当組合に付す合併が行われています。

- (1) 権利義務承継組織の名称 高知県園芸農業協同組合連合会
- (2) 権利義務承継の目的 厳しい環境変化に対応し、組合員の所得向上、地域社会への貢献をめざす自己改革を実現するため
- (3) 権利義務承継日 令和元年9月1日
- (4) 承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳

(単位：千円)

資産	2,113,552
うち現預金	1,479,263
うち経済雑資産	2,961
うち固定資産（減価償却累計額控除後）	469,803
うち外部出資（外部出資損失引当金控除後）	77,790
うち雑資産	73,024
うち繰延税金資産	10,709
負債	749,071
うち借入金	493,541
うち経済雑負債	31,797
うち雑負債	30,153
うち諸引当	193,579
純資産	1,364,480
うち出資金	902,400
うち利益準備金	798,070
うち目的積立金	773,170
うち未処分損失金	△1,109,159

10. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石棉障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有していることから、当該除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数（6～20年）によっており、割引率は当該年数に見合う国債の流通利回り（0.44～2.10%）を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

③当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	129,960 千円
時の経過による調整額	102 千円
期末残高	130,063 千円

(2) リース取引（貸手側）

①リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前リース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

	リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高			(単位：千円)
	建物	構築物	機械装置	合計
取得価格	852,246	491,367	471,364	1,814,978
減価償却累計額	765,486	448,095	438,768	1,652,350
期末残高	86,759	43,272	32,596	162,628

ii) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)

1年以内	72,079
1年超	90,081
合計	162,160

iii) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額 (単位：千円)

受取リース料	305,126
減価償却費	63,296
受取利息相当額	35,037

iv) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法および定額法によっています。

○ 第2期（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで） 附属明細書

1. 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	11,197,589	404,874	593,515	11,008,948
資 本 準 備 金	12,746	—	—	12,746
再 評 価 積 立 金	7,901	—	—	7,901
利 益 剰 余 金	28,680,596	2,443,540	1,132,674	29,991,462
利 益 準 備 金	11,690,385	798,070	—	12,488,455
その他利益剰余金	16,990,211	1,645,470	1,132,674	17,503,006
営農振興積立金	1,873,720	—	23,515	1,850,205
肥料協同購入積立金	12,791	—	—	12,791
経営安定対策積立金	1,260,509	—	1,109,159	151,350
教育基金積立金	72,000	—	—	72,000
信用次期システム積立金	21,378	—	—	21,378
遊休資産の処分及び取壊し費用にかか る積立金	20,000	—	—	20,000
固定資産(レンタル)の処分及び 取壊し費用にかか る積立金	20,000	—	—	20,000
ICキャッシュカード切替に伴う積立金	15,599	—	—	15,599
給油所POSシステム更新積立金	7,380	—	—	7,380
給油所施設改修等にかかる積立金	10,176	—	—	10,176
経済施設改修等にかかる積立金	1,131	—	—	1,131
土佐あき施設改修及び耐震 対 策 等 積 立 金	999,389	—	—	999,389
共同利用施設等の導入に 係る設備更新積立金	566,982	—	—	566,982
施設建設積立金	500,000	—	—	500,000
施設整備積立金	70,000	—	—	70,000
集出荷場施設積立金	200,000	—	—	200,000
重油事故積立金	8,048	—	—	8,048
協同活動推進積立金	90,000	—	—	90,000
経済事業施設整備積立金	75,000	—	—	75,000
茶加工施設更新積立金	17,294	—	—	17,294
信用端末更新積立金	11,847	—	—	11,847
物流施設設置積立金	—	442,270	—	442,270
種苗供給確保積立金	—	30,000	—	30,000
特 別 積 立 金	14,732,013	300,900	3,595,052	11,437,861
当期末処分剰余金	△ 3,595,052	872,299	△ 3,595,052	872,299
処分未済持分	△ 323,235	△ 127,007	△ 126,833	△ 323,409
合 計	39,575,598	2,721,407	1,599,356	40,697,649

目的積立金の明細

名 称	営農振興積立金	土佐あき施設改修及び耐震対策等積立金	施設建設積立金
積立目的	営農振興積立金規程で定める積立	南海大地震の発生が危ぶまれる中、管内の施設は老朽化が進んでおり、耐震工事や建替えを行わなければ職員の命の安全や震災後の組合員対応が難しい等多数の問題がある。しかし、耐震診断や工事等に対する多額の費用が経営に大きな負担となることが考えられる為、目的積立金を造成する	主要な施設の建設等に備えるため
積立目標額	営農振興積立金規程に定める額	1,000,000千円	500,000千円
積立基準	営農振興積立金規程の定めによる	每期任意の積立とする	任意
取崩基準	営農振興積立金規程の定めにより取り崩す	施設の耐震診断及び耐震工事等の際に取り崩す	主要な施設の建設や大規模な修繕を行う場合、理事会の決議により必要と認められた額を取り崩す
当期末残高	1,850,205千円	999,389千円	500,000千円
備考			

名 称	施設整備積立金	経営安定対策積立金	共同利用施設等の導入に係る設備更新積立金
積立目的	生産施設設備等、施設整備拡充を目的とする	経営安定対策積立規程による	選果施設等の共同利用施設の設備更新による生産者の利用料の負担軽減のために設備更新積立金として積み立てる
積立目標額	100,000千円	経営安定対策積立金規程に定める額	1,000,000千円
積立基準	毎事業年度の剰余金から総代会において剰余金処分額として認められた金額	経営安定対策積立金規程の定めによる	集出荷場等施設の年間販売高（百万未満切捨て）を基準に剰余金の範囲内で積み立てる（積立金目標額 年間販売高の3.5%以内）
取崩基準	施設整備に必要が生じた時、取り崩すことができる	経営安定対策積立金規程の定めにより取り崩す	①共同利用施設の更新時に取崩し、生産者の利用料の1割を負担する ②10,000千円を超える臨時の修繕が発生した場合 ③広域での施設更新が行われる場合は関係する共同利用施設の積立金を取り崩す
当期末残高	70,000千円	151,350千円	566,982千円
備考			

名 称	集出荷場施設積立金	協同活動推進積立金	経済事業施設整備積立金
積立目的	新たな集出荷場の建設及び機械装置の更新に備えた準備を目的とする	教育文化活動を始めとする共同活動の実践・推進を図るため、共同活動に係る費用の全部又は一部を積立金並びに財務収益で確保することを目的とする	施設建設（重油タンク・資材倉庫）および、それに伴うリース、減価償却等の費用を積み立てる
積立目標額	200,000千円	100,000千円	100,000千円
積立基準	未処分剰余金より総会（総代会）において承認された金額を積み立てる	毎事業年度の剰余金（繰越欠損のある場合には、これを補填した後の残額）の20分の1に相当する金額以上を積立基準とする	積立金は、毎事業年度の剰余金の中から目標額に達するまで任意に積み立てる
取崩基準	出荷場の建設及び機械装置の更新等が決定した場合	この積立金は、当該事業年度の共同活動にかかる費用の範囲内で、総代会の議決を得て取り崩すことができる	①経済事業施設建設等のために発生する諸費用について取り崩す ②目標達成のため、目標額に達する前の取り崩しも可能とする ③目標額に達する前に取り崩しがあった場合には、目標額から控除する。 ④取り崩しに関する事項は、理事会に一任する
当期末残高	200,000千円	90,000千円	75,000千円
備考			

名 称	教育基金積立金	信用次期システム積立金	遊休資産の処分及び取り壊し費用にかかる積立金
積立目的	組合員教育並びに役職員教育の資金を安定的に確保する為の教育資金	信用次期オンラインシステム導入に伴う積立	第12期総代会決議による(コスモス)
積立目標額	任意	70,000千円	20,000千円
積立基準	総代会決議による	第13期総代会決議による	第12期総代会決議による
取崩基準	・組合員教育のための経費 ・役職員の特別(長期)教育を実施する資金 ・組合員の子弟の育成資金 ・その他理事会において目的達成のため必要と認められた資金	信用次期オンラインシステム(端末機更新、ATM次期システム対応)導入後に発生する費用(リース費用、減価償却費等)について取り崩す	遊休資産の処分及び取り壊しに要した費用について取り崩す
当期末残高	72,000千円	21,378千円	20,000千円
備考			

名 称	固定資産(レンタル)の処分及び取り壊し費用にかかる積立金	茶加工施設更新積立金	ICキャッシュカード切替に伴う積立金
積立目的	第12期総代会決議による	茶加工施設更新のための積立金	第12期総代会決議による
積立目標額	20,000千円	更新必要額	20,000千円
積立基準	第12期総代会決議による	生茶 1 kg当り75円	第12期総代会決議による
取崩基準	固定資産(レンタル)の処分及び取り壊しに要した費用について取り崩す	減価償却費及びリース料に応じた金額を毎年取り崩す	ICキャッシュカード切替に要した費用について取り崩す
当期末残高	20,000千円	17,294千円	15,599千円
備考			

名 称	肥料協同購入積立金	信用端末更新積立金	給油所施設改修等にかかる積立金
積立目的	肥料協同購入積立規程による	次期信用事業オンラインシステムの移行に係る諸費用の積立金	第15期総代会決議による(コスモス)
積立目標額	営農振興積立金規程に定める額	100,000千円	15,000千円
積立基準	肥料協同購入積立規程の定めによる	平成19年度ならびに平成20年度の剰余金から積立てる	第15期総代会決議による(コスモス)
取崩基準	肥料協同購入積立規程の定めにより取り崩す	端末機更新、システム移行費用、移行に際して発生する費用について取り崩す	給油所施設改修等に要した費用について取り崩す
当期末残高	12,791千円	11,847千円	10,176千円
備考			

名 称	重油事故積立金	給油所POSシステム更新積立金	経済施設改修等にかかる積立金
積立目的	重油施設の保守管理の経費並びに重油漏れ事故発生の場合の回収及び補償にかかる損失の発生に備えて、園芸農家の経営安定に資することを目的とする	第13期総代会決議による	第17期総代会決議による
積立目標額	20,000千円	15,000千円	50,000千円
積立基準	重油供給1ℓあたり50銭を超えない金額を総会（総代会）において承認された金額を積み立てる	第13期総代会決議による(コスモス)	第17期総代会決議による(コスモス)
取崩基準	JAが設置したタンクの塗装とタンク内スラッジ除去並びにクリーニングに要する費用を年次計画的に支出する金額。事故による損失のうち理事会が査定した金額	給油所POSシステム更新に要した費用について取り崩す	経済施設改修等に要した費用について取り崩す
当期末残高	8,048千円	7,380千円	1,131千円
備 考			

名 称	物流施設設置積立金	種苗供給確保積立金
積立目的	県産園芸品の物流（情報を含む）を統括調整する物流・流通等施設を設置し、販売流通を強化・効率化する	農家の労力軽減、生産性の向上をはかるため、優良種苗の安定供給と育成を確保し、系統事業を強化する
積立目標額	500,000千円	30,000千円
積立基準	毎年度ごとに剰余金の一部をあてる	毎年度ごとに剰余金の一部をあてる
取崩基準	物流・流通等の資産取得が生じた場合に取崩すものとし、その額は理事会の審議を経て組合長が決定する	①期中において、あらかじめ設定した価格を下回った場合の価格補てん ②予約により供給した育苗が品質価格の条件を欠いた場合で当組合が分担すべき補てん ③優良種苗を先行確保するための開発研究に必要な経費が生じた場合に取崩すものとし、その額は理事会の審議を経て組合長が決定する
当期末残高	442,270千円	30,000千円
備 考		

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円，%)

種類	当 残	期 首 高	当 増 加	期 額	当 残	期 末 高	当 償 却	期 額	減 価 却 累 計 額	償 却 累 計 率
				当 減 少 額 (減損損失)						
有形 固定 資産	建物	28,549,812	823,871	479,914 (76,901)	28,893,770	484,284	21,716,655	75.1		
	構築物	3,468,593	47,639	143,414 (1,164)	3,372,818	68,569	2,927,652	86.8		
	機械装置	10,180,406	614,571	807,430 (7,861)	9,987,547	372,593	8,798,352	88.0		
	車両運搬具	219,835	21,129	21,807 0	219,156	8,812	193,194	88.1		
	工具器具備品	3,085,256	219,487	357,906 (8,975)	2,946,837	148,868	2,588,907	87.8		
	土地	9,913,336	477,341	218,039 (213,021)	10,172,638					
	リース資産	321,143	221,373	148,979 (-)	393,537	63,997	168,333	42.7		
	建設仮勘定	6,318	80,989	378 (-)	86,929					
	計	55,744,703	2,506,404	2,177,870 (307,923)	56,073,237	1,147,125	36,393,096			
無形 固定 資産	借地権	43,112	-	573,908 (-)	42,538	-				
	地上権	340	-	86 (-)	253	86				
	商標権	542	-	268 (-)	274	57				
	ソフトウェア	63,593	14,644	18,713 (-)	59,524	18,643				
	電話加入権	20,537	3,860	6,615 (-)	17,782	-				
	電気通信施設 利用権	1,047	6,397	4,172 (-)	3,272	3,666				
	リース資産	-	3,407	851 (-)	2,555	851				
	印版代	-	14,498	1,836 (-)	12,662	1,836				
	計	129,174	42,807	33,118 (-)	138,863	25,143				
合計	55,873,877	2,549,212	2,210,988 (307,923)	56,212,101	1,172,268					

注1 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

建物 旧県園芸連（県外事務所含む） 210,007千円
 建物 協同プロセスこうち（高知市仁井田字新築） 25,907千円
 土地 旧とさのさと（高知市南川添） 360,000千円
 土地 協同プロセスこうち（高知市仁井田字新築） 14,500千円
 土地 旧県園芸連（県外事務所含む） 99,173千円
 機械装置 旧県園芸連（県外事務所含む） 52,683千円

注2 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額です。

注3 建物には、資産除去債務に係る固定資産が含まれています。

注4 当期償却費のうち、賃貸資産及び売電設備に係る減価償却費は雑損失（事業外費用）に含まれています。

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系	高知県信用農業協同組合連合会	14,981,000	3,856,780	-	18,837,780	
	高知県厚生農業協同組合連合会	418,880	100	-	418,980	
	高知県園芸農業協同組合連合会	902,400	-	902,400	-	
	高知県農 教 育 基 金	272,303	-	-	272,303	
	業協同組 農 業 振 興 基 金	43,711	45,684	4,230	85,165	
	合中央会 経 営 強 化 基 金	193,087	-	-	193,087	
	全国農業協同組合連合会	1,431,800	-	-	1,431,800	
	全国共済農業協同組合連合会	6,219,400	-	-	6,219,400	
	農 林 中 央 金 庫	106,300	-	-	106,300	
	全国酪農業協同組合連合会 (うち回転出資金)	9,554 (54)	50 -	54 (54)	9,550 -	
	全国新聞情報農業協同組合連合会	3,350	200	-	3,550	
	高知県施設農業協同組合連合会	26,100	-	-	26,100	
	日本園芸農業協同組合連合会	-	1,000	-	1,000	
	日本養鶏農業協同組合連合会	100	-	-	100	
四国生乳販売農業協同組合連合会	20,430	-	-	20,430		
計 (うち回転出資金)	24,628,417 (54)	3,903,814 -	906,685 (54)	27,625,545 -		
系	株 株式会 社 農 協 観 光	19,280	-	-	19,280	
	阿 佐 海 岸 鉄 道 株 式 会 社	80	-	-	80	
	四 国 乳 業 株 式 会 社	1,178	-	-	1,178	
	株 式 会 社 四 国 電 力	60,229	-	22,072	38,157	
	株 式 会 社 きたがわジャルダン	504	-	-	504	
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞	650	-	-	650	
	株 式 会 社 赤 岡 青 果 市 場	1,000	-	-	1,000	
	大 豊 ゆ と り フ ァ ーム 株 式 会 社	3,000	-	-	3,000	
	株 式 会 社 む ら び と 本 舗	100	-	-	100	
	高 知 空 港 ビ ル 株 式 会 社	13,000	-	-	13,000	
	株 式 会 社 道 の 駅 南 国	1,350	-	-	1,350	
	株 式 会 社 な が お か	300	-	-	300	
	ア プ ロ ス 株 式 会 社	2,000	-	-	2,000	
	有 限 会 社 む さ さ び の 里	1,500	-	-	1,500	
	株 式 会 社 あ ぐ り 窪 川	3,700	-	-	3,700	
	株 式 会 社 SEA プロジェクト	100	-	-	100	
	ゆ す は ら ベ レ ッ ト 株 式 会 社	50	-	-	50	
	株 式 会 社 中 村 青 果 市 場	29	-	23	5	
	株 式 会 社 四 万 十 ド ラ マ	100	-	-	100	
	土 佐 清 水 食 品 株 式 会 社	2,000	-	1,026	973	
	株 式 会 社 な ぶ ら 土 佐 佐 賀	1,000	-	-	1,000	
	株 式 会 社 高 知 青 果 市 場	22,132	12,175	-	34,307	
	高 知 ビ ニ ー ル 株 式 会 社	7,737	1,375	-	9,112	
	株 式 会 社 テ レ ビ 高 知	16,637	3,000	-	19,637	
	高 知 フ ァ ズ 株 式 会 社	3,152	10,000	-	13,152	
	土 佐 く ろ し お 鉄 道 株 式 会 社	453	100	-	553	
	株 式 会 社 エ フ ェ ム 高 知	1,906	-	-	1,906	
	JA西日本くみあい飼料株式会社	88,043	-	-	88,043	
	外	高 知 県 農 業 信 用 基 金 協 会	781,750	127,320	-	909,070
		一般社団法人高知県肉用子牛価格安定基金協会	6,130	-	6,130	-
		安 芸 郡 酒 類 卸 商 業 協 同 組 合	780	-	-	780
		芸 東 森 林 組 合	15	1	-	16
高 知 県 自 動 車 整 備 商 工 組 合		1	-	-	1	
南 国 酒 販 協 同 組 合		100	-	-	100	
一 般 社 団 法 人 嶺 北 畜 産 協 会		11,030	-	11,030	-	
大 豊 町 森 林 組 合		67	5	-	72	
本 山 町 森 林 組 合		20	0	-	21	
土 佐 町 森 林 組 合		5	18	-	23	
協 同 組 合 ハ イ ウ ェ イ シ ス テ ム		10	-	-	10	
高 知 県 た ば こ 販 売 協 同 組 合		8	-	-	8	
高 知 県 食 品 外 販 協 同 組 合		100	-	-	100	
高 知 酒 販 協 同 組 合		1	-	-	1	
仁 淀 川 森 林 組 合		251	-	-	251	
高 岡 郡 酒 類 卸 商 業 協 同 組 合		582	-	-	582	
一 般 社 団 法 人 全 国 畜 産 配 合 飼 料 安 定 基 金		10	-	10	-	
津 野 町 森 林 組 合		543	-	-	543	
禰 原 町 森 林 組 合		1,500	-	-	1,500	
宿 毛 市 森 林 組 合		93	2	-	95	
高 知 中 央 市 場 鮮 魚 買 受 人 協 同 組 合		410	-	-	410	
赤 岡 青 果 商 業 協 同 組 合		13	-	-	13	
高 知 中 央 青 果 買 受 人 協 同 組 合		60	-	-	60	
他 公 益 財 団 法 人 中 央 果 実 協 会		-	2,550	2,550	-	
計		1,054,692	156,547	42,841	1,168,397	

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
子 会 社 等 出 資	株式会社アグリード土佐あき	9,000	-	-	9,000
	株式会社れいほく未来	60,000	-	60,000	-
	株式会社コスモスアグリサポート	-	60,000	-	60,000
	株式会社とさのさと	1,000	65,000	-	66,000
	営農支援センター四万十株式会社	1,500	-	-	1,500
	株式会社JAメモリアルこうち	1,338,905	-	-	1,338,905
	株式会社協同プロセスこうち	13,920	-	-	13,920
	高知県くみあい運輸株式会社	42,350	-	-	42,350
	株式会社JAエナジーこうち	177,100	-	-	177,100
	株式会社高知県農協電算センター	39,290	-	-	39,290
	協同キラメッセ室戸有限公司	3,000	-	-	3,000
	有限公司芸西青果市場	2,500	-	-	2,500
	有限公司天然の湯ながおか温泉	5,000	-	-	5,000
	有限公司十市パークステーション管理組	91,550	-	-	91,550
	株式会社土佐花き園芸市場	1,650	2,550	-	4,200
	株式会社ヤ・シイ	8,000	-	-	8,000
株式会社高知県食肉センター株式会社	-	33,000	-	33,000	
計	1,794,765	160,550	60,000	1,895,315	
合計	27,477,874	4,220,911	1,009,527	30,689,258	

注 () 内の数値は回転出資金で内数です。

(4) 引当金等の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	2,699,603	2,439,717	80,827	2,618,776	2,439,717
一般貸倒引当金	253,760	269,568	－	253,760	269,568
うち信用事業	219,046	220,587	－	219,046	220,587
うち購買事業	25,350	23,748	－	25,350	23,748
うち販売事業	1,649	17,414	－	1,649	17,414
うち加工事業	634	4,744	－	634	4,744
うち利用事業	5,887	646	－	5,887	646
うちその他事業	50	80	－	50	80
うち事業外関係	1,141	2,345	－	1,141	2,345
個別貸倒引当金	2,445,843	2,170,148	80,827	2,365,015	2,170,148
うち信用事業	1,203,528	991,265	72,634	1,130,893	991,265
うち購買事業	852,167	812,510	8,192	843,975	812,510
うち販売事業	11,546	10,691	－	11,546	10,691
うち加工事業	0	7,637	－	0	7,637
うち利用事業	287,614	257,166	－	287,614	257,166
うちその他事業	209	160	－	209	160
うち事業外関係	90,776	90,716	－	90,776	90,716
賞 与 引 当 金	572,643	616,730	591,199	－	598,174
退 職 給 付 引 当 金	2,696,248	570,318	705,788	－	2,560,778
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,712	30,851	－	－	38,564
特 例 業 務 負 担 金 引 当 金	2,109,643	75,630	166,822	215,497	1,802,954
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	9,041	63,514	－	1,710	70,845
子 会 社 等 支 援 引 当 金	58,096	78,449	－	－	136,546
合 計	8,152,990	3,875,212	1,544,636	2,835,984	7,647,581

注 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金	一般債権の貸倒実績率等による洗替額
個別貸倒引当金	個別債権の回収および回収可能性の見直しによる戻入額
特例業務負担金引当金	将来見込額の見直しによる戻入額
外部出資等損失引当金	直接償却による取崩額

(5) 子会社等との間の取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

①子会社等との取引の明細

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社 高知県農協 電算センター	うち信用事業	-	-	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	うちその他事業	-	358,761	
	計	-	358,761	
株式会社 とさのさと	うち信用事業	2,385	0	
	うち共済事業	119	-	
	うち購買事業	3,443	-	
	うち販売事業	267,867	5,346	
	うちその他事業	38,316	10,245	とさのさと土地・建物賃貸料
	計	312,133	15,592	
株式会社 JAメモリアルこうち	うち信用事業	-	-	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	43,975	151,735	
	うち販売事業	-	-	
	うち利用事業	1,438,323	1,327,809	
	うちその他事業	69,610	-	
	計	1,551,909	1,479,544	
株式会社 JAエナジーこうち	うち信用事業	-	-	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	6,435,592	25,069	
	うち販売事業	-	-	
	うちその他事業	362,333	-	人件費、賃貸料等
	計	6,797,926	25,069	
高知県くみあい運輸 株式会社	うち信用事業	-	-	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	3,970	263,657	
	うち販売事業	-	-	
	うちその他事業	684	-	
	計	4,654	263,657	
協同プロセスこうち 株式会社	うち信用事業	-	-	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	1,261	14,562	
	うち販売事業	6,199	152,198	
	うちその他事業	-	1,583	
	計	7,460	168,344	
協同キラメッセ室戸 有限会社	うち信用事業	-	-	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	7,551	-	
	うち販売事業	-	359	
	うちその他事業	-	-	
	計	7,551	359	
株式会社 アグリロード土佐あき	うち信用事業	-	-	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	7,870	-	
	うち販売事業	-	23,664	
	うちその他事業	-	-	
	計	7,870	23,664	
有限会社 芸西青果市場	うち信用事業	-	-	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	251	-	
	うち販売事業	-	-	
	うちその他事業	-	-	
	計	251	-	
株式会社 土佐花き園芸市場	うち信用事業	-	-	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	32,210	-	
	うちその他事業	-	-	
	計	32,210	-	
株式会社 れいほく未来	うち信用事業	4	-	振替手数料
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	57,558	-	購買品供給高
	うち販売事業	149	-	園芸・販売手数料
	うち利用事業	296	-	ライスC・レンタルハウス利用料
	うちその他事業	-	21,699	委託料
	計	58,009	21,699	
有限会社 天然の湯 ながおか温泉	うち信用事業	41	0	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	9,415	-	
	うち販売事業	-	-	
	うち利用事業	38,000	-	
	計	47,456	0	
株式会社 南国スタイル	うち信用事業	337	0	貸付金利息、為替手数料、支払貯金利息
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	35,164	-	購買品供給高
	うち販売事業	1,782	-	園芸・米販等販売手数料
	うち利用事業	2,712	12,500	育苗・ライスセンター利用料、委託料
	うちその他事業	4,600	-	事務所等賃貸料
	計	44,596	12,500	
株式会社 ヤ・シイ	うち信用事業	-	-	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	うち利用事業	-	-	
	うちその他事業	-	-	
	計	-	-	
有限会社 十市パーク ステーション管理組合	うち信用事業	-	0	貯金利息
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	963	-	保守修繕費、消耗品費
	うち直販事業	-	1,142	借家料
	うちその他事業	1,053	-	出資配当金、事務委託手数料
	計	2,017	1,142	
株式会社 コスモス アグリサポート	うち信用事業	102	-	
	うち共済事業	116	-	
	うち購買事業	30,882	28,343	
	うち販売事業	21,718	20,179	
	うち利用事業	2,500	-	
	うちその他事業	-	-	
	計	55,321	48,523	
営農支援センター 四万十株式会社	うち信用事業	202	-	貸付金利息
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	86,001	-	
	うち販売事業	972	-	生姜手数料
	うちその他事業	-	-	
	計	87,177	-	
高知県食肉センター 株式会社	うち信用事業	-	-	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	うちその他事業	-	-	
	計	-	-	
合計		9,016,546	2,418,859	

②子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	金銭債権			金銭債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減高	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社 高知県農協 電算センター	未払金	-	-	-	24,933	27,225	2,291
	計	-	-	-	24,933	27,225	2,291
株式会社 とさのさと	貯金	-	-	-	-	3,930	3,930
	貸付金	-	500,000	500,000	-	-	-
	購買未収金	7,168	17,001	9,833	-	-	-
	購買未払金	-	-	-	167	157	△ 9
	事業未収金	808	5,279	4,471	-	-	-
	未収金	-	306	306	-	-	-
計	7,976	522,586	514,610	167	4,087	3,920	
株式会社 JAメモリアルこうち	貯金	-	-	-	-	53,768	53,768
	貸付金	-	475,000	475,000	-	-	-
	購買未収金	5,483	1,396	△ 4,086	-	-	-
	購買未払金	-	-	-	5,591	9,304	3,713
	利用事業未収金	161,549	143,877	△ 17,671	-	-	-
	利用事業未払金	-	-	-	142,979	126,822	△ 16,156
	加工未収金	2,690	-	△ 2,690	-	-	-
	販売未収金	299	966	667	-	-	-
計	170,021	621,240	451,218	148,570	189,895	41,325	
株式会社 J Aエナジーこうち	貯金	-	-	-	-	317,646	317,646
	購買未収金	1,371,266	1,141,327	△ 229,938	-	-	-
	購買未払金	-	-	-	5,060	1,495	△ 3,564
	事業未払金	-	-	-	41	1,772	1,730
	未収金	102,768	51,505	△ 51,262	-	-	-
	未払金	-	-	-	-	10,972	10,972
計	1,474,034	1,192,833	△ 281,200	5,101	331,886	326,785	
高知県くみあい運輸 株式会社	購買未収金	3,283	66	△ 3,216	-	-	-
	購買未払金	-	-	-	41,933	157	△ 41,775
	販売未払金	-	-	-	3,904	777	△ 3,126
	計	3,283	66	△ 3,216	45,837	934	△ 44,902
協同プロセスこうち 株式会社	貸付金	-	2,000	2,000	-	-	-
	購買未払金	-	-	-	86	80	△ 5
	販売未収金	11,464	13,200	1,736	-	-	-
	購買未収金	-	559	559	-	-	-
	販売未払金	-	-	-	-	956	956
計	11,464	15,759	4,295	86	1,037	951	
協同キラメッセ室戸 有限会社	貯金	-	-	-	146,712	147,948	1,236
	販売未収金	23	-	△ 23	-	-	-
	計	23	-	△ 23	146,712	147,948	1,236
株式会社 アグリロード土佐あき	貯金	-	-	-	10,831	14,064	3,232
	経済未収金	512	893	380	-	-	-
	経済未払金	-	-	-	1,034	-	△ 1,034
計	512	893	380	11,866	14,064	2,198	
有限会社 芸西青果市場	貯金	-	-	-	12,532	8,983	△ 3,548
	購買未収金	33	38	5	-	-	-
計	33	38	5	12,532	8,983	△ 3,548	
株式会社 土佐花き園芸市場	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
株式会社 れいほく未来	貸付金	24,485	17,634	△ 6,851	-	-	-
	貯金	-	-	-	10,404	4,390	△ 6,013
	購買未収金	6,873	19,252	12,378	-	-	-
	販売未収金	1,000	-	△ 1,000	-	-	-
	リース投資資産	-	6,353	6,353	-	-	-
計	32,359	43,239	10,879	10,404	4,390	△ 6,013	
有限会社 天然の湯 ながおか温泉	普通貯金	-	-	-	7,051	9,941	2,889
	利用未収金	10,260	10,450	190	-	-	-
	購買未収金	837	956	118	-	-	-
	計	11,097	11,406	308	7,051	9,941	2,889
株式会社 南国スタイル	貯金	-	-	-	17,545	7,062	△ 10,482
	貸付金	96,149	83,931	△ 12,218	-	-	-
	購買未収金	9,793	10,508	715	-	-	-
	利用事業未収金	1,715	1,518	△ 197	-	-	-
	直販未収金	-	51	51	-	-	-
計	107,658	96,009	△ 11,648	17,545	7,062	△ 10,482	
株式会社 ヤ・シイ	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
有限会社 十市パーク ステーション管理組合	貯金	-	-	-	13,125	14,371	1,246
	計	-	-	-	13,125	14,371	1,246
株式会社 コスモス アグリサポート	貸付金	5,280	3,960	△ 1,320	-	-	-
	購買未収金	12,043	12,524	480	-	-	-
	リース投資資産	252,462	214,759	△ 37,702	-	-	-
	普通貯金	-	-	-	23,125	33,330	10,204
	前受収益	-	-	-	1,584	1,578	△ 6
	未収収益	-	119	119	-	-	-
	販売未払金	-	-	-	99	-	△ 99
計	269,786	231,363	△ 38,423	24,809	34,908	10,098	
営農支援センター 四万十株式会社	貯金	-	-	-	84,147	54,073	△ 30,074
	貸付金	44,915	37,488	△ 7,427	-	-	-
	購買未収金	3,630	13,646	10,016	-	-	-
	販売未収金	35,437	-	△ 35,437	-	-	-
計	83,982	51,134	△ 32,848	84,147	54,073	△ 30,074	
高知県食肉センター 株式会社	販売未収金	-	1,152	1,152	-	-	-
	計	-	1,152	1,152	-	-	-
合計		2,172,232	2,787,723	615,490	552,890	850,810	297,920

(6) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	371,947
	給料手当	8,707,206
	うち賞与引当金繰入額	593,560
	福利厚生費	1,509,197
	退職給付費用	440,765
	役員退職慰労引当金繰入額	30,851
	計	11,059,968
業務費	会議費	45,714
	接待交際費	12,842
	宣伝広告費	39,379
	通信費	168,972
	印刷・消耗備品費	136,128
	図書・研修費	34,102
	事務委託費	1,085,311
	旅費	46,258
計	1,568,711	
諸税負担金	租税公課	309,366
	支払賦課金	79,536
	分担金	39,954
	計	428,856
施設費	減価償却費	1,070,681
	保守修繕費	280,389
	保険料	74,032
	水道光熱費	498,923
	賃借料	541,497
	消耗備品費	54,087
	車両費	123,521
	施設管理費	181,078
	その他施設費	454
計	2,824,667	
その他事業管理費		69,617
合 計		15,951,820

剰余金処分案 (第2期)

(単位：円)

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	872,299,844
2. 任意積立金取崩額	773,170,504
特別積立金	300,900,504
物流施設設置積立金	442,270,000
種苗供給確保積立金	30,000,000
計	1,645,470,348
3. 剰余金処分類	1,350,576,750
(1) 利益準備金	157,000,000
(2) 任意積立金	1,087,170,504
営農振興積立金	157,000,000
経営安定積立金	930,170,504
(3) 出資配当金	106,406,246
普通出資に対する配当金	106,406,246
4. 次期繰越剰余金	294,893,598

- (注) 1 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準等は、附属明細書の目的積立金の明細のとおりです。
- 2 出資配当は年1%の割合です。
- 3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額40,000,000円が含まれています。

独立監査人の監査報告書

令和2年5月26日

高知県農業協同組合
理事会 御中

みのり監査法人

東京都港区

指定社員

業務執行社員

指定社員

業務執行社員

公認会計士 北川 健二 ㊟

公認会計士 松木 克史 ㊟

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、高知県農業協同組合の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第2期の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さら

に、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、高知県農業協同組合の平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの第 2 期の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第2期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、当事業年度監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査室からその職務の執行状況を聴取し、職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、統括本部・事業本部・地区本部・支所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役・監査役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人の「みのり監査法人」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和2年6月3日

高知県農業協同組合

(代表監事) 常勤監事	北添和明		常勤監事	武井隆一	
常勤監事	山岡さか		監事	楠瀬邦司	
監事	藤坂豊和		監事	岡本明夫	
監事	松井一男		監事	松田博和	
監事	村田弘文		監事	山崎誠一	

(注) 監事 村田 弘文 山崎 誠一 は農協法第30条第14項に定める員外監事です。

○第2期（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで） 部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通管理費等
事業収益①	45,112,828	6,120,461	4,344,898	28,863,931	5,665,539	117,996	
事業費用②	28,838,241	805,024	251,887	23,361,358	4,248,518	171,453	
事業総利益③ (①-②)	16,274,586	5,315,436	4,093,011	5,502,573	1,417,021	△ 53,456	
事業管理費④	15,951,820	4,266,732	3,056,289	6,156,175	1,802,255	670,367	
（うち減価償却費⑤）	(1,070,681)	(147,731)	(70,954)	(728,002)	(108,523)	(15,468)	
（うち人件費⑤´）	(11,059,968)	(2,764,715)	(2,556,197)	(3,858,464)	(1,314,642)	(565,947)	
※うち共通管理費⑥		615,574	479,185	1,706,488	476,203	-	△ 3,277,451
（うち減価償却費⑦）		(5,247)	(3,058)	(66,980)	(17,774)	(-)	(△ 93,061)
（うち人件費⑦´）		(463,800)	(385,368)	(1,157,930)	(326,096)	(-)	(△ 2,333,195)
事業利益⑧ (③-④)	322,766	1,048,704	1,036,721	△ 653,602	△ 385,233	△ 723,824	
事業外収益⑨	953,747	171,674	138,293	233,668	400,574	9,537	
※うち共通分⑩		165,883	107,824	190,766	88,471	-	△ 552,945
事業外費用⑪	357,303	5,359	7,146	105,404	225,100	14,292	
※うち共通分⑫		3,793	3,034	101,653	31,102	12,137	△ 151,721
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	919,210	1,215,019	1,167,869	△ 525,338	△ 209,760	△ 728,578	
特別利益⑭	1,668,542	100,112	91,769	1,376,547	33,370	66,741	
※うち共通分⑮		113,806	93,224	25,424	9,685	-	△ 242,141
特別損失⑯	1,776,118	97,686	67,492	1,490,163	51,507	69,268	
※うち共通分⑰		92,052	62,312	33,988	13,959	-	△ 202,312
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	811,635	1,217,445	1,192,146	△ 638,953	△ 227,897	△ 731,105	
営農指導事業分 配賦金額⑲		304,198	194,045	135,364	97,497	△ 731,105	
営農指導事業分 配賦後金額⑳ (⑱-⑲)	811,635	913,246	998,100	△ 774,318	△ 325,394		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

人員割・人件費を除いた事業管理費割・事業総利益割の平均

(2) 営農指導事業

人員割・人件費を除いた事業管理費割・事業総利益割の平均

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦割合）

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導
共通管理費等	100%	29%	25%	33%	13%	0%
営農指導	100%	42%	27%	19%	12%	

○第2期（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）事業別の明細

1. 信用事業

(1) 貯金

(単位：千円)

種 類	当期末残高
当 座 性 貯 金	221,474,064
定 期 貯 金	458,270,107
定 期 積 金	6,660,707
計	686,404,879

(2) 貸出金

(単位：千円)

種 類	当期末残高
手 形 貸 付 金	245,295
証 書 貸 付 金	62,138,888
当 座 貸 越	3,541,588
計	65,925,772

(3) 預金

(単位：千円)

種 類	当期末残高
系 統 預 金	600,437,685
系 統 外 預 金	113,357
計	600,551,043

(4) 有価証券

(単位：千円)

種 類	当期末残高
国 債	6,482,054
地 方 債	954,025
政 府 保 証 債	1,247,020
社 債	773,980
計	9,457,079

2. 共済事業

(1) 長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類		件 数	金 額
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	57,574	625,393,238
	定 期 生 命 共 済	687	7,588,400
	養 老 生 命 共 済	35,439	200,734,833
	う ち こ ど も 共 済	11,845	62,087,051
	医 療 共 済	47,973	15,264,000
	が ん 共 済	14,770	2,153,500
	定 期 医 療 共 済	2,137	2,291,600
	介 護 共 済	8,529	8,679,688
	生 活 障 害 共 済	1,265	
	年 金 共 済	22,119	3,714,400
建 物 更 生 共 済		110,493	1,278,944,819
合 計		300,986	2,144,764,479

(注) 金額は、年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）です。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
医 療 共 済	47,973	333,223
が ん 共 済	14,770	92,752
定 期 医 療 共 済	2,137	10,744
合 計	64,880	436,719

(注) 金額は、入院共済金額です。

(3) 介護共済・生活障害共済の生活金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
介 護 共 済	8,529	17,429,437
生 活 障 害 共 済（一 時 金 型）	1,010	4,983,100
生 活 障 害 共 済（定 期 年 金 型）	255	217,200

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額です。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
年 金 開 始 前	16,168	6,746,769
年 金 開 始 後	5,951	2,900,421
合 計	22,119	9,647,190

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては最低保証年金額）です。

(5) 短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額	掛 金
火 災 共 済	6,055	61,098,210	65,871
自 動 車 共 済	88,215		3,336,888
傷 害 共 済	59,702	293,774,000	22,782
定 額 定 期 生 命 共 済	2	4,000	50
賠 償 責 任 共 済	2,176		4,471
自 賠 責 共 済	46,089		1,076,205
合 計	202,239		4,506,268

(注) 金額は、保障金額です。

3. 購買事業

(単位：千円)

品 目		購買品供給高	
生 産 資 材	肥 料	3,301,345	
	農 薬	2,510,588	
	飼 料	1,376,228	
	農 業 機 械	1,233,358	
	生 産 資 材	4,274,546	
	自 動 車	291,440	
	燃 料	2,799,492	
	そ の 他	-	
	計	15,787,000	
生 活 物 資	食 品	米	376,103
		生 鮮 食 品	2,159,207
		一 般 食 品	761,145
	衣 料 品	75,947	
	耐 久 消 費 財	353,867	
	日 用 保 健 雑 貨	428,082	
	家 庭 燃 料	704,762	
	そ の 他	141,941	
	計	5,001,059	
	合 計	20,788,059	

4. 販売事業

(1) 受託販売品

(単位：千円)

品 目	取 扱 高
米 穀	1,686,387
野 菜	50,204,251
果 実	2,691,569
花 卉 ・ 花 木	3,703,740
畜 産 物	3,520,757
林 産 物	453,288
特 産 物	1,668,369
そ の 他	328,606
合 計	64,256,971

(2) 買取販売品

(単位：千円)

品 目	取扱高（販売高）
米 穀	573,606
野 菜	2,024,268
畜 産 物	1,695,654
特 産 物 等	369,972
合 計	4,663,501

5. 保管事業

(単位：千円)

項 目	金 額
収 益	5,302
費 用	350
差 引	4,952

6. 加工事業

(単位：千円)

項	目	金	額
収	益		3,275,661
費	用		2,866,337
差	引		409,324

7. 利用事業

(単位：千円)

項	目	金	額
ライスセンター	収	益	128,459
	費	用	86,945
	差	引	41,514
育苗センター	収	益	233,602
	費	用	171,835
	差	引	61,767
レンタルハウス	収	益	168,419
	費	用	5,753
	差	引	162,666
その他	収	益	290,914
	費	用	42,648
	差	引	248,266
合計	収	益	821,396
	費	用	307,183
	差	引	514,213

8. 指導事業

(単位：千円)

項	目	金	額
収	益		147,131
費	用		247,685
差	引		△ 100,554

9. その他の事業

(単位：千円)

項	目	金	額
収	益		296,594
費	用		193,503
差	引		103,090

第2号議案 第3期（令和2年度）事業計画の設定について

私たちは地域に根差した総合事業を展開し、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に引き続き取り組みます。

また、新型コロナウイルス感染症拡大によって農畜産物の販売価格が下落し、農業者が大打撃を受けたことに対し、JAでは各種資金の活用支援や、国の助成制度等への申請支援をはじめ、県・JAグループとの連携による販売促進や需要の回復拡大に取り組みます。

1. 農業所得増大対策室

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現に向け、農業所得増大対策室を取りまとめ部門として、各事業が連携して、様々な対策に引き続き取り組みます。

（1）担い手サポート事業の実施

JAグループ高知が実施する担い手サポート事業を有効に活用し、担い手農業者の反収向上や省力化につながる機械類の導入支援及び、有望作物への試験研究・現有作物の課題解決に向けた試験研究等を進めます。

（2）集出荷場等再編計画の策定と実践

集出荷場等再編計画に基づき、集出荷場等の効率的な利用に向けての取組を計画的に進めます。また、外部コンサルタント等と連携して、集出荷場の業務改善・効率化に引き続き取り組みます。

（3）労働力不足対策

労働力不足対策に向けて、無料職業紹介所の運営強化や外国人材の活用を進めます。

2. 営農指導事業

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現に向け、収穫量・品質の向上や生産規模の拡大支援、青色申告を中心とした経営管理支援等に取り組みます。また、GAPの取組強化による安全な農畜産物の生産確保、農業振興につなぐ多様な担い手確保を進めます。

これらの取組の要となる営農指導は、品目担当専門営農指導員を中心に指導技能の高位平準化に向けた営農指導体制の強化に取り組みます。

（1）反収及び品質向上対策

栽培の基本管理の徹底に加え、先進技術の導入や篤農家技術の活用を促進するとともに、栽培現地検討会や個別指導、経済渉外と連携して栽培技術の向上支援に努めます。

（2）農業経営管理支援の強化

青色申告の内容を基本に経営分析に取組み、所得増大につなげる提案活動を行います。また、農業者の記帳作業を支援するため、記帳代行業務の取組拡大を進めます。

（3）安全・安心な農畜産物の確保対策

園芸作物のエコシステム栽培登録基準を高知県版ガイドライン準拠GAPにステップアップできるよう取組を進めるなど、より安全・安心な農畜産物の確保を目指します。また、生産管理情報の開示、直販所・

販売品の安全・安心対策に引き続き取組めます。

(4) 担い手の確保対策

担い手の確保対策は、農業後継者となる青壮年部会員の育成支援活動や行政と連携し、産地提案書による新規就農者の受入を促進します。

(5) 営農指導体制の強化

品目担当専門営農指導員を中心とした研修体制を充実させ、栽培現場での技術指導の技能向上をはかり、反収増大と品質向上に取組めます。

3. 販売事業

各 J A ・連合会が育んできた農畜産物のそれぞれの流通機能を最大限に活用しつつ、多様な消費需要に対応する新たな販売方式に取組むなど、県域 J A の強みを発揮する事業を実施します。

(1) 園芸販売

① 販路拡大と販売促進対策

県域の一元出荷販売と県共計を基本に、地区別の月次生産出荷計画や週間出荷予測の精度向上に基づく量販店や業務需要への予約的相対取引などの営業商談、県事業と連携した輸出を含めた販路拡大をはかる販売促進活動を強化します。

② 再生産価格の安定的確保と新たな販売方式の導入

県域品目部会や品目販売会議を中心に再生産価格を安定的に確保する出荷販売対策を協議・共有し、決定した対策の実行を各地区で営農指導と連携推進します。また、園芸販売機能を最大限に活用しつつ、(株)とさのさと等との連携、規格外品を中心とした加工・業務実需への対応強化など新たな販売方式に取組み、農業者の所得増大につなげます。

③ 出荷品の品質確保と出荷コスト低減対策

ガイドライン準拠・集出荷場版 G A P の実施による出荷品の信頼向上、労力・コストの軽減をはかる出荷包装規格の見直し等に取り組めます。

④ 精算業務の効率化対策

園芸販売システムは、精算業務の効率化に向けた更新計画を設定・着手します。

(2) 米穀集荷販売

① 集荷販売対策

需要に応じた主食用米と飼料用米等、バランスの取れた生産を推進し、酒造用米・特栽米・産地指定米など実需者との結びつき強化により、手取額に優位性のある米穀生産に努めます。

② 優良米の生産振興と有利販売対策

県の水田農業振興策に基づき、営農部門と連携し、よさ恋美人、酒造用米・多収性品種の生産技術の確立を目指すほか、事前契約・随意契約による相対取引を基本に「高知米」の有利販売に取り組めます。

(3) パールライス販売

① 精米販売の強化

将来を見据えた合理的な精米販売事業のあり方を検討し、最適な事業構築を確立することにより、県下の米穀集荷販売事業を下支えします。

(4) 畜産販売

① ブランド肉の生産拡大と販路開拓

畜産販売は、土佐あかうし、米豚など、付加価値のある商品の生産力向上を目指すほか、土佐あかうし独自の牛枝肉格付制度を本年度より開始し、日本で初となる「赤身肉格付」を導入することにより、更なるブランド力の強化に取り組めます。

また、土佐和牛（黒毛）は地産地消、土佐あかうしは地産外商を軸に、新たな販路開拓・市場参入を目指します。

② 生乳の計画生産と乳質の高位平準化

酪農は、酪農生産基盤を維持し計画的な生乳生産に努めるとともに、生産管理チェックシート記帳状況の管理の取組を進め、品質の高位平準化を図ります。

③ 新食肉センター建設準備

令和4年度の新食肉センターの稼働に向け行政等関係機関との連携を強化し、実施設計の検証と施設整備（馬棟緊急棟、汚水施設等）、コンサルによる事業シミュレーションの再検証等に取り組めます。

(5) 農産販売

① 土佐茶ブランドの強化

製品茶の企画開発と販売拡大により荒茶単価を維持し、茶産地の生産維持に取り組めます。

② ゆず加工販売の強化

ゆず果汁は、加工品開発と新規販売先の開拓など、安定的に販売できる体制を整備し、生産者手取りの向上に取り組めます。

【販売事業 販売高目標】

受託販売高

(単位：千円)

品目	金額	品目	金額
米穀	2,023,747	畜産物	3,734,552
野菜	49,257,727	林産物	473,913
果実	2,925,755	特産物等	2,586,551
花き	3,933,031	合計	64,935,276

買取販売高

(単位：千円)

品目	金額	品目	金額
米穀	700,533	畜産物	1,845,000
野菜	2,037,100	特産物等	87,261
		合計	4,669,894

加工販売高

(単位：千円)

品目	金額	品目	金額
加工米 (精米・玄米)	2,307,715	その他	192,111
ゆず果汁	920,677	合計	3,420,503

4. 購買事業

組合員ニーズに対応するため出向く体制を強化し組合員に評価される購買事業を目指します。あわせて「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向けて継続した取組を行います。

また、購買事業の将来あるべき組織体制・要員・物流体制・システムの検討を行い、事業の効率化に向けた取組を進めます。

(1) 生産資材コストの低減

生販購一体となった指導体制による資材の品目集約・規格統一により生産資材コストの低減に取組みます。あわせて仕入機能を購買事業本部に集約することにより、一括仕入れ（計画的発注・計画引取り）に取組み、購買事業の機能強化を目指します。

特に、統合メリットとして検討を行ってきた肥料農薬の 50 品目を中心として予約率向上に取組みます。あわせて県下統一の作物別予約注文書を作成し数量をまとめることに基づき共同購入を行うことで価格引き下げに取組みます。

(2) 出向く体制の強化

県内に拠点となる 10 の営農経済センターを中心として、地域に密着した事業運営を目指します。

購買事業本部と各営農経済センターとの連携を図り、巡回頻度の拡大と予約率向上を図るなど営農経済渉外の体制整備に取組むことにより出向く体制を強化します。

また、研修会を実施し専門知識の習得などに取組み営農経済渉外担当者の資質向上、育成を図ります。

(3) 農業機械

全農との一体運営により、組合員への訪問活動を積極的に行い、農機の適正導入、効率的利用を促進しながら事業推進に取組みます。

また、迅速な修理対応、計画的な点検整備を実施し生産者の営農を支援します。

(4) 燃料

営農用A重油については、生産資材コストの低減を目指して仕入先との価格交渉を強化するとともに物量確保を行い安定供給に努めます。

高知県・市町村と連携し、防災対策として農家組合員設置の少量燃料タンクの漏洩対策について、流出防止装置付き燃料タンクの普及拡大に努めます。

株式会社JAエナジーこうちと連携を強化し、JAグループの特長を生かしたSSキャンペーンを実施するとともにガスへの燃料転換が図れるような営業戦略を策定し、利用者に満足していただける総合エネルギー事業を目指します。

営農用高圧電力について、子会社の生産組合法人等への導入を検討しコスト削減に向けた取組を行います。

(5) 生活店舗

女性部と連携を図りながら共同購入会員の拡大に取組むとともにJAくらしの宅配便システムの利用拡大を図ります。また、家電商品、健康器具などさまざまな生活必需品の提供にも努め、組合員のニーズに応えられるよう取組みます。

店舗事業についてはAコープ店舗の魅力ある店舗づくりに取組みます。

【購買品供給高目標】

(単位：千円)

品目	購買品供給高	品目	購買品供給高
肥料	3,461,517	燃料	3,117,214
農薬	2,556,409	食品	3,448,785
飼料	1,360,654	生活用品	822,732
農業機械	1,539,000	家庭用燃料	6,846,473
生産資材	4,326,307	その他	
自動車	407,740	合計	27,886,830

5. 信用事業

組合員・利用者から選ばれ、信頼される地域金融機関であるために、他業態と差別化した価値を提供しながら、持続可能な収益構造を構築することで、農業と地域から一層必要とされる存在を目指します。

(1) 融資業務の強化

営農・経済部門との事業間連携を密にするとともに、相談体制の充実と、融資渉外担当者を配置し、「農業者所得の増大」「農業生産の拡大」に繋がる農業資金の提供を行います。

また、生活資金についても、ニーズを的確に捉え有利な資金対応を行うキャンペーンの実施と相談窓口

の充実を図ります。

(2) 事務管理体制の構築

店舗事務の堅確性、事務処理水準の維持・向上を図り、組合員・利用者の皆様に安心して利用いただける金融機関を目指します。

(3) 非対面取引の強化

スマートフォンの普及やキャッシュレス化の進展など非対面取引拡大の高まりに対し、利用者ニーズに沿った複数サービスを提案し、J Aカード・J Aネットバンクといった非対面取引への取組強化や、WEB広告によるPRを行い、利用を促進していきます。

【貯金・貸出金目標】

(単位:千円)

貯金	残高	692,230,000
貸出金	残高	64,115,000

6. 共済事業

共済事業は、「相互扶助（助け合い）」を事業活動の原点とし、感謝の気持ちをこめた「3Q 訪問活動」を柱に、共済専任普及担当職員（ライフアドバイザー）を中心とした「安心チェック」を継続し、安心の輪を広げる取組に努めます。

また、ペーパーレス・キャッシュレス手続を推進し、契約者の利便性向上を図ります。

そして、組合員・利用者、地域の皆様が安心して暮らせる備えを万全にするために、未保障・低保障者（世帯）への保障拡充活動、各地区の地域特性に沿った、「こどもくらぶ活動」「ふるさと活動」等による次世代・新規利用者との接点づくり活動等を引き続き展開します。

さらに、交通安全教室の開催や、小学校新入生への黄色い傘の寄贈等による交通安全活動などの地域貢献活動も継続して取組めます。

【共済事業新契約高目標】

長期共済

(単位:千円)

生命万一・建更	保障金額	157,560,000
医療系	入院日額	36,110
特定重度	特定重度疾病金額	2,036,500
介護系	介護共済金額・生活障害金額	4,073,000
年金	年金原資※	2,714,500

※ 年金開始時における積立金

短期共済

自動車	件数	86,490 件
自賠責	件数	45,700 件

7. 組織・経営基盤

(1) 経営基盤の強化

自己改革の基本目標の実現のためには J A 事業の継続性を保つ必要があることから、「改革ホワイトプラン」「支所等店舗再編対策」に掲げる各施策の計画化に取り組みます（「経営基盤強化対策の基本方針」104 ページのとおり）。

また方針の具体化に当たっては、本所・地区運営委員会や園芸部会等の組織での説明・協議を実施し、組合員の皆様に理解を得て進めます。

計画化する内容は現行の 3 か年計画を改定し、「新 3 か年計画（令和 3 ～ 5 年度）」として事業別・地区別に実施対策・目標年次・目標数値などを定め、令和 3 年 6 月の通常総代会に諮ります。

(2) J A 経営の健全性の確保

① 拠点別・部門別収支管理の精度向上

効率的かつ安定した J A 経営に資するため、拠点別・部門別収支管理の精度向上に取り組みます。

② 不祥事等の未然防止

自主点検や内部監査等を通じ、不祥事を未然に防止するリスク管理体制を確立するとともに、内部研修会等を通じて、役職員のコンプライアンス意識の醸成を図ります。

(3) 組合員の加入促進・メンバーシップの強化

① 「J A 高知県の自己改革に関する対話運動」の実施

「J A 高知県の自己改革に関する対話運動」に取り組み、組合員からのご意見・ご要望の J A 運営への反映や准組合員の意思反映・運営参画の、よりよい仕組みづくりを進めます。

② 組合員組織の活性化

女性組織と連携し直販所等のイベントへの参加など、組合員組織の活性化や関係づくりに向けた取組を進めます。

③ J A 運営への組合員の意思反映

支所段階、地区段階での地域の実情を細かく汲み取り、組合員の協同活動や事業運営に生かして行くために、支所運営委員会・地区運営委員会・本所運営委員会を定期的に開催します。

(4) ぐらしの活動・広報活動を通じた組合員・地域住民との関係づくり

① ぐらしの活動の取組

J A グループ高知で策定した「ぐらしの活動基本方針」に基づき、食農教育、高齢者生活支援、生活文化活動、防災活動を重点に、地域コミュニティづくり、新たな J A ファンの拡大に取り組みます。

また、組合員・役職員が協同活動を実践するための学習資材である「家の光三誌」の普及目標部数を、家の光 3,148 部、地上 313 部、ちゃぐりん 973 部として普及活用を進めます。

② 広報戦略の実践

「広報戦略」に基づき、組織内外に向けた情報発信、効果的な広報展開を行い、組合員・地域住民に対する「食」「農」「協同」への理解・共感を促進します。

また、日本農業新聞の普及目標部数を 3,494 部とし、組合員・J A 役職員の営農・農政に関する情報共有運動を進めます。

(5) 人材育成・職場づくり

組織目的の実現に向けて組合員と共に自己改革の取組を実践する職員の育成と職場づくりを目指し、

以下の項目を重点に取組みます。

- ① J A 経営・協同組合運動のリーダーの育成
- ② 職場目標の実現に向けた継続的な「改善」の取組
- ③ 自らの役割を理解し、創造性と行動力のある職員の育成
- ④ 人事戦略プロジェクトを活用した人事・人材育成諸制度の充実

JA高知県 経営基盤強化対策の基本方針

1. 経営基盤強化の必要性

長引くマイナス金利や地域人口の減少等の環境変化により、今までJA経営を下支えしていた信用共済事業の利益額が、今後数年間で大幅に減少することが予測されています。

このまま従来の経営構造を変えずに経営を継続することは困難であり、信用共済事業の収益減少に対応するために早急な事業改革が求められます。

2. 経営基盤強化の大方針

このような状況にあっても、今まで掲げてきたJA自己改革の基本目標（「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」）に沿い取組むことは変更しません。

環境制御技術等を活用した増収対策や、新品目・新技術の試験研究、生産資材コスト・物流コストの削減対策、地域の活性化対策などには引き続き取組んでいきます。

これらの取組を継続していくためにも、JA事業の継続性を保つ必要があることから、収支均衡以上の経営を維持できるよう事業・組織・経営の改革に取り組めます。

3. 経営基盤強化の基本的な考え方

- (1) 「入るを量って出づるを制す」の徹底です。既存の事業を見直して新たな収益獲得に挑戦するとともに、費用は収益の範囲内に収まるよう徹底管理することで収支均衡以上としていきます。
- (2) 旧園芸連・各JAで育ててきた園芸販売機能を最大限に活用しつつ、新たな販売方式に取り組むなどにより、県域JAとしての強みを生み出します。
- (3) 役員体制の削減と合わせて効率的な事業運営体制を構築するため、徹底的な業務効率化による適正な要員体制の見直しにより事業管理費を低減します。
- (4) 地域人口減少やIT化の進展等の環境変化に適応する全ての事業・店舗運営体制構築のために施設再編を実施し、業務の専門性・提案力の強化と同時にコストダウンが可能な体制を構築します。
- (5) 新人事制度を導入することや業務改善プロジェクトにより職員の意見・要望を取入れるなど、職員の育成に力を入れ、地域に誇れる組織として働く意欲の持てる職場づくりに取り組めます。
- (6) 信用共済事業の利益が減少していく中で、今後も集出荷施設等が継続的に運営できるよう既存の仕組みを見直し、運営に必要な経費が賄える仕組みを構築します。
- (7) これらの施策によって経営収支の安定化を図るとともに、前向きな取組みに対する将来的な投資額を生み出します。

以上

【総合収支計画】

(単位:千円)

科 目	元年度決算	令和2年事業計画	決算対比
1. 事業総利益	16,274,586	15,599,805	△ 674,780
(1)信用事業収益	6,120,461	5,602,913	△ 517,548
(2)信用事業費用	805,024	884,239	79,214
信用事業総利益	5,315,436	4,718,673	△ 596,763
(3)共済事業収益	4,344,898	4,148,000	△ 196,898
(4)共済事業費用	251,887	278,000	26,112
共済事業総利益	4,093,011	3,870,000	△ 223,011
(5)購買事業収益	22,070,930	22,885,008	814,078
(6)購買事業費用	18,779,102	19,610,564	831,462
購買事業総利益	3,291,828	3,274,444	△ 17,384
(7)販売事業収益	8,030,449	8,231,603	201,153
(8)販売事業費用	5,387,166	5,297,869	△ 89,296
販売事業総利益	2,643,283	2,933,734	290,450
(9)保管事業収益	5,302	4,911	△ 391
(10)保管事業費用	350	385	34
保管事業総利益	4,952	4,526	△ 426
(11)加工事業収益	3,275,661	3,539,316	263,654
(12)加工事業費用	2,866,337	3,102,899	236,561
加工事業総利益	409,324	436,417	27,093
(13)利用事業収益	821,396	765,261	△ 56,135
(14)利用事業費用	307,183	359,740	52,557
利用事業総利益	514,213	405,520	△ 108,692
(15)その他事業収益	296,594	278,709	△ 17,884
(16)その他事業費用	193,503	169,587	△ 23,916
その他事業総利益	103,090	109,122	6,031
(17)指導事業収入	147,131	125,547	△ 21,584
(18)指導事業費用	247,685	278,179	30,493
指導事業収支差額	△ 100,554	△ 152,632	△ 52,077
2. 事業管理費	15,951,820	15,536,390	△ 415,429
(1)人件費	11,059,968	10,812,072	△ 247,895
(2)業務費	1,568,711	1,558,894	△ 9,816
(3)諸税負担金	428,856	374,677	△ 54,179
(4)施設費	2,824,667	2,735,501	△ 89,165
(5)その他費用	69,617	55,245	△ 14,372
事業利益 1 - 2	322,766	63,414	△ 259,351
3. 事業外収益	953,747	963,427	9,680
(1)受取雑利息	33,734	4,050	△ 29,684
(2)受取出資配当金	397,049	357,258	△ 39,790
(3)賃貸料	116,129	113,467	△ 2,662
(4)償却債権取立益	6,399	1,600	△ 4,799
(5)雑収入	400,434	487,051	86,616
4. 事業外費用	357,303	373,373	16,069
(1)支払雑利息	114	-	△ 114
(2)寄付金	5,128	9,913	4,785
(3)雑損失	290,916	363,459	72,542
(4)その他	1,143	-	△ 1,143
(5)外部出資損失引当金繰入	60,000	-	△ 60,000
経常利益	919,210	653,469	△ 265,740
5. 特別利益	1,668,542	1,078,370	△ 590,172
(1)固定資産処分益	118,166	-	△ 118,166
(2)一般補助金	1,287,918	1,078,370	△ 209,548
(3)その他の特別利益	262,458	-	△ 262,458
6. 特別損失	1,776,118	1,135,238	△ 640,879
(1)固定資産処分損	61,504	31,395	△ 30,108
(2)固定資産圧縮損	1,288,238	1,078,370	△ 209,868
(3)減損損失	307,923	-	△ 307,923
(4)特例業務負担金引当金繰入	-	25,473	25,473
(5)その他の特別損失	118,452	-	△ 118,452
税引前当期利益	811,635	596,600	△ 215,034

【総合財務計画】

(単位：千円)

資 産 の 部			負債・純資産の部		
科 目		令和3年3月末	科 目		令和3年3月末
1. 信用事業資産		682,826,824	1. 信用事業負債		693,664,742
①現金		4,345,816	①貯金		692,230,000
②預金		609,892,241	②借入金		63,742
③貸出金		64,115,000	③その他信用事業負債		1,371,000
④有価証券		4,200,000			
⑤その他資産		273,767			
2. 共済事業資産		2,000	2. 共済事業負債		2,050,000
①その他資産		2,000	①共済資金		1,000,000
			②その他の負債		1,050,000
3. 経済事業資産		20,193,700	3. 経済事業負債		12,558,630
①経済未収金		7,720,000	①経済未払金		1,841,000
②経済受託債権		1,405,500	②経済受託債務		4,397,000
③棚卸資産		4,426,000	③その他の負債		6,320,630
④その他資産		6,642,200			
4. 雑資産		3,918,100	4. 雑負債		2,332,390
5. 固定資産		19,474,500	5. 諸引当金		4,921,943
①減価償却資産		46,504,000	①退職給付引当金		2,270,778
(償却累計額 控除)		37,350,000	②役員退職慰労金引当金		67,102
②土地		10,172,000	③賞与引当金		619,090
③無形固定資産		148,500	④その他引当金		1,964,973
6. 外部出資		30,618,412	6. 繰延税金負債		280,000
7. 繰延税金資産		340,000	負債合計		715,807,705
			純 資 産		41,565,831
			①出資金		11,000,000
			②利益準備金		12,645,455
			③特別積立金		11,136,960
			④目的積立金		5,807,746
			⑤資本準備金		12,746
			⑥再評価積立金		7,901
			⑦評価差額金		524,023
			⑧未処分剰余金		431,000
			当期剰余金		431,000
資産計		757,373,536	負債・純資産計		757,373,536

第3号議案 理事の報酬について

次のとおり承認を求める。

令和2年度の理事の報酬は総額31,600万円以内とし、各理事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において理事会に一任する。

なお、理事の報酬額には職員兼務理事の職員分給与は含まないものとする。

また、理事は67名である。

第4号議案 監事の報酬について

次のとおり承認を求める。

令和2年度の監事の報酬は総額2,900万円以内とし、各監事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において監事会に一任する。

なお、監事は10名である。

第5号議案 定款の一部変更について

定款の一部変更について、次のとおり承認を求める。

なお、定款変更認可申請にあたり、字句その他について行政庁の指導・助言がある場合には、変更内容の趣旨を変えない範囲において、その修正を組合長に一任する。

1. 主な変更理由

(1) 役員の数にかかるとの改正（第27条）

役員の数のうち理事の数は、合併時の統合経営計画書において、「統合後2期目以降の数は統合後に見直す」こととしていた。このため、理事の数を67名から48名に見直しする。

また、理事の数を削減したことにあわせ、監事の数も10名から5名に見直し、常勤監事2名と員外監事1名をおく。

これら役員数変更のため、所要の修正を行う。

《理事の地区別定数（下段（ ）は常勤）》

安芸	香美	土長	高知	仁淀川
5 (2)	5 (2)	5 (2)	4 (2)	5 (2)
高西	幡多	青壮年部	女性部	県内全域
5 (2)	5 (2)	2	4	8 (6)
				合計
				48 (20)

(2) 役員の数にかかるとの改正（第28条）

「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」の成立（令和元年6月14日公布）により、成年被後見人等であることを特定の資格・職種・業務等における欠格者とする条項を設けている法制度について、心身の故障等の状況につき個別・実質的に照らして各業務等に必要な能力の有無を判断する規定へと適正化することとされた。

その一環として行われた農業協同組合法および同施行規則の改正（令和元年12月14日施行）をふまえ、所要の修正を行う。

2. 新旧対照表

新	旧
<p>(役員の定数) 第 27 条 この組合に、役員として理事 <u>48</u> 人及び監事 <u>5</u> 人を置く。 2 理事のうち 3 人以上及び監事のうち 1 人以上は、常勤とする。 3～4 [略]</p> <p>(役員の欠格事由) 第 28 条 次に掲げる者は、役員となることができない。 (1) 未成年者 (2) 法人 (3) <u>精神の機能の障害のため職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者</u> (4)～(7) [略]</p> <p><u>附 則〔令和 2 年 6 月 29 日変更〕</u></p> <p>1 <u>この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生じる。</u></p> <p>2 <u>前項の規定にかかわらず、変更後の第 27 条第 1 項は、定款変更の認可後に任期の満了に伴う改選によって新たに就任する役員から適用する。ただし、補欠選任並びに第 30 条及び法第 95 条第 2 項の規定による改選並びに法第 96 条の規定による決議の取消しによる選任が、役員<u>の全員にかかるときは、この選任によって新たに就任する役員から適用する。</u></u></p> <p style="text-align: center;"><u>〔令和 2 年〇月〇日認可〕</u></p>	<p>(役員の定数) 第 27 条 この組合に、役員として理事 <u>67</u> 人及び監事 <u>10</u> 人を置く。 2 理事のうち 3 人以上及び監事のうち 1 人以上は、常勤とする。 3～4 [略]</p> <p>(役員の欠格事由) 第 28 条 次に掲げる者は、役員となることができない。 (1) 未成年者 (2) 法人 (3) <u>成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われている者</u> (4)～(7) [略]</p> <p><u>(新設)</u></p>

第6号議案 定款附属書総代選挙規程の一部変更について

定款附属書総代選挙規程の一部変更について、次のとおり承認を求める。

なお、定款附属書総代選挙規程変更認可申請にあたり、字句その他について行政庁の指導・助言がある場合には、変更内容の趣旨を変えない範囲において、その修正を組合長に一任する。

1. 主な変更理由

(1) 総代の欠格事由にかかる改正

「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」の成立（令和元年6月14日公布）により、成年被後見人等であることを特定の資格・職種・業務等における欠格者とする条項を設けている法制度について、心身の故障等の状況につき個別・実質的に照らして各業務等に必要な能力の有無を判断する規定へと適正化することとされた。

その一環として行われた農業協同組合法および同施行規則の改正（令和元年12月14日施行）をふまえ、所要の修正を行う。

(2) 無投票当選制を採用していることによる内容の整合性にかかる改正

無投票当選制を採用していることから、高知県標準版の総代選挙規程に沿ったものとして、被選挙人を立候補および推薦による総代の候補者に限定すること、総代の候補者からは事前に承諾を得ているため当選の通知や就任の手続を簡素化する等、内容について整合性があるものとするため、所要の修正を行う。

(3) その他

条項ずれや誤植の修正等、所要の修正を行う。

2. 新旧対照表

新	旧
(被選挙権を有しない者) 第1条 次の各号に掲げる者は、被選挙権を有しない。 (1) [略] <u>(2) 精神の機能の障害のため職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者</u> (3) ~ (4) [略]	(被選挙権を有しない者) 第1条 次の各号に掲げる者は、被選挙権を有しない。 (1) [略] <u>(2) 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取扱われている者</u> (3) ~ (4) [略]

新	旧
<p>(選挙期日) 第2条 [略] 2 第23条の規定による再選挙又は第25条の規定による補欠選挙は、これを行うべき事由が生じた日から30日以内に行う。</p> <p>(投票) 第14条 [略] 2 [略] 3 正組合員は、前項の投票用紙に総代の候補者の氏名を自書して、これを投票箱に入れなければならない。 4 ~ 5 [略]</p> <p>(無効投票) 第17条 次の各号に掲げる投票は、無効とする。 (1) [略] (2) 総代の候補者の氏名のほか、他事を記載したもの(職業、社会的地位、住所又は敬称の類を記入したものを除く。) (3) 総代の候補者の何人であるか確認し難い氏名を記載したもの (4) 総代の候補者でない者の氏名を記載したもの (5) 総代の候補者の氏名を自書していないもの (6) 第23条の規定による再選挙又は第25条の規定による補欠選挙の場合にあっては、それぞれ既に当選者となっている者の氏名又は現に総代である者の氏名を記載したもの (7) 1票中に2人以上の総代の候補者の氏名を記載したもの</p> <p>(当選の通知等) 第20条 [略] [削除]</p> <p>[削除]</p>	<p>(選挙期日) 第2条 [略] 2 第24条の規定による再選挙又は第26条の規定による補欠選挙は、これを行うべき事由が生じた日から30日以内に行う。</p> <p>(投票) 第14条 [略] 2 [略] 3 正組合員は、前項の投票用紙に被選挙人の氏名を自書して、これを投票箱に入れなければならない。 4 ~ 5 [略]</p> <p>(無効投票) 第17条 次の各号に掲げる投票は、無効とする。 (1) [略] (2) 被選挙人の氏名のほか、他事を記載したもの(職業、社会的地位、住所又は敬称の類を記入したものを除く。) (3) 被選挙人の何人であるか確認し難い氏名を記載したもの (4) 被選挙権のない者の氏名を記載したもの (5) 被選挙人の氏名を自書していないもの (6) 第24条の規定による再選挙又は第26条の規定による補欠選挙の場合にあっては、それぞれ既に当選者となっている者の氏名又は現に総代である者の氏名を記載したもの (7) 1票中に2人以上の被選挙人の氏名を記載したもの</p> <p>(当選の通知等) 第20条 [略] 2 前項の通知を発した日から5日以内に当選を承諾する旨の届出がないときは、当選人は、その当選を辞したものとみなす。</p> <p>(当選人の繰上げ補充) 第21条 当選人が、前条第2項の期間の満了の日までに、当選を承諾しなかった場合、被選挙権を失った場合又は死亡した場合において、第18条第1項ただし書の得票数を有する者で当選人とならなかったものがあるときは、選挙管理者は、直ちに、第18条の例によって、その者のうちから当選人を定めなければならない。 2 前条の規定は、前項の規定により当選人が定まった場合に準用する。</p>

新	旧
<p>(就任) <u>第 21 条</u> <u>当選人は、前条の掲示があった日に、総代に就任するものとする。</u></p> <p>2 前項の規定にかかわらず、当選人は、現任総代の任期満了後における次条の規定による当選及び<u>第 25 条</u>の規定による補欠選挙の場合を除き、前項の掲示があった日が現任総代の任期満了の日以前であるときは、その任期満了の翌日に就任するものとする。</p> <p>(当選の取消し) <u>第 22 条</u> [略] 2 <u>第 20 条及び前条</u>の規定は、前項の規定により当選人が定まった場合に準用する。</p> <p>(再選挙) <u>第 23 条</u> <u>第 18 条</u>の規定による当選人がない場合、選挙すべき総代の数に足る当選人を得ることができない場合又は法第 96 条の規定による選挙若しくは当選の取消しの結果前条の規定により当選人を定めることができない場合は、当該選挙区ごとに、その不足の員数につき、再選挙を行わなければならない。</p> <p>(総代が欠けた場合の繰上げ補充) <u>第 24 条</u> [略] 2 前項の場合には、<u>第 20 条及び第 21 条</u>の規定を準用する。</p> <p>(補欠選挙) <u>第 25 条</u> [略]</p> <p><u>附 則</u> [令和 2 年 6 月 29 日変更] <u>この規程の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。</u> <u>[令和 2 年〇月〇日認可]</u></p>	<p>(就任) <u>第 22 条</u> <u>選挙管理者は、第 20 条第 2 項（前条第 2 項において準用する場合を含む。）の期間の満了の日の翌日以後速やかに当選人の住所及び氏名を組合の掲示場に掲示しなければならない。</u></p> <p>2 <u>当選人は、前項の掲示があった日に、総代に就任するものとする。</u></p> <p>3 前項の規定にかかわらず、当選人は、現任総代の任期満了後における次条の規定による当選及び<u>第 26 条</u>の規定による補欠選挙の場合を除き、前項の掲示があった日が現任総代の任期満了の日以前であるときは、その任期満了の翌日に就任するものとする。</p> <p>(当選の取消し) <u>第 23 条</u> [略] 2 <u>第 20 条から前条まで</u>の規定は、前項の規定により当選人が定まった場合に準用する。</p> <p>(再選挙) <u>第 24 条</u> <u>第 18 条から第 21 条まで</u>の規定による当選人がない場合、選挙すべき総代の数に足る当選人を得ることができない場合又は法第 96 条の規定による選挙若しくは当選の取消しの結果前条の規定により当選人を定めることができない場合は、当該選挙区ごとに、その不足の員数につき、再選挙を行わなければならない。</p> <p>(総代が欠けた場合の繰上げ補充) <u>第 25 条</u> [略] 2 前項の場合には、<u>第 20 条から第 22 条まで</u>の規定を準用する。</p> <p>(補欠選挙) <u>第 26 条</u> [略]</p> <p>[新設]</p>

第7号議案 信用事業規程の一部変更について

信用事業規程の一部変更について、次のとおり承認を求める。

なお、信用事業規程変更承認申請にあたり、字句その他について行政庁の指導・助言がある場合には、変更内容の趣旨を変えない範囲において、その修正を組合長に一任する。

1. 主な変更理由

(1) 大口信用供与等規制の見直しに伴う改正

① 大口信用供与等規制の適用除外規定の整備

現行では、大口信用供与等規制の適用除外となる金融機関のグループ内与信について具体的な規定はなかったが、今般の見直しにより、信用の供与等を行う組合又はその子会社等と実質的に同一と認められる者に対する信用の供与等、その他政令で定める信用の供与等は適用除外とされたことから、その旨の記載を追加する。

② 信用供与等の額、計算方法の記載の変更

現行では、信用供与額、計算方法などについて、法令を引用する形で規定されていたが、今般の見直しおよび将来的な改正に対応可能とするために、信用供与等の額、自己資本の額、純資本の合計額について法令の定めるところにより計算した額とする記載に変更する。

(2) その他

条項ずれ等、所要の修正を行う。

2. 新旧対照表

新	旧
<p>第1 事業の種類 1～12 (略)</p> <p>第2 事業の実施方法 1～3 (略) 4 信用の供与等の限度 <u>(削除)</u></p> <p>(1) 信用の供与等の限度額 イ 農業協同組合法第11条の8第1項に規定する同一人に対する信用の供与等の額は、この組合の自己資本の額に100分の25を乗じて得た額の範囲内で、理事会で定める額を超えてはならない。 ロ この組合が農業協同組合法第11条の8第2項に規定するこの組合の子会社等を有する場合は、合算した信用の供与等の額が、この組合及び当該子会社等の自己資本の純合計額に対するイの規定の限度額を超えてはならない。ただし、この組合の行う資金の貸付額のうちこの組合の子会社</p>	<p>第1 事業の種類 1～12 (略)</p> <p>第2 事業の実施方法 1～3 (略) 4 信用の供与等の限度 <u>(1) 信用の供与等の額は次に掲げるものの合計額とする。</u> <u>イ 貸出金として農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令(以下「信用事業命令」という。)第16条第1項に定めるもの</u> <u>ロ 債務の保証として信用事業命令第16条第2項に定めるもの</u> <u>ハ 出資として信用事業命令第16条第3項に定めるもの</u> <u>ニ イからハマまでに掲げるものに類するものとして信用事業命令第16条第4項に定めるもの</u></p> <p><u>(2) 信用の供与等の限度額</u> イ 農業協同組合法第11条の8第1項に規定する同一人に対する信用の供与等の額は、この組合の自己資本の額に100分の25を乗じて得た額の範囲内で、理事会で定める額を超えてはならない。 ロ この組合が農業協同組合法第11条の8第2項に規定するこの組合の子会社等を有する場合は、合算した信用の供与等の額が、この組合及び当該子会社等の自己資本の純合計額に対するイの規定の限度額を超えてはならない。ただし、この組合の行う資金の貸付額のうちこの組合</p>

新	旧
<p>等が保証している額及びこの組合の子会社等が行う資金の貸付額のうちこの組合又はこの組合の他の子会社等が保証している額は、合算した信用の供与等の額から除くものとする。</p> <p><u>(2)</u> 次に掲げる信用の供与等については、<u>(1)</u>の規定は適用しない。</p> <p>イ 国及び地方公共団体に対する信用の供与並びに政府が元本の返済及び利息の支払について保証している信用の供与</p> <p>ロ 農業協同組合法施行令第10条第11項各号に規定する信用の供与等</p> <p><u>ハ この組合又はその子会社等と実質的に同一と認められる者に対する信用の供与等</u></p> <p><u>ニ イからハまでのほか、法令等の定めるところにより、同一人に対して (1) の限度額を超えて行うことができる信用の供与等</u></p> <p><u>(3) (1)及び(2)に規定する信用の供与等の額、自己資本の額及び自己資本の純合計額は、法令等の定めるところにより計算した額とする。</u></p> <p><u>(4) 法令の定めるところにより、行政庁の承認を受けた場合においては、(1)の限度額を超えて信用の供与等を行うことができる。</u></p> <p><u>(5) 理事会で定める信用の供与等の決定に関する事項について、その信用の供与等先の経営状況等について定期的に理事会に報告するものとする。</u></p> <p>5～13 (略)</p> <p>第3 この規程に定めるもののほか、信用事業の実施について必要な事項は、理事会において別に定める信用事業方法書の定めるところによる。</p>	<p>の子会社等が保証している額及びこの組合の子会社等が行う資金の貸付額のうちこの組合又はこの組合の他の子会社等が保証している額は、合算した信用の供与等の額から除くものとする。</p> <p><u>(3)</u> 次に掲げる信用の供与等については、<u>(2)</u>の規定は適用しない。</p> <p>イ 国及び地方公共団体に対する信用の供与並びに政府が元本の返済及び利息の支払について保証している信用の供与</p> <p>ロ 農業協同組合法施行令第10条第11項各号に規定する信用の供与等</p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(4) (2)の信用の供与等の額は、信用事業令第17条第1項に規定する額の合計額を控除して計算するものとする。</u></p> <p><u>(5) 法令の定めるところにより、行政庁の承認を受けた場合においては、(2)の限度額を超えて信用の供与等を行うことができる。</u></p> <p><u>(6) 理事会で定める信用の供与等の決定に関する事項について、その信用の供与等先の経営状況等について定期的に理事会に報告するものとする。</u></p> <p>5～13 (略)</p> <p>第3 この規程に定めるもののほか、信用事業の実施について必要な事項は、理事会において別に定める信用事業方法書の定めるところによる。</p>

新	旧
<p>附 則 <u>この規程の変更は、行政庁の承認のあった日から効力を生じる。〔令和2年〇月〇日承認〕</u></p>	<p>(追加)</p>

第8号議案 高知酒販協同組合からの脱退について

高知酒販協同組合からの脱退について、以下のとおり承認を求める。

1. 提案理由

旧高知春野農業協同組合から外部出資として受け入れた下記の出資先の団体について、平成31年1月1日合併による組織・事業の大規模化に伴い、当該団体の資格要件を満たさなくなったために脱退するものである。

2. 高知酒販協同組合の概要

- (1) 住 所 吾川郡いの町幸町3
- (2) 出資金 金額 1,000円(1口)

第9号議案 協同組合ハイウェイシステムからの脱退について

協同組合ハイウェイシステムからの脱退について、以下のとおり承認を求める。

1. 提案理由

協同組合ハイウェイシステムは、旧土佐れいほく農業協同組合が高知自動車道でETCを利用する目的で、平成15年5月6日に加入したものである。

しかしながら、平成31年1月1日合併後は、新JA統一のETCを利用することとなったため脱退するものである。

2. 協同組合ハイウェイシステムの概要

(1) 住 所 香川県高松市春日町1709-6

(2) 出資金 金額 10,000円(1口)

第 10 号議案 J A 高知県集出荷場再編構想について

J A 高知県集出荷場再編構想を定めるにあたり以下の通り承認を求める。

1. 再編構想を定める理由

農業者の高齢化に伴い、生産部会の部会員は減少傾向にあるなか、集出荷場・出荷に要する機械についての老朽化が進んでおり、大規模な改修や機械類の更新が必要な状況となってきた。

また、集出荷場の作業員の平均年齢も約 59 歳と高齢化が進んでおり、労働力不足も大きな問題となってきた。

集出荷場については、受益者負担の原則のもと、必要経費を負担していただくことで運営してきたが、これまでと同様の仕組みにより、現状の集出荷場に個別に投資を行っていくと結果として、組合員の負担が増加してしまうことになる。

そのため、将来的に集約していく集出荷場を一定設定することによって、機械の更新時期に合わせて、拠点となる集出荷場に、段階的に集約していくことにより、設備投資を抑え、出荷コストを低減していくことを目的に、以下の通り J A 高知県集出荷場再編構想を策定する。

2. 目指す方向性について

- 現在の集出荷場の活用方法、出荷体系を見直し、効果的・効率的に投資を行っていくことにより、組合員の負担を軽減していく。
- 集出荷場の労働力不足に対応し、安定して出荷ができる仕組みを構築していく。

3. 基本方針について

方針①：機械選果が必要なものについては、拠点となる集出荷場へ段階的に集約していく。

方針②：現状の集出荷場のうち拠点以外については、当面は集荷場所として残す。

方針③：品目集約に関する横持ち運賃については、関連する品目を中心に、当面の間は関連する集出荷場間での調整を基本としつつ、段階的に県域全体で負担していく形を構築していく。全体の負担を軽減するため、補助事業の活用なども検討していく。

4. 拠点となる集出荷場について

・完了目標年度 2020年から10年後を目途に

・前提条件

集出荷場とは、機械等を用いて(又は、用いずとも人力で労力負担が大きい)出荷包装等の作業を行う施設、集荷場とはそれ以外の施設と定義した。

津波浸水区域についても考慮しており、浸水域にある集出荷場でも残すべき施設は残し、その場合は危険分散として他地区に複数集出荷場を設けている。

地区	再編前		再編後		地区	再編前		再編後				
	集出荷場	集荷場	集出荷場 (拠点)	集荷場		集出荷場	集荷場	集出荷場 (拠点)	集荷場			
安芸	芸東 芸東なす 北川 中山 中山ゆず 中芸 唐浜 安芸 安芸ゆず 安芸フラワー 穴内 赤野 芸西	野根 佐喜浜 室戸 奈半利 田野 下山	芸東※3 北川 中山※3 中芸 安芸 安芸ゆず 安芸フラワー 芸西	野根 佐喜浜 室戸 芸東なす※4 奈半利 田野 中山ゆず 唐浜 下山 穴内 赤野	高知	春野	芳原	春野				
	小計	13	6	8		11	小計	1	1	1	0	
	小計	13	6	8		11	コスモス	日高 斗賀野 永野 越知 枝川	佐川 黒岩 吾川 池川 吾北 仁淀	日高 永野 枝川	佐川 黒岩 越知 斗賀野 吾川 池川 吾北 仁淀	
								小計	5	6	3	8
小計	13	6	8	11	土佐市	宇佐 新居 高岡 波介 戸波	北原 高石	土佐市管内 (統合) 戸波 ※統合集出荷 場の建設計画 有	波介 新居 高石 北原 高岡 宇佐			
						小計	5	2	2	6		
香美	野市 (特産センター) 土佐山田 夜須 香我美 香北 物部 山北	吉川	野市 (特産センター) 土佐山田 物部 山北 夜須※3	香我美 香北 吉川	高西	窪川 興津		窪川 窪川ニラ	興津			
	小計		8	1		6	3	小計	2	0	2	1
	津野山		津野山				津野山			津野山		
	小計		1	0		0	1	小計	1	0	0	1
土長	南国中央 南国南部		南国中央 南国南部		幡多	大月 宿毛 中村 大方 佐賀 三崎・下ノ加江 西土佐 十和	大方南部 大正 三原	宿毛 中村 大方 佐賀 ※統合集出荷 場の建設計画 有	大月 三崎・下ノ加江 西土佐 十和 大方南部 大正 三原			
	小計	2	0	2		0	小計	8	3	4	7	
	十市	十市				十市				十市		
	小計	0	1	0		1	小計	0	1	0	1	
長岡	長岡			長岡				長岡				
小計	1	0	0	1	小計	1	0	0	1			
嶺北	土佐町 本山 大田口	大川	土佐町	本山 大川 大田口								
小計	3	1	1	3								
合計	49	21	29	42								

※1 将来的な産地の状況によって拠点施設(集出荷場)の変更、集荷場の統廃合が生じる可能性有

※2 集出荷場と集荷場:機械等を用いて(又は、用いずとも人力で労力負担が大きい)出荷梱包等の作業を行う施設を
集出荷場、それ以外の施設を集荷場と定義

※3 芸東(安芸地区・吉良川)、中山(安芸地区)及び夜須(香美地区)は本案で定義している集出荷場(拠点)ではないが、
地域特産の品目が複数存在し、当該集出荷場でなければ作業が難しいことが考えられるため、集出荷場(拠点)と
して計上している。

※4 芸東なす選果場は、ナス自動選果ラインの次期更新までは集出荷場として稼働し、その後は集約予定

5. 主要品目の集約構想について

	2020年から10年後を目途に						
	安芸地区	香美地区	土長地区	高知地区	仁淀川地区	高西地区	幡多地区
ナス	芸西		-	春野	-	-	幡多管内
	安芸						
	中芸						
ピーマン	芸西	野市	南国管内	土佐市管内			幡多管内
	安芸						
シトウ	安芸	野市	南国中央	-	土佐市管内		-
	中芸						
ニラ	-	土佐山田(包装)	南国(ソグリ・計量・結束)	-	永野(佐川町)	窪川(計量・結束・包装)	幡多管内(ソグリ)
オクラ	安芸	土佐山田	南国中央			-	宿毛
	中芸						
キュウリ	春野						大方
ショウガ 新ショウガ	-	野市 (特産センター)	南国南部	春野	戸波	窪川	
					枝川		
ミウガ	安芸、中芸	-	-	-	-	窪川	大方
トマト	日高						
ユズ(青果)	安芸	物部	安芸、物部	-	安芸、物部	-	幡多管内
ユズ(搾汁)	安芸、北川、大豊(大田口)						
ブドウ	-	山北		戸波			宿毛

※1 機械選果で作業するケースは上記に集約するが、農家の個選等の場合はその限りではない

※2 土佐市管内、幡多管内は統合集出荷場建設の構想があり、素案変更の可能性あり

報告事項(2) 不祥事報告について

1. 概要

幡多地区はた営農経済センター中村経済課の職員が、平成 27 年 11 月から令和元年 12 月(4 年 1 ケ月)までの長期にわたり、組合員・契約職員より預かった定期貯金および購買代金を着服したものです。

現時点での被害総額は 1,209 万円(うち、定期貯金 6 名分 1,160 万円、購買代金 3 件 49 万円)であり、被害額は当事者及びその親族より全額返金済のため、金銭的な被害は組合員・契約職員には及んでいません。

当該職員につきましては、一般職員就業規則に基づき、懲戒解雇としました。

2. 「要改善 J A」指定について

「J Aバンク健全化要綱」の要改善 J A(不祥事点検基準※)に該当し令和 2 年 4 月 15 日「要改善 J A」に指定されました。

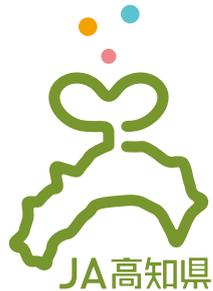
※不祥事件の開始日から 1 年以上経過後に発覚した不祥事件

3. 再発防止策について

- (1) 法令等遵守に係る経営責任の明確化
- (2) 組織全体としてのコンプライアンス遵守の取組強化
- (3) 内部監査等の監査機能の充実、強化
- (4) リスク管理態勢の強化
- (5) 内部牽制体制の整備・強化
- (6) 事務処理の徹底

以上 6 項目を主要項目とし、集金業務の削減や職員行動管理の更なる徹底等について、具体的取組内容を設定し再発防止に取り組めます。

今後、農林中金を含め高知県信連、中央会の指導のもと実践を行い、早期の「要改善 J A」指定解除に取り組むとともに、「健全な J A 運営」を目指します。



高知県内のJA職員と農家がともに支え合い、農家・消費者の暮らしを豊かにし、高知の農業を発展させることを目的として制作したロゴマークです。

マークは、高知県のみどりの大地から新しい芽（作物・情報）が成長している状態を表し、またその芽は、全国・未来へと繋げる「発信の象徴」でもあります。
水色のドットは清らかで豊かな高知の水を、オレンジのドットは大地に降りそそぐ太陽、ピンクのドットは人々のつながりを育む愛情を表しています。これら3つのドットは新しい芽に栄養を与えて育てる養分の役割を持っています。

高知県農業協同組合

〒781-9511 高知県高知市北御座 2-27
TEL 088-821-6091 FAX 088-856-6980
<https://ja-kochi.or.jp/>



マスコットキャラクター
コチット

JA高知県の広報宣伝部長で、種の妖精。
モチーフは「種」と「ウサギ」。
JA高知県のロゴマークと同様、3色のドットが示す「水」・「太陽」・「愛情」から作られており、高知のめぐり（農業）の神様に仕え、県内各地の農業と暮らしが豊かになる「幸せの種」として駆け巡ります。
「コチット」はウサギのように駆け巡る高知（コウチ）のラビットから名付けられました。